

第 17 号

No. 17

人口問題研究所年報

ANNUAL REPORTS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

昭和 47 年度

1972

厚生省人口問題研究所

Institute of Population Problems

Ministry of Health and Welfare

Tokyo, Japan

人口問題研究所年報

第 17 号

昭和 47 年度

厚生省人口問題研究所

は し が き

人口問題研究所年報は、昭和31年に創刊されてから号を重ねて、ここに第17号、昭和47年版を刊行する。

本号には、本研究所の現研究スタッフが昭和46～47年度にかけて得た調査研究結果のうち、主要なものを選んで掲げた。紙幅の制限から、ここに掲載したものはいずれも調査研究結果の要約に近いものとなっている。この年報に掲げられない業績の詳細については、本研究所機関誌『人口問題研究』、単行の調査報告書、研究資料、あるいは英文資料などにおいて発表されているが、なお、利用者各位が本研究所へ直接照会されることを歓迎する。

この年報の編集は、資料課がこれに当たった。

昭和47年9月30日

人口問題研究所長

上 田 正 夫

PREFACE

The Annual Reports of the Institute of Population Problems made its first appearance in 1956. This edition for 1972 is the 17th of such reports.

Important findings chosen from the results of studies made by the present staff of the Institute are listed as usual in this volume. Since the space of the Annual Reports is limited, the articles are mostly summaries of these results. Details of these works which are not printed in this volume are published in the Institute's organ called *The Journal of Population Problems*, and in its separate brochures and Research Series. Direct inquiries with this office are welcomed if any interested person desires to obtain the above-mentioned publications.

The work of editing the Annual Reports has been made by the Documentation Section of this Institute.

September 30, 1972

Masao UEDA, Director
Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Tokyo, Japan

目 次

老年人口の増加と地域的偏在	館山	口喜	稔一	1~6
地域人口の将来推計方法——神奈川県を例として——	濱山	本千鶴	英彦	7~11
出生力転換論の転換	黒田	俊夫		12~16
出生率水準の経済的社会的背景	岡崎	陽一		17~20
秋田県の低出生率について	高橋	真一		21~26
日本と長寿命国との男女別・年齢別特殊死亡率の比較	金子	武治		27~30
広島都市圏における人口移動の一考察(2)				
——昭和46年度実地調査報告——	伊藤	達也		31~35
「転入形態」の分析——昭和45年広島県調査——	清水	浩昭		36~39
農家の年齢構造の変動と負担構造について	林山	本道	茂子	40~43
日本の就業者3. 雇用労働者の職業異動について	柴田	弘捷		44~47
専門職における婦人労働				
——非農林就業人口実態調査報告(その7)——	中野	英子		48~51
未婚就業者の結婚観について				
——非農林就業人口実態調査報告(その8)——	青木	尚雄	正子	52~55
人口資質の要因別研究——教育程度と性格——	篠崎	信男		56~59
消費生活の地域格差についての一つの分析(1)				
——食パターンの類似性——	内野	澄子	須田	60~65
Community Development の再検討	若林	敬子		66~69
人間生態学とエコシステム——Otis D. Duncun の				
所論を中心として——	野原	誠		70~73
ミルダールの人口論	室	三郎		74~77
◆ ◆ ◆				
English summary				79~95

CONTENTS

(English summary)

	Page
The Increase and the Maldistribution of Aged Population in Japan.....	
.....Minoru TACHI and Kiichi YAMAGUCHI.....	81
Methods for Sub-national Population Projections.....	
.....Hidehiko HAMA and Chizuko YAMAMOTO.....	81
A New Dimension of Fertility Transition	Toshio KURODA.....83
A Statistical Analysis of Economic and Social Background of	
Fertility Levels.....	Yoichi OKAZAKI.....84
Lowering Birth Rate in Akita Prefecture	Shinichi TAKAHASHI.....84
Recent Trends in the Age Specific Mortality Rates of Japan in	
Comparison with That of Longevity Countries	Takeharu KANEKO.....85
An Analysis of Migration in Hiroshima Urban Area in Japan (2).....	Tatsuya ITOH.....86
An Analysis of "the Form of Migration": Survey on Hiroshima	
Prefecture in 1970.....	Hiroaki SHIMIZU.....87
Change of the Age Structure and the Supporting Problem in	
Farming Households.....	Shigeru HAYASHI and Michiko YAMAMOTO.....88
Changes of Occupation for Employees in Non-agricultural	
Industries.....	Hirotohi SHIBATA.....89
Woman Workers in the Professional Occupation.....	Eiko NAKANO.....90
Views of Marriage among Unmarried Employees.....	
.....Hisao AOKI and Masako TOMIZAWA.....	90
The Research of Population Quality from the Factor of	
Intelligence and Character.....	Nobuo SHINOZAKI.....91
An Analysis on Regional Differences of Food Consumption:	
Similarity Index of Dietary Pattern.....	Sumiko UCHINO and Tomi SUDA.....92
Review on the Community Development.....	Keiko WAKABAYASHI.....93
Human Ecology and the Ecosystem.....	Makoto NOHARA.....93
Population Theory of Myrdal.....	Saburo MURO.....94

老年人口の増加と地域的偏在

館 稔・山口喜一

1 はじめに

近来、老年人口について、社会の問題意識が非常に高まってきて、いろいろな調査や研究の結果も出てきているが、日本において、どういったところに問題があるのかということを描き出して参考をしたい。ここでの課題はいろいろの見地から取り扱うことができるが、この稿においては、これを、おもに人口学の見地から取り扱うこととする。

老年人口の問題を取り扱う場合、まず「老人」について定義しなければならないが、生物学、医学、心理学、経済学、社会学など個別科学の領域において、あるいはまた、学際的 interdisciplinary に、その試みがなされている。しかし、いずれもまだ試みの域を脱していないようである。学際科学 interdisciplinary science としての人口学においては、平均余命の延長や年齢の関数としての心身の機能と能力の変化や老年社会保障の開始年齢の変遷などを考慮して、老人の範囲を、歴史的に、定めようとする努力がなされてきた。今日、先進国においては、クロノロジカルに、65歳以上の人口を老年人口とすることが非常に多いが、その理論的な根拠は必ずしも十分明らかではない。ここでは、通説に従って、65歳以上の人口を老年人口と仮定することとする。ただし、資料の制約や考察の必要に応じて、60歳以上を採る場合もある。

また、この稿における考察の期間は、おもに戦後から最近に至るまでと、相当正確に予測することができる1985年までの将来とである。ただし、考察の必要に応じて戦前を扱う場合ももちろんある。

2 老年人口の動向

わが国において、いわゆる「人口革命」¹⁾のきざしが現われたのは、すでに明治末期ないしは大正初期とみられるが、戦前にあっては、その進行は遅々たるものであった。ところが、戦後に至って、それは、あたかもせきを切った奔流のような勢いで進行し、人口の基本構造、すなわち、男女年齢別構造の動向にも急激な変化を生じるに至った。

1870(明治3)年から1935(昭和10)年までの日本の事実をみると(→表1)、老年人口は絶対的に増加したが²⁾、総人口に対する65歳以上人口の割合(老年人口の年齢構造係数)、15歳未満人口に対する65歳以上人口の割合(人口老年化指数)、15歳から64歳までの人口に対する65歳以上人口の割合(老年従属人口指数)、それから人口の平均年齢、および人口の年齢のメディアン(中位数年齢)でも、ことごとく人口が若返ったことを示し、戦後の1950年以降と著しい対照をみせている。つまり、わが

1) 「近代化」に伴って、まず、死亡率が低下傾向をたどり、その後、ある特定の時差において、出生率が減退傾向をたどる過程、すなわち、人口動態が「多産多死」の状態から「多産少死」の状態を経て「少産少死」の状態に転換する過程を「人口革命 demographic revolution」あるいは「人口転換 demographic transition」といっている。そして、近代的出生減退傾向開始の時をもって、その始期とみるのが通例である。

館 稔著、『形式人口学—人口現象の分析方法—』、1960年(古今書院、東京)の560ページ、他の文献参照。

2) 人口学においては、老年人口の増加について、その絶対的増加と相対的増加とを区別して取り扱い、後者を「人口老年化」といっている。両者を区別する理由は、老年人口が絶対的に増加しても、有機的な総体としての人口は必ずしも老年化しないで若返ることがあるという事実によっている。さらに、老年人口の増加と人口老年化との意味も要因も異なることが明らかにされたことによっている。

表 1 年齢別人口構造に関する指標の変動

年次	総人口 (,000)	65歳以上人口 (,000)	年齢構造係数(総人口=100)			老年化指数 (%)	平均年齢 (歳)	中位数年齢 (歳)	従属人口指数(%)		
			0~14歳	15~64歳	65歳以上				総数	少年人口	老年人口
1870	36,288	2,429	28.15	65.16	6.69	23.8	30.7	27.6	53.5	43.2	10.3
1900	43,785	2,378	33.89	60.68	5.43	16.0	28.0	24.1	64.8	55.8	8.9
1920	55,963	2,941	36.48	58.26	5.26	14.4	26.8	22.3	71.6	62.6	9.0
1925	59,737	3,021	36.70	58.24	5.06	13.8	26.6	22.0	71.7	63.0	8.7
1930	64,450	3,064	36.59	58.66	4.75	13.0	26.4	21.9	70.5	62.4	8.1
1935	69,254	3,225	36.89	58.46	4.66	12.6	26.4	22.0	71.1	63.1	8.0
1940 ¹⁾	73,075	3,454	36.08	59.19	4.73	13.1	26.6	22.3	69.0	61.0	8.0
1947	78,101	3,745	35.30	59.90	4.79	13.6	26.7	22.3	66.9	58.9	8.0
1950	83,200	4,109	35.37	59.69	4.94	14.0	26.7	22.3	67.5	59.3	8.3
1955	89,276	4,747	33.38	61.30	5.32	15.9	27.7	23.7	63.1	54.4	8.7
1960	93,419	5,350	30.04	64.23	5.73	19.1	29.1	25.6	55.7	46.8	8.9
1965	98,275	6,181	25.61	68.10	6.29	24.6	30.4	27.4	46.8	37.6	9.2
1970	103,356	7,335	23.95	68.96	7.10	29.6	31.6	29.0	45.0	34.7	10.3
1975	109,925	8,715	23.97	68.10	7.93	33.1	32.6	30.5	46.8	35.2	11.6
1980	115,972	10,279	24.07	67.07	8.86	36.8	33.6	32.4	49.1	35.9	13.2
1985	120,798	11,502	23.35	67.13	9.52	40.8	34.7	34.3	49.0	34.8	14.2

1870および1900年は人口問題研究所(岡崎陽一担当)推計で、1月1日現在人口。1920~1970年は国勢調査結果(ただし、1970年は1%抽出集計)、1975年以降は人口問題研究所(濱英彦担当)推計結果で、いずれも10月1日現在人口。なお、1940年以前は沖縄県を含んでいる。1) 外国人を除く。

老年化指数=(65歳以上人口)÷(15歳未満人口)×100。

少年従属人口指数=(15歳未満人口)÷(15~64歳人口)×100。

老年従属人口指数=(65歳以上人口)÷(15~64歳人口)×100。

国では明治初年以來、老年人口の増加は経験してきたが、戦前においては、人口の老年化は全く経験したことがなかった。人口の老年化は、戦後に始まった未経験の新しい事実であるということが出来る。

出生時の平均余命は、人口の死亡状態を最も簡約に表わす指標であるが、その長足の延長にみられるごとく、戦後における死亡率の低下は著しく、65歳以上人口の急速な増加となって現われている。すなわち、表1にみられるごとく、65歳以上の老年人口は1950年に400万を越え、その後も次第に増加して、1970年には733万余に達した。この間における老年人口の年平均増加率は、総人口のそれ、1.2%に対して2倍余の2.9%を示している。戦前の1920~35年においては、総人口の年平均増加率1.4%に対して、老年人口のそれは0.6%で2分の1にも達しなかった。今後、老年人口の増加は加速度的で、1980年には1千万を越え、85年には1,150万余となると見込まれる(人口問題研究所1969年8月推計による)。1970~85年間に於ける総人口の推定年平均増加率1.0%に対して、老年人口のそれは、その約3倍の3.1%に上るとみられる。

上述のごとく、戦後、死亡率の低下も著しかったが、出生力の減退もまた著しかった。女子の出生力を簡約に表現する指標に合計特殊出生率があるが、これで見ると、現在の出生力は戦前の半分以下である。ことに1950~60年間の減退は、外国にも前例のないような急速度なものであった。こうして、「人口老年化の経験法則」³⁾によって、戦後、日本では加速度的な人口老年化が進行してきた。す

3) フランス国立人口研究所では、欧米先進国の過去の経験に徴するが、人口老年化を促した要因は、死亡率の低下や、死亡率の低下と出生率の減退との両者ではなくて、いつに出生率の減退にあることを明らかにした。これが「人口老年化の経験法則」である。(次ページにつづく)

なわち、1950年に総人口の4.9%を占めていた65歳以上人口は70年には7.1%に達した。最近の欧米先進国の多くでは、この係数は10%を越えているから、これらの国々に比べてまだ日本の人口は若いといつてよい。しかし、1985年には9.5%と現在の先進国の水準に近接するとみられる。欧米先進国では1世紀前後の時間を経て到達した水準に、日本は今後わずかに15年程度で到達することになる。現在、わが国の人口は先進国中最も若い、人口老年化の速度は著しく急速であるといえよう。

なお、1950年に14.0%であった老年化指数は、70年に29.6%、85年には40.8%と急速に上昇する。老年従属人口指数も、50年の8.3%から70年に10.3%、85年には14.2%に達する。平均年齢は、50年の26.7歳から70年に31.6歳、85年には34.7歳に上るとみられる。中位数年齢も50年の22.3歳から70年の29.0歳、85年の34.3歳に達するものと推定される(表→1)。

3 老年人口と世帯および家族

老年人口に関する問題は多いが、これを次の四つのおもな問題に要約することができる。すなわち(1)老年人口は所得能力を低下または喪失するからその生活の保障、(2)就業や仕事、(3)健康の保持および、(4)孤独感、淋しさ、生きがいなどの心理的な問題である。それでは、こういう問題が今までの日本では、どこで、どのように処理されていたかといえば、これらはほとんど全部、伝統的な直系家族制度の内部、あるいは、それを取巻いているところの伝統的な地域社会のなかで処理されてきた。ところが、最近においては、この伝統的家族が急速に、核家族に分解する傾向が進行してきた。

1920年に国勢調査が始まって以来、1955年に至るまで、長らくの間1世帯当たり平均人員は約5人であった。ところが、1960年には4.52人に急減し、さらに65年には4.08人となり、70年には遂に4人を下回る3.72人となった。今後もこの傾向は持続して、1985年には3.11人となって欧米先進国の水準に達するものと推測される(人口問題研究所1971年10月推計による)。また、夫婦と未婚の子との世帯、片親と未婚の子との世帯、および夫婦だけの世帯を核家族世帯とするならば、1920年の国勢調査結果に基づく推計によると、核家族世帯は普通世帯の54.0%であった。その後の国勢調査結果報告によると、1955年には、それが59.6%に、60年には60.5%、65年は62.6%、そして最近の70年(1%抽出集計による)では63.4%に高まってきている。

厚生省が行なった1968年の国民生活実態調査の付帯調査(高年者実態調査)によると、60歳以上人口の79.7%の多くが子と同居している。欧米先進国において、子との同居が20%ないし40%であるといわれていることに比べると、日本では子との同居がまだ非常に多い。また、この調査によると、60歳以上の人口について自活能力のあるものが45.2%、自活能力のないものが53.9%であるが、自活能力のないものの83.6%が同居の子に扶養され、4.9%が別居の子から仕送りを受けている。先進国においては、子に扶養されている老人の割合は10%前後であるとみられる。

前述のように、老年人口は絶対的にも相対的にも急速に増加する。ところが、ことばは適当でないが、老年人口の第1次的「容器」ともいべき直系家族が急速に分解しているというところに、現在から将来にかけてのわが国老年人口に関する基本的問題の一つがあるといわなければならない。

1968年の上記、厚生省調査によると、60歳以上人口は農業世帯や自営業者世帯に多く、雇用者世帯

Alfred Sauvy, "Le vieillissement des populations et l'allongement de la vie", *Population*, 9^e année numéro 4, Oct. et Dec., 1954, pp. 676-682.

1956年、水島治夫博士と館稔は、それぞれ、日本の事実についてもこの経験法則が当てはまることを論証した。

水島治夫、「人口老化(Aging)と出生率・死亡率低下との関係」、『厚生指標』、第3巻第7号(業績発表)、1956年7月。

館稔、「日本人口基本構造の変動—出生および死亡の変動との関連において」、『人口問題研究所年報』、第1号、1956年。

4) 戸田貞三著、『家族構成』、1937年(弘文堂)、481ページ。

に最も少ない。ところが、1965年と70年の国勢調査の比較でみると、農林就業者世帯は著しい減少を示し(-23.0%)、非農林就業者世帯は著しく増加(23.4%)している。就業人口についても、第1次産業就業人口は、絶対的にも相対的にも著しい縮小傾向を示し、雇用者は増加傾向をみせている。ここにも老年人口の居住の場の縮小が推定される。

4 老年人口の地域分布

老年人口は、地域的にもいろいろ異なった特徴をもっている。

最近の1970年国勢調査による65歳以上人口の都道府県別分布をみると(→表2)、一応、人口の大きい地域に老年人口もまた多いといえる。人口300万以上の10大都道府県(東京、大阪、神奈川、愛知、北海道、兵庫、福岡、埼玉、千葉、静岡)についてみると、ここに全国人口の半数を越える52.1%が

表2 都道府県別65歳以上人口の分布(1970年)

都道府県	65歳以上人口 (,000)	全国に占める割合 (%)	各県の総人口に占める割合 (%)	老年従属人口指数 (%)	都道府県	65歳以上人口 (,000)	全国に占める割合 (%)	各県の総人口に占める割合 (%)	老年従属人口指数 (%)
全 国	7,335	100.00	7.1	10.3	23愛 知	301	4.10	5.6	8.1
1北海道	298	4.06	5.8	8.4	24三 重	145	1.98	9.4	14.0
2青 森	95	1.30	6.5	10.0	25滋 賀	82	1.12	9.2	13.6
3岩 手	106	1.45	7.6	11.6	26京 都	177	2.41	7.9	11.2
4宮 城	128	1.75	7.0	10.3	27大 阪	392	5.34	5.2	7.3
5秋 田	94	1.28	7.6	11.3	28兵 庫	323	4.40	6.9	9.9
6山 形	98	1.34	8.2	11.9	29奈 良	77	1.05	8.4	12.3
7福 島	158	2.15	8.3	12.7	30和歌山	95	1.30	9.2	13.7
8茨 城	173	2.36	8.1	12.2	31鳥 取	60	0.82	10.5	15.6
9栃 木	120	1.64	7.6	11.1	32島 根	90	1.23	11.0	16.8
10群 馬	128	1.75	7.8	11.3	33岡 山	164	2.24	9.6	14.2
11埼 玉	206	2.81	5.2	7.6	34広 島	201	2.74	8.3	12.1
12千 葉	210	2.86	6.3	9.2	35山 口	144	1.96	9.5	14.0
13東 京	598	8.15	5.2	7.1	36徳 島	77	1.05	9.6	14.4
14神奈川	256	3.49	4.7	6.6	37香 川	83	1.13	8.9	13.1
15新 潟	186	2.54	8.0	11.8	38愛 媛	133	1.81	9.2	13.9
16富 山	78	1.06	7.6	10.9	39高 知	87	1.19	11.1	16.5
17石 川	86	1.17	8.7	12.7	40福 岡	286	3.90	7.2	10.4
18福 井	69	0.94	9.1	13.7	41佐 賀	73	1.00	8.9	13.6
19山 梨	66	0.90	8.7	13.1	42長 崎	127	1.73	8.1	12.6
20長 野	182	2.48	9.5	14.1	43熊 本	157	2.14	9.3	14.2
21岐 阜	140	1.91	8.0	11.8	44大 分	109	1.49	9.6	14.5
22静 岡	220	3.00	7.1	10.4	45宮 崎	92	1.25	8.8	13.6
					46鹿 児 島	170	2.32	9.8	15.7

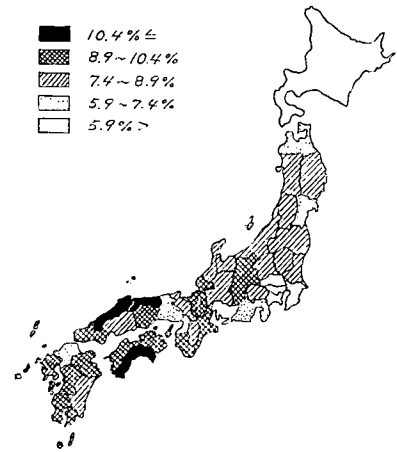
国勢調査の1%抽出集計結果による。

集まっているが、全国の65歳以上人口の42.1%がこれらの地域に住んでいる。人口の大きな府県の多くは都市的な地域であって、これらの地域では総人口の集中割合に比べて、老年人口の集中割合は明らかに低いとみられる。同じく1970年国勢調査結果による人口集中地区(ほぼ市街地といえる)と非集中地区の人口割合をみると、この間の事情をよく物語っている。すなわち、総人口の人口集中地区人口割合は53.5%であるのに対して、非集中地区のそれは46.5%であるが、65歳以上人口の割合では、非集中地区に57%が住み、人口集中地区には43%が居るにすぎないのである。また、厚生省が

1968年に実施した高年者実態調査（国民生活実態調査の付帯調査）の結果でも、60歳以上人口の56.7%が市部に、43.3%が郡部に住んでいるが、大都市（東京都の区部と6大都市から成る）では、百世帯当たりの60歳以上人口は26人、その他の市では37人、郡部では58人に上っているのである。

1970年について、都道府県別の65歳以上年齢構造係数の分布をみると（→図1）、それがきわめて低い地域は、神奈川県、東京、埼玉、大阪、愛知および北海道で、一般に、北海道と青森県を別とすれば、大都市所在の都道府県とその周辺地域において低い。これに反し、この係数がきわめて高い地域は、高知県と山陰2県であり、福岡、長崎、宮崎を除く九州、四国の諸県、中国の岡山、山口2県、三重、滋賀、和歌山県のごとき大都市周辺、その他長野県、北陸の福井県などである。なお、65歳以上従属人口指数の都道府県別分布も、構造係数の分布とほぼ同様である（→表2）。

図1 都道府県別65歳以上人口割合(1970年)



各都道府県の総人口に占める65歳以上人口割合。表2参照。

5 老年人口と若干の要因との地域的相関

以上のように、老年人口の地域的分布にも明らかな特徴が認められるから、それに参与すると推測される若干の人口学的要因との相関関係を、macro的に分析した結果についてみてみよう。

65歳以上の老年人口の年齢構造係数と老年従属人口指数の都道府県別分布と狭義の人口都市化の程度との間には関係があるものとみられるので、1970年国勢調査結果による各都道府県別人口集中地区人口割合と老年人口係数との間に単純相関係数を求め、 -0.734 を得、同じく人口集中地区人口割合と老年従属人口指数との間に同様の相関係数を求めて、 -0.763 を得た（→図2、図中の各×点に付した番号は表2にも付してある都道府県番号である）。

また、したがって、老年人口の年齢構造係数と老年従属人口指数の都道府県別分布は、第1次産業就業人口割合の分布と関係をもつはずである。そこで、1970年国勢調査（1%抽出集計）結果によって都道府県別第1次産業就業人口割合を採り、老年人口係数との間に単純相関係数を求めて、 $+0.597$ を得、老年従属人口指数の分布との間に同様の相関係数を求めて、 $+0.650$ を得た（→図3）。

図2 都道府県別人口集中地区人口割合と老年従属人口指数との相関(1970年)

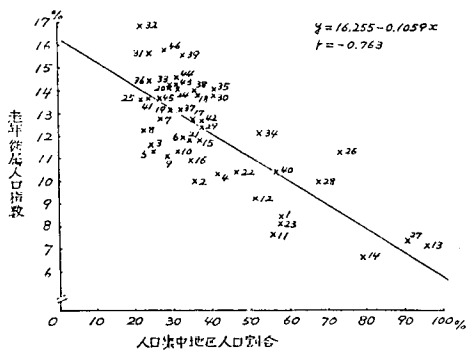
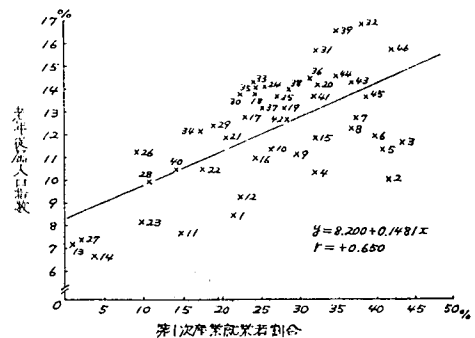


図3 都道府県別第1次産業就業者割合と老年従属人口指数との相関(1970年)



すでに別の機会にたびたび論証したように、都道府県別第1次産業就業人口の割合と人口1人当たり実質分配所得とは非常に高い相関係数を示している⁵⁾。そこで、資料の関係上、若干の時差があるが、1968年度について、全国物価指数と都道府県別物価指数とで実質化した都道府県別人口1人当たり実質分配所得の分布と⁶⁾、1970年についての老年人口係数の分布との単純相関係数を求め、 -0.615 を得た。同様に、1人当たり実質分配所得の分布と老年従属人口指数の分布との間に相関係数、 -0.673 を得ている。

次に、高度経済成長の始まる前の1955年を基準として、都道府県別に、1970年における65歳以上老年人口係数の指数を求め、この指数の分布と1970年における第1次産業就業人口割合と、1968年度の人口1人当たり実質分配所得との間に、それぞれ単純相関係数を求め、 $+0.630$ および -0.515 を得た。

以上を要するに、都市化の程度の進んだ地域では人口老年化の程度は低く、生産年齢人口の老年人口の人口学的負担も軽い。逆に、第1次産業就業人口の比較的多い農村的地域においては、人口老年化の程度は高く、生産年齢人口の老年人口の人口学的負担も重い。また、生活水準の比較的低い地域において、人口老年化の程度が高く、生産年齢人口の老年人口の人口学的負担は重いといえよう。さらにまた、1955～70年間における人口老年化の進行の程度は、農村的な地域において、また、生活水準の比較的低い地域において著しい傾きがある。こうした関係からみて、地域的に、老年人口は、農村的なそして生活水準の相対的に低い地域に偏在しているということができよう。

6 結 び

本稿では、紙幅の制限もあって、老年人口に関してのおもな事実の分析と、それが示すいくつかの問題点を指摘するにとどめるが、今日の問題の根本は、老年人口の急速な増加と人口の老年化とが必至の傾向であるが、老年人口のいわば容れ物が分解してゆくということと、労働力人口の需給が、量的にも構造的にもくい違ってきているということとにあるということが出来る。いいかえると、老年人口の急増と人口の老年化に対して、経済や社会の構造の急速な変化は、これまでの老年人口のあり方とは全く違った方向に進展しているということにある。老人も家族を始め社会もまだこれに順応していない過渡期にあるとあってよいのであって、そのことが問題を複雑化し多様化しているといつてよいであろう。

また、地域的にみて、生活水準が相対的に低い地域、農村的地域に老年人口の比較的多くの部分が住み、これらの地域において人口老年化が著しく、生産年齢人口の流出超過とも関連して、人口老年化の進行がとくに急速であること、この意味における老年人口の地域的「偏在」が老年人口に関するいま一つの基本的問題である。

〔山口追記〕 去る本年3月21日、まことに突然に館 稔所長が死去されるという悲痛な事態が生じた。この稿は、故館博士とわたくしとの老年人口に関する一連の共同研究の端緒的な成果であった。研究の支柱を失ったが、今後できうればそのご遺志を継承して、この研究をつづけていくことをご霊前に誓いたいと思う。

5) 第1次産業の労働生産性は、第2次および第3次産業のそれに比べて明らかに低い。そこで所得の地域分布は産業構造、ことに第1次産業の比重の地域分布と相対応する。

館 稔、「人口移動の経済的機能と大都市」、館 稔編、『大都市人口の諸問題—日本の人口移動〔2〕—』、1962年11月（古今書院形成選書、東京）、223～225ページ。

6) 館 稔・伊藤秋子、『1948～1968年推計都道府県別分配所得(暫定)』、昭和46年度厚生科学研究費研究資料、1972年2月。

地域人口の将来推計方法

— 神奈川県を例として —

濱 英彦・山本千鶴子

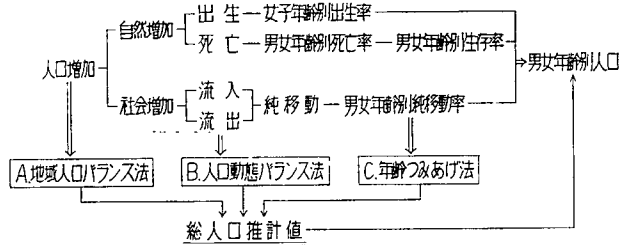
1 推計方法の種類

地域人口の将来予測は、そのなかに人口移動要因を含むために、安定的な推計値を得ることが困難である。したがって、特定地域の人口推計に際しては、いくつかの推計方法を同時に試みて、それらの結果を検討し、最終的な推計を採用することが望ましい。そうした推計方法としては、表1に示されるように、少なくとも3種類の基本的な接近方法を取上げることができる。それらは(A)「地域人口バランス法」、(B)「人口動態バランス法」、(C)「年齢つみあげ法」の3種類である。

それぞれの方法に必要とされる人口要因は、(A)の「地域人口バランス法」においては、たんに総人口変化であり、(B)の「人口動態バランス法」では、出生・死亡、流入・流出の4要因であり、(C)の「年齢つみあげ法」では、女子の年齢別出生率、男女年齢別生存率、男女年齢別純移動率が基礎データとなる。特定地域の人口予測は、これら各種の推計方法を試みて得られるいくつかの推計値の比較検討によって、最終的に決定されることが有効である。ここでは、神奈川県人口の将来予測を例として、3種類の推計方法を具体的に取上げてみたい。

表1 推計方法の区分

Table 1. Methods for Population Projections



2 「地域人口バランス法」による推計

この推計方法で必要とされる人口データは、たんに総人口変化（具体的には、実数、伸び率、シェアなど）であるが、実際に特定地域の将来変化を単独に想定することは困難である。しかし、この点で、われわれは隣接する諸地域の人口変動形態が、一連の地域的連続性をあらわすことを経験的に知っており、したがって、特定地域の人口変化傾向を、そうした広域的な人口変動形態のなかに位置づけて考えることができる。図1はその人口変動形態に5つの区分—A・B・C・D・E—を与え、それらの性格と適用しうる計算式を示している。

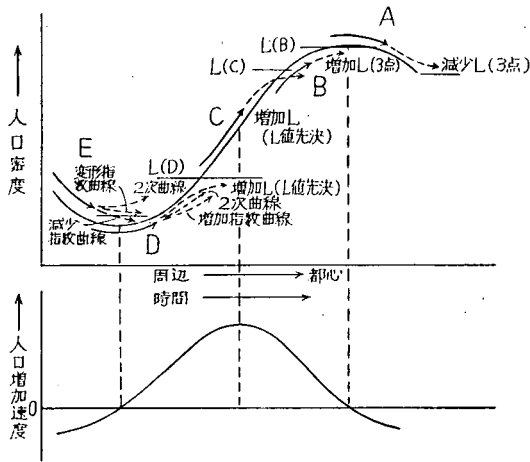
これら5区分の特徴は、地域単位を府県にとっても、あるいは大都市圏内の市区町村にとっても、地域的に連続する変動形態として実在しているが、これを個別地域の時系列変化としてみるならば、人口分散の進行にしたがって、各地域はEの段階からAの段階へむかって、時間的に経過してゆくと考えることができる。したがって、各地域の将来人口変動を予測するに際しても、このE→A方向における人口密度および人口増加率の推移を前提にとり、各段階にみあう計算式を設定することができる。

図1の計算式において、ロジスティック曲線がA～D段階にわたって採用されているが、これはこ

図1 地域人口変動の形態区分

Fig. 1. Stages of Regional Population Changes

人口変動形態		計算式
区分	人口密度・人口増減	
A	高密度・減少地域	減少ロジスティック曲線(3点法)
B	高密度・停滞地域	増加ロジスティック曲線(3点法)
C	中密度・激増地域	増加ロジスティック曲線(L値先決法)
D	低密度・漸増地域	増加ロジスティック曲線(L値先決法) 増加指数曲線 2次曲線
E	低密度・減少地域	減少あるいは変形指数曲線 2次曲線



時に示した平均人口密度を考える。この密度の2倍は上限密度をあらわし、これを基準として、各地域の上限密度を設定することができる。上限密度に面積を乗じて上限人口が計算される。

以上のような人口変動形態5区分を原則として、これを神奈川県内51市区町村の1950~70年間センサス人口変動に適用してみると、A=5, B=4, C=27, D=11, E=4の区分となり、各区分に対応する計算式にしたがって市区町村別将来人口が計算される。その地域つみあげによる全县総人口は1985年に765万である(表4参照)。

3 「人口動態バランス法」による推計

この方法において、推計の中心となるのは流入・流出率の仮定である。府県別の流入・流出率の年次変化について、代表的な地域における両者のバランスを示すと、図2の時系列となる。

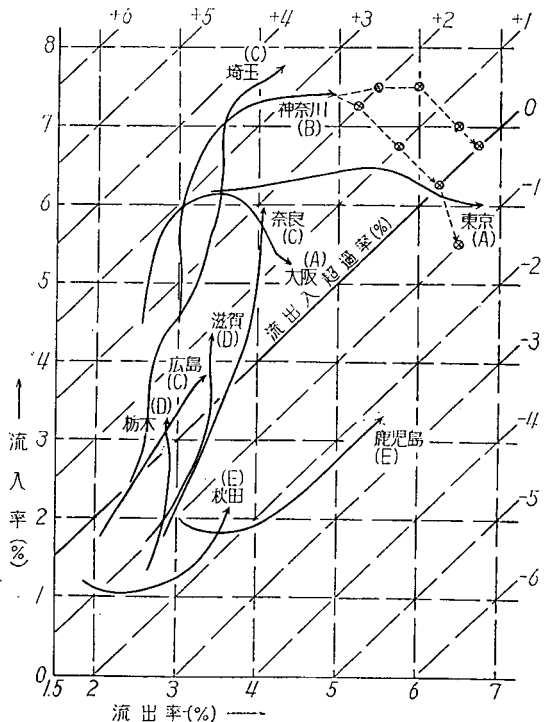
の曲線の人口増加が、ゼロからはじまって一定の上限人口(L値)まで上昇し、理論的にDからAまでの形態推移を含みうるからである。この曲線はゼロと上限人口との平均値を変曲点として、左右対称の人口変化をあらわし、したがって、その増加速度は、図1に示されるように、この変曲点を頂点として左右対称に低下する。

ロジスティック曲線の実際計算は、センサス・データによる等間隔の3時点の人口を使用する方法(3点法)が便利であるが、この計算が可能であるためには、その等間隔2期間のうち、後半期の増加速度が前半期のそれより小さいこと、つまり3時点のうち、最近の1時点はすでに変曲点を通過していることが必要である。

後半期の増加速度が大きい場合(CおよびDの段階)にあつては、その人口増加を抑制するために、上限人口を先決して計算する必要がある。この上限人口を決めるためには、すでに変曲点を通過している各地域の人口が、変曲点通過

図2 府県間流入・流出率バランスの年次変化 (1954~1970)

Fig. 2. Correlation of Annual Changes between In- and Out-migration Rates by Prefectures



このグラフの実績値にみられる特徴を指摘するならば、(1)流出超過率の大きい県は、その東北および九州における代表的地域である秋田・鹿児島動きからみて、流入・流出率それぞれには大きな差があるが、流出超過率は約2%をマイナスの底辺として反騰する傾向を考えることができる、(2)これまでにすでに流入超過に転じた地域が、流出入超過ゼロラインを通過して上昇した際の流入・流出バランスは、±2.5~3.5%のレベルである、(3)流入超過が最高レベルに達して頭打ちとなる時点におけるバランスは、流入7~8%、流出3~4%、流入超過3~4%である、(4)流入超過の頂点形成後の変化では、東京が±6%台のバランスでふたたびゼロラインを切って流出超過に低下している。

こうした流出入バランスの実績を前提として、神奈川県における将来の流入・流出率仮定を試みるならば、同じ図2に破線で示されるような2種類のコースが設定できる(表2も参照)。

出生・死亡率については、1971年の府県別レベルで、出生率は2.4~1.4%、死亡率は0.5~1.0%、自然増加率は1.9~0.5%の幅を記録している。青年層人口の集積による高出生一低死亡パターンは、現在が頂点であると考え、表2に示されるように、神奈川県の将来の出生・死亡率については、流出率と同様に、2種類のコースを設定する。

表2 人口動態の仮定 —神奈川県の場合—
Table 2. Assumption of Vital Rates in Kanagawa Prefecture

(1) 高い仮定				(年平均, %)			
期 間 (1)	移 動 率			自 然 動 態 率			人 口 増 加 率 (8)=(4)+(7)
	流 入 (2)	流 出 (3)	差 (4)=(2)-(3)	出 生 (5)	死 亡 (6)	自然増加 (7)=(5)-(6)	
1970~1975	7.5	5.5	2.0	2.3	0.5	1.8	3.8
1975~1980	7.5	6.0	1.5	2.0	0.5	1.5	3.0
1980~1985	7.0	6.5	0.5	2.0	0.5	1.5	2.0
1985~1990	6.8	6.8	0	1.8	0.5	1.3	1.3
(2) 低い仮定							
1970~1975	7.3	5.3	2.0	2.3	0.5	1.8	3.8
1975~1980	6.8	5.8	1.0	2.0	0.5	1.5	2.5
1980~1985	6.3	6.3	0	1.8	0.5	1.3	1.3
1985~1990	5.5	6.5	-1.0	1.8	0.5	1.3	0.3

表2は、このように仮定された社会動態と自然動態とを組合わせて、神奈川県における5年間ごとの人口増加率を示している。この仮定による1985年人口は844万と796万である(表4参照)。

4 「年齢つみあげ法」による推計

この推計方法は、男女年齢別構成が人口変動に与える影響を考慮しているので、人口移動が大きい地域人口の将来予測に対して、とくに重要である。この推計手続きを1970年センサスによる男女年齢5歳階級別人口を基礎人口として、将来5年ごとの計算で示すと、表3のフロー・チャートになる。

将来人口の計算のためには、このチャートのなかで、二重枠で示されている3つの率—15~49歳女子の年齢5歳階級別出生率(f_x)、男女年齢5歳階級別死亡率(q_x)、男女年齢5歳階級別純移動率(m_x)—の将来のレベルを決めることが必要である。

このうち、 q_x の仮定は、すでに仮定されている全国人口についての q_x を参照することができる。現状において、全国値より高い死亡率をあらわす地域は、将来において全国仮定値に追いつく低下傾向を設定することになる。神奈川の場合には、現状ですでに全国レベルより低いので、将来も全国レ

表3 「年齢積みあげ法」による人口推計の基本手続き
 Table 3. Basic Steps for Estimating Future Population by the Component Method

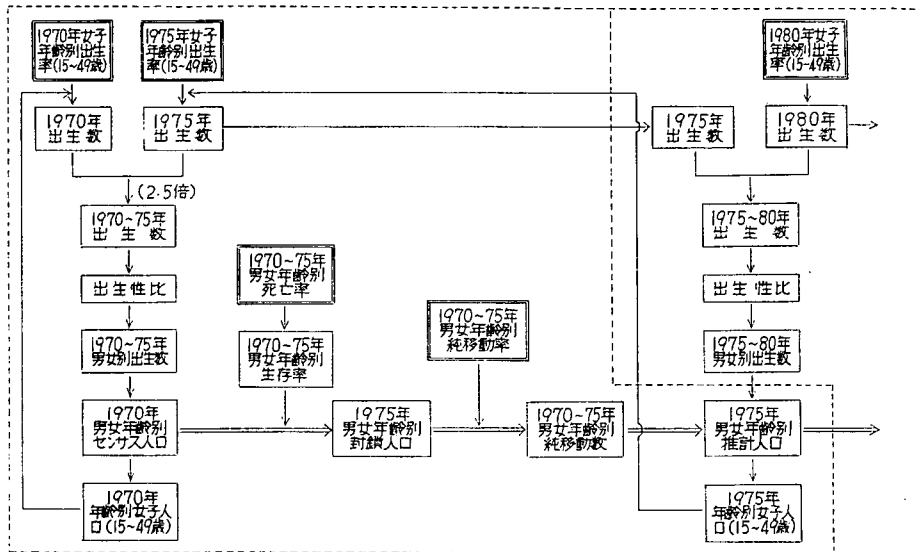
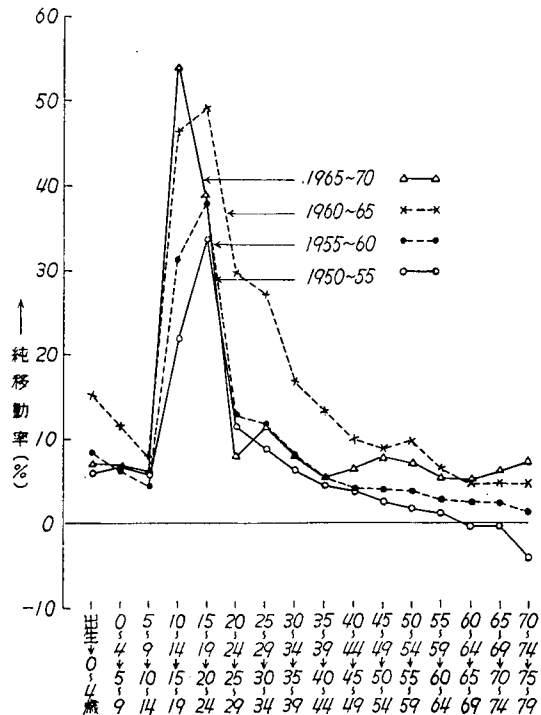


図3 男女年齢5歳階級別純移動率の年次変化
 —神奈川県, 昭和25~30~35~40~45年, 男—

Fig. 3. Net Migration Rates by Sex and Five-year Age Groups in Kanagawa Prefecture, Male



ベルよりやや低い率を仮定している。この死亡率を1970年センサス人口に適用することによって、1975年封鎖人口が得られる。

一方、 m_x を仮定するためには、これまでの1950～55～60～65～70年センサス間の m_x 実績を計算し（センサス間生残率法）、その変動から、将来の傾向を想定する必要がある。図3は神奈川県男子人口について得られた m_x の実績である。

このグラフから、神奈川県における m_x が1960～65年を頂点として、1965～70年には低下傾向に入ったとみることができよう。したがって、将来のレベルは、しだいに低下する方向で仮定する。すでに計算されている1975年封鎖人口に、この m_x を適用することによって、0～4歳を除く5歳階級別推計人口が得られる。

0～4歳人口推計値を計算するためには、 f_x の仮定から1970～75年間の出生数を得て、これに前述のステップを適用する。この f_x 仮定は、前述の q_x の場合と同様に、すでに与えられている全国人口についての f_x を参照して、対称地域の f_x レベルを仮定する。神奈川の場合には、全国の f_x レベルをそのまま採用した。

具体的なステップとしては、表3のチャートに示されるように、1970、75両年の出生数の合計値を2.5倍して1970～75年間出生数を得て、これを出生性比で区分して、1970年センサス人口に投入する。このようにして計算された神奈川の1985年人口は776万である。

以上、3種類の推計方法から計算された4本の神奈川県人口推計値を一括すると表4のようになる。それぞれ異った方法と仮定とに基づいて得られた推計値のなかから、最終的にどの結果を採用するか、あるいはどの程度推計値に幅を与えるかは、将来の地域計画に対する基本的な考え方と目標とを基礎にして議論すべき課題である。

表4 神奈川県将来人口推計値
Table 4. Future Population Estimates of Kanagawa Prefecture

推 計 方 法	センサス	推 計 値 ('000)		
	1970	1975	1980	1985
地域人口バランス法	5,472,247	6,392	7,118	7,648
人口動態バランス法 A	"	6,594	7,644	8,440
全 上 B	"	6,594	7,461	7,958
年齢つみあげ法	"	6,432	7,279	7,758
全県ロジスティック曲線	"	6,467	7,371	8,126

出生力転換論の転換

黒 田 俊 夫

はしがき

人口転換理論の軸心をなすものは出生力転換 fertility or natality transition. であるといえよう。それは第1に、死亡率転換の過程は比較的単純であるからである。死亡率の改善については、どのような社会のどのような時期においても普遍的なコンセンサスがある。死亡率低下の要因も比較的よくに検出することができる。しかし、出生力 behavior の変化をひきおこす要因はあまりにも複雑である。出生力変動を説明することのできる普遍的理論はなお確立されるに至っていないといつてよいであろう。

第2に、開発途上国の大部分は今日急速な死亡率低下を実現しているにもかかわらず、出生力のシステムティックな低下傾向はみられないということである。その結果として、開発途上国では人類の歴史的経験にかつてみられたことのない人口増加が生じており、しかも開発途上国人口が世界人口の3分の2以上を占めているため、世界人口の爆発的増加の直接原因となっている。多くの開発途上国特にアジアの諸国においては、経済開発に対する人口増加の阻害の影響を認め、人口増加率の引下げ、すなわち出生力低下を重要な政策として採用している。死亡率低下が望ましいものである以上、

国によって低下の水準や速度において差異があるとはいえその低下傾向は必然的である。出生力低下がもし早急に生じないとすれば、人口増加率は、死亡率の一層の改善傾向によってさらに高まることとなる。出生力低下のメカニズムをあきらかにすることは、開発途上国の重大な国内的関心事であるのみならず、全地球的立場からの重大な課題でもありえよう。

第3は、日本の出生力転換のもつ国際的意義である。日本の出生力転換は昭和30年代の初期に完成した。西欧文化圏外における唯一の出生力転換として世界の専門家の異常な関心の対象となった。この日本の経験の独自性についても、日本に対する研究あるいは世界の比較的研究の展開にもなって反省が加えられてきた。特に、中国の周辺にあるアジアの諸地域における出生力低下の傾向の事実は、日本の経験の独自性論に対する有力な反論の根拠となってきた。しかし、それはそれとして、日本を中心とする台湾、韓国、香港、シンガポール、マレーシア等の比較研究は、出生力転換論の新しい転換への布石となりうる。また、日本自体の出生力転換完成過程を社会的、経済的、文化的に克明に分析することは、現段階において特に有意義であると考えられる。西欧文化圏外で出生力転換を完成した巨大人口1億の日本の経験は、開発途上国の出生力転換の展望に対する1つの教訓として、国際的視点から今日改めて再分析することは十分に意義のあるものと考えられる。

本稿は、最近における出生力転換についての国際的研究の動向を考察すると共にじゅうらいの出生力転換理論の新しい転換の必要であることを強調したものである。

1 出生力転換と経済的要因

出生力転換における経済的要因を強調する専門家は今日なお少なくない。それにはマイクロ・レベルとマクロ・レベルの両側面がある。前者は、たとえば夫婦の子供数の決定は、子供の経済的コストとベネフィットの比較評量によって行なわれるとする¹⁾。いいかえれば子供数の計画は、子供以外の他のニードの満足あるいはその目的達成の計画との比較において行なわれるという²⁾。

しかし、少くとも今日の大部分の開発途上国においては、ごく一部の社会階層を除き、子供数の決定が長期的な経済的考慮で行なわれるだけの社会的、文化的、経済的条件がなお成熟していない。経済学者 Kuznetz が“家族規模についての長期的経済的決定を行なうに必要な知識と手段が限定されている低開発国における出生力の差異を説明する上において、純粋に経済的な要因はあまり重要でない”³⁾といていることは正しい³⁾。

マクロ・レベルにおける経済的説明はたとえば経済発展と出生力低下の関係について行なわれることが多い。工業化にともなう経済発展が都市化その他の社会的進歩と共に出生力低下を導き出したという人口転換論もこのような考えかたに属するものといえよう。

出生力は所得の正の関数であり、特に20歳代初期の人口の現在と10年ないし15年以前の両親の所得との間の関係の関数であるといった相対所得理論を発表した Easterlin の見解は注目される⁴⁾。彼自身も非経済的要因の出生力に対する影響を無視していたわけではないが、経済的要因を強調していることはあきらかである。

しかし、経済成長といったマクロ的推移によって出生力の変動を一義的に説明することはこんなんである。Sweezy は、アメリカ白人の合計特殊出生率と1人あたり国民所得との関係を戦前から最近に至るまでの長期間についての分析を行ない、経済成長と出生力変動との関係が時期によって異なっていることをあきらかにしている⁵⁾。戦前の19世紀終り頃から1930年頃までの長期間においては所得と出生力の間に逆相関の関係がみられたのに対し、1930年頃から1960年頃までの期間では反対に両者の間に順相関の関係がみられ、さらに1960年以降の最近の期間では再び逆相関の関係があらわれている。いいかえれば、経済の成長と出生力の間には常に同じ方向に動くという関係がみられないということである。日本のばあいにおいても、アメリカのばあいとほぼ同じように、経済成長と出生力の関係は、常に同じ方向に動いてきたわけではない。戦前においてかんまんではあるが出生力低下が始まっており、それは日本の近代化と深い関係があるように思われるが、戦後の出生力激落を単純に経済的要因によって説明することはこんなんである。

II 人口学的“多局面”反応理論

国民的レベルにおける出生力低下に直接影響を与えた国民的反応のしかたに注目し、西欧諸国および日本の出生力低下があらゆる可能な反応によって行なわれたことをあきらかにしたのが Davis の“多局面反応の理論”(theory of multiphasic response)という考えかたである⁶⁾。彼の所論で特に注目すべき点は、日本の出生力低下における人口学的反応は北・西欧諸国における過去の経験におけるばあいと同じであるということである。晩婚化、避妊、墮胎等のあらゆる反応が短期間にあらわれ

- 1) R. Easterlin, "Towards a socio-economic theory of fertility: survey of recent research on economic factors in American fertility", *Fertility and Family Planning: A World View*, Behrman, Corsa and Freedman (Eds.), The University of Michigan Press, Ann Arbor, 1969 (Second printing), pp. 127-156,
- 2) G. S. Becker, "An economic analysis of fertility", *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, 1960, pp. 209-231.
- 3) S. Kuznetz, "Economic aspects of fertility trends in less developed countries", *Fertility and Family Planning: A World View*, Behrman, Corsa and Freedman (Eds.), The University of Michigan Press, Ann Arbor, 1969, p. 7.
- 4) R. A. Easterlin, *Population, Labor Force and Long Swings in Economic Growth, The American Experience*, National Bureau of Economic Research, New York, 1968, pp. 123-125.
- 5) A. Sweezy, "The economic explanation of fertility change in the United States", *Population Studies*, vol. 25, No. 2 (July 1971), p. 256 の図参照.
- 6) K. Davis, "The theory of change and response in modern demographic history", *Population Index*, vol. XXIX, No. 4 (October 1963), pp. 345-366.

たことが出生力の急速な低下をもたらしたものであって、ただ西欧のばあいと異なっているのは、“終局独身率”の反応がなかったことと、これら多くの諸反応のタイミングを相対的なウェイトが異なっていたにすぎないという。Davis の言葉を引用すると、“日本では、西欧社会文化圏においてみられた多局面の人口学的反応のパノラマが繰り返された”ということである⁷⁾。いいかえれば、非西欧文化圏の日本における劇的な出生力転換は決して独自のものとなく、西欧社会における過去の経験の繰返しであるということである。ここに注目すべき新しい見解がみられる。

しかし、ここで重要な問題は、このような多局面の人口学的反応をおこした原因である。Davis は、この点については次の如くいっている。発展的な社会経済の中での変動に対し、人口は再生産行動を修正せざるをえなくなるのであって、日本のばあいも西欧のそれと同じく、多局面反応の原因は貧困でなく繁栄であるという⁸⁾。しかし、この Davis の見解は、少なくとも日本の戦後の出生力転換の諸反応の原因としては説得的ではない。終戦後の異常ともいべき出生力低下が生物学的窮乏と敗戦による心理的挫折感の下で進行したことを忘れてはならないであろう。

Davis は、社会経済的变化にしたがって、じゅうらいの価値観が不適当になり、修正せざるをえなくなることにより、新しい人口学的反応が生ずるといっているが、価値観がどのようにして不適当な陳腐なものになっていくかのプロセスなり、価値観の変化の要因自体についての説明は十分ではない。

新しい価値観が現実の行動の中にあられ、そして出生力の低下に導くプロセスについては、たとえば Sauvy は三個の段階に分けて説明している⁹⁾。多くの子供に対する積極的希望が第1の段階であって、これに続いて子供数制限の希望があらわれるが、なおその動機が十分でない第2段階に達する。最後に、子供数制限の動機が十分に強くなり、現実には子供数制限の行動が行なわれる第三段階に達する。しかし、Sauvy の所論も動機の発展段階を示したにとどまり、動機の変動そのものについての要因はあきらかにされていない。

家族制限、したがって出生力制限をもたらす動機は、たしかに複雑であって、“家族制限の背後にある動機構造を説明する総合的な理論”¹⁰⁾は、先進国の経験についてすら確立されていない。

III 出生力転換の封鎖性からの開放

出生力転換の非西欧的パターンとしての日本の完全な経験ならびに近年における一部開発途上国における出生力転換への顕著な傾向は、出生力転換の西欧的封鎖性についての疑問、そして非西欧的社会における転換可能性への理論的、実証的模索を推進せしめることになった。

すでに前節でのべた如く、Davis は、日本の出生力転換は、西欧的経験の繰返しであることを指摘している。さらに、注目すべき見解は、Kirk の“連続性”仮説ともいべき所論である¹¹⁾。Kirk は、

7) *Ibid.*, pp. 350-351.

8) *Ibid.*, p. 352. 戦後日本の窮乏と出生力低下の経験から、開発途上国の貧困が家族計画普及による出生力低下のもっとも有力な要因であることを主張した Bogue の所論は直ちに納得しがたい。D. J. Bogue, “Recent Developments in Family Planning that Promise Hope in Coping with the Population Crisis in Asia and throughout the World”. *Population Problems in the Pacific-New Dimensions in Pacific Demography*, M. Tachi and M. Muramatsu (Eds.), Proceedings of the Congress Symposium No. 1 and Divisional Meeting of Section VIII, No. 5, 11th Pacific Science Congress, Tokyo, August 22-September 10, 1966, pp. 240-242.

9) A. Sauvy, *De Mathus à Mao Tsé-Toung*, Paris, 1958, pp. 212-213.

10) United Nations, *Measures, Policies and Programmes Affecting Fertility, With Particular Reference to National Family Planning Programmes*, Population Studies, No. 51, United Nations, New York, 1972, p. 6.

11) D. Kirk, “A new demographic transition?”, *Rapid Population Growth-Consequences and Policy Implications*, The Johns Hopkins Press, 1971, pp. 123-147.

出生力転換の歴史的分析によって、低出生力パターンが次第に国際的に波及していったこと、そして逆に最近では文化、気候の枠を超えて出生力転換が生じ始めていること、そして今日世界的にみると、出生力転換へのいろいろな異なった段階の国々で構成されており、そこには高出生力から低出生力への連続体 continuum がみられるという。開発途上国の出生力転換の過程は、決して一様ではないが、ひとたび出生力転換が始まるとその速度は西欧の経験にみられたばあいよりはるかに早い、という。

このように、Kirk は出生力転換の可能性を、歴史的、実証的研究により西欧文化圏から解放したのであるが、西欧文化圏の独自性をさらに強く否定したのは Davis である。日本についての見解はすでに前にのべた通りであるが、台湾の出生力転換を工業化と近代化に対応する当然の帰結であり、西欧のばあいとなんら異なったものではないとさえいつている¹²⁾。

筆者は、以前に、日本の出生力転換経験を主軸とする琉球、台湾、韓国、香港、シンガポールおよびマレーシアにおける出生力低下の傾向を1つの“人口学的波及効果”と考えることができることを示唆したことがある¹³⁾。

以上はいずれも、出生力転換が文化のいかに問わず波及していく可能性のある基本的傾向であることをみとめる点において一致している。しかし、いぜんとして残る問題は、出生力低下という人口の選択行動が発生するメカニズムである。

IV

出生力転換の研究において直接的な課題は、“小家族という規模的価値とそれを支持する行動、いかえれば出生力制限を、今日の先進諸国の出生力低下に先行あるいは随伴した近代化の諸変化のすべてあるいは一部が欠如している今日の高出生力社会に、(家族計画プログラムといった干渉が行なわれるにしても)導入することができるかどうかという問題である”¹⁴⁾。いかえれば、それは近代化の低水準の下において、家族計画といった“人為的”な政策あるいはその他の政策によって出生力低下が可能であるかどうかといった先進諸国の経験になかった新しい次元の課題である。

人口の再生産行動が結局において決定されるのは、家族といった個の場においてである以上、この個性的な行動を決定する要因を探求することが、今日の出生力研究に課されたもっとも重要なアプローチであるといえよう。

日本人口の出生力はほぼ1955年以降著しく安定している。急速なGNPの増大、所得水準の加速的上昇の中で純再生産率は1を中心として極めて安定していることは、日本人口の出生力の新しい変化が生じるとすれば、それを予測するためには、再生産に対する個の態度についての注意深い調査研究の持続が必要であることを示唆している。じゅうらいの macroscopic 偏向のアプローチから microscopic アプローチへの必要が一段と要請される。開発途上国の出生力転換の研究も全く同様である。

“出生力コントロールの発展のための主たる変化は態度あるいは動機の変化であることはあきらかであるが”¹⁵⁾、その動機に及ぼす要因についてはなんら分っていないのが現状である。

日本人口の出生力転換の完成は、(1)戦後のもっとも新しい(2)非西欧文化圏における世界史的経験であるだけに、以上のような観点からの分析を行なうことは、理論的にも新しいアプローチとして新し

12) K. Davis, “Population Policy: Will Current Programs Succeed?”, *Science*, vol. 158, No. 3802, 10 November 1967, pp. 734-735.

13) 黒田俊夫, 『日本人口の分析』, 一粒社, 昭和45年(第2版), pp. 26-33.

14) United Nations, *Measures, Policies and Programmes* ……., op. cit., p. 7.

15) A. J. Coale, “The voluntary control of human fertility”, *Proceedings of the American Philosophical Society*, vol. III, No. 3 (June 1967), p. 168.

16) 黒田俊夫, 『日本の人口転換の意義と課題』, 人口問題研究所年報, 第13号, 厚生省人口問題研究所, 昭和43年度, pp. 1-4.

い成果を期待することができよう¹⁰⁾。そのばあい日本の後続的経験としての台湾、韓国をふくめて比較分析を行なうことはより一層効果的と思われる。

1974年の世界人口年の行事の一環として、国際人口学会ならびに国連との協力の下に国際統計学会（I S I）が計画している“世界出生力調査”（World Fertility Survey）も以上のような観点を考慮することが望ましい。

出生率水準の経済的社会的背景

岡 崎 陽 一

はじめに 人口と経済的社会的背景との関係は、本来、相互に複雑にからみあった関係であって、いずれか一方から他方への影響を切り離して考えることは不可能であるが、分析をすすめる順序として、とりあえず人口から経済・社会への影響と、逆に経済・社会が人口に与える影響とに分けてみることは可能である。

これらふたつの関係のうち、人口が経済・社会に与える影響の分析は、たとえばコール・フーパーによるインドの研究¹⁾をはじめとしてすでいくつかの業績が発表されており、その結果、少なくとも発展途上国については、異常に急激な人口増加が経済および社会の発展に対して阻害的な影響を与えることが明らかにされている。これに反して、もう一方の関係すなわち経済・社会の諸条件が人口に対してどのように影響するかという点の分析は、いまのところきわめて不十分である。しかし、発展途上国の人口増加を適度に抑制することの必要性が確認されているながら、家族計画運動をそれとして単独におしすすめることの効果が疑問がもたれており、経済的社会的背景への同時的配慮がとくに必要であるとみられている現在、この側面の分析をすすめることはますます必要になりつつある。この論文は、このような問題意識にたってひとつの統計的分析をおこなった結果についてのべるものである。

分析方法 ここでとられた方法は、基本的に国際比較の方法であって、統計資料が集められるかぎり多くの国の資料を集め、出生率の差異がそれぞれの国の経済的社会的条件の差異とどのように関係しているかを統計的に分析するという方法である。

ここでの分析に含まれた国は、大別して、先進国（9か国）と発展途上国（25か国）に分けられるが、そのうちわけはつぎのとおりである。

先進国：カナダ、フランス、西ドイツ、イタリア、日本、スウェーデン、イギリス、アメリカ合衆国、トルコ²⁾。

発展途上国：モロッコ、チュニジア、ブラジル、チリ、コロンビア、ドミニカ共和国、エクアドル、ホンジュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラガ、パナマ、ペルー、ベネズエラ、韓国、台湾、セイロン、インド、インドネシア、イラン、イラク、マレーシア、パキスタン、フィリピン、タイ。

また、この分析に含まれた変数はつぎのとおりである。まず出生率の水準をあらゆる指標として粗出生率をとり、これを被説明変数とした。粗出生率は出生率の指標として必ずしも最善ではないが、資料の制限からこれを採り、それを修正する目的で説明変数のなかに年齢構成を含めた。

説明変数は、人口学的変数、経済的変数、社会的変数の三つのグループからなるが、具体的にはつぎのような変数が含まれている。

人口学的変数：粗死亡率（死亡率とくに乳幼児死亡率が出生率と順相関関係をもつことはよく知られている。一般的に、社会的平均的に希望子供数の観念が存在し、死亡率が高ければ高いほどその

1) Coale, Ansley J. and Hoover, Edgar M., *Population Growth Economic Development in Low-Income Countries*, Princeton, 1958.

2) トルコを先進国に含めることには異論もあろうが、トルコがOECDの加盟国であることから、ここでは先進国のグループに含めた。

希望子供数を確保するため高い出生率が必要となる³⁾.)、年齢構成 (年齢構成が若ければ粗出生率が高くなることは明らかであり、年齢構成の指標として老年人口指数をとれば、この指数が高いほど粗出生率は低いはずである⁴⁾.)、有配偶率 (再生産年齢女子人口における有配偶者の割合で測られ、それは粗出生率と順相関関係を示すはずである.)、家族計画 (国として家族計画プログラムを実行していれば、出生率を引き下げる効果があるはずである。先進国については、陽表的に家族計画プログラムがあると否とにかかわらず、家族計画プログラムがあるものとした。)

経済的変数：所得水準 (人口一人あたり国内総生産で測定される所得水準が出生率にどう影響するかについて、理論的にはふたつの方向が考えられる。ひとつは、所得水準が高いほど多くの子供を生き育てる余裕ができて高出生率を結果する。もうひとつは、高い所得水準は消費空間をひろめ、子供の相対的価値を低め、低出生率を結果する。)。経済成長率 (国内総生産の増加率で測定される経済成長率が出生率に与える影響は、所得水準の場合と同様に、少くとも理論的には正負二通りの場合が考えられる。)

社会的変数：都市化 (人口10万以上の都市に住む人口割合で示され、この指標は出生率と逆相関関係にあると考えられる。)。教育水準 (年齢5～19歳人口の就学率で測られた教育水準は、その高さが親に対する子供の負担をあらわすと考えられ、したがってこれは出生率と逆相関関係にあると考えられる。)

発展途上国を含むすべての国について、これらの変数に関して信頼できる数値を集めることはかなり困難である。この分析ではすべての資料をつぎの文献からとった。Population Council, *Selected Demographic Social and Economic Characteristics, Developing World and Developed World, A Fact Book*, July, 1970. 計算に用いた変数ごとの国別データは、与えられた頁数の制限から掲載することができなかった。また、すべてのデータについて必ずしも年次を同一にそろえることはできなかったが、いずれも1960年代末期の状況を示しているものとみてよい。

説明変数と被説明変数との間の関係はつぎのような式であらわされると想定し、通常の最小自乗法によって、定数項と回帰係数の推定を行なった。

$$B = a_0 + \sum a_{1i} D_i + \sum a_{2i} E_i + \sum a_{3i} S_i$$

B : 粗出生率

a₀ : 定数項

a_{1i}, a_{2i}, a_{3i} : 回帰係数

D_i : 人口学的変数

E_i : 経済的変数

S_i : 社会的変数

分析結果 計算の結果えられた定数項および各変数の回帰係数の値とその標準誤差 (括弧内) および決定係数 (R²) が、表1と表2にまとめられている。表1は、先進国と発展途上国を含む34カ国についての結果であり、表2は、発展途上国25カ国のみについての結果である。表中の*印は分析に含まれなかった変数であり、各種の変数をさまざまに組みあわせて、表1、表2ともそれぞれ14本ずつの回帰式の係数が示されている。

いずれの回帰式も決定係数の値は相当に高く、大体において満足すべき結果を示しているが、1.6,

3) この点の詳しい説明は、たとえば次の論文にのべられている。

T. Paul Schultz, "An Economic Perspective on Population Growth" in *Rapid Population Growth: Consequences and Policy Implications*, 1971.

4) 年齢構成の指標として、この場合、総人口に対する再生産年齢人口の割合をとった方が、粗出生率との関係においてより直接的であったかもしれない。

表1 粗出生率を説明する人口学的、経済的、社会的変数の重回帰係数表
 ——先進国と発展途上国を含む34か国の分析——

Table 1. Multiple Regression Coefficients of Demographic, Economic and Social Variables Affecting Crude Birth Rate
 ——For 34 Countries including Developed and Developing Countries——

式の番号 No.	定数項 Constant	人口学的変数 Demographic				経済的変数 Economic		社会的変数 Social		決定係数 Coefficient of Determination
		粗死亡率 Crude Death Rate	年齢構成 Age Composition	有配偶率 Proportion married	家族計画 Family Planning	所得水準 Income Level	成長率 Growth Rate	都市化 Urbanization	教育水準 Education Level	
1.1	37.694 (3.121)	1.071 (0.178)	-2.482 (0.374)	*	*	-0.002 (0.001)	*	*	*	0.895
1.2	38.013 (4.898)	1.121 (0.194)	-2.878 (0.260)	*	*	*	-0.064 (0.431)	*	*	0.888
1.3	39.032 (2.991)	1.068 (0.167)	-2.239 (0.367)	*	-3.505 (1.561)	-0.002 (0.001)	*	*	*	0.907
1.4	40.334 (4.782)	1.103 (0.185)	-2.709 (0.260)	*	-3.393 (1.638)	*	-0.187 (0.413)	*	*	0.899
1.5	38.836 (4.862)	1.045 (0.199)	-2.489 (0.380)	*	*	-0.002 (0.001)	-0.132 (0.427)	*	*	0.892
1.6	42.251 (6.162)	1.149 (0.200)	-2.490 (0.375)	-0.081 (0.095)	*	-0.002 (0.001)	*	*	*	0.894
1.7	38.077 (4.752)	1.127 (0.189)	-2.610 (0.298)	*	*	*	-0.066 (0.425)	-0.099 (0.059)	*	0.895
1.8	38.487 (7.809)	1.108 (0.251)	-2.864 (0.324)	*	*	*	-0.066 (0.439)	*	-0.006 (0.072)	0.885
1.9	41.482 (4.678)	1.013 (0.186)	-2.243 (0.370)	*	-3.674 (1.594)	-0.002 (0.001)	-0.277 (0.403)	*	*	0.906
1.10	40.603 (5.906)	1.096 (0.192)	-2.251 (0.375)	-0.029 (0.094)	-3.365 (1.649)	-0.002 (0.001)	*	*	*	0.905
1.11	41.140 (4.387)	1.107 (0.169)	-2.278 (0.291)	*	-4.438 (1.553)	*	-0.042 (0.382)	-0.140 (0.054)	*	0.916
1.12	42.414 (7.640)	1.051 (0.240)	-2.642 (0.325)	*	-3.470 (1.678)	*	-0.199 (0.421)	*	-0.024 (0.069)	0.896
1.13	40.696 (2.923)	1.082 (0.157)	-2.093 (0.353)	*	-4.391 (1.528)	-0.001 (0.001)	*	-0.123 (0.057)	*	0.918
1.14	39.963 (6.173)	1.045 (0.216)	-2.211 (0.406)	*	-3.536 (1.598)	-0.002 (0.001)	*	*	-0.012 (0.066)	0.904

〔注〕 * は含まれていない変数。

1.10, 2.6, 2.10 式において有配偶率の係数がマイナスであるように、理論的仮設と矛盾したり、符号条件は理論と一致しても、標準誤差の値が大きく、必ずしも符号を信頼できないものもある。

したがってこの分析結果から最終的結論をのべることはできないが、しかし結果全体からみて、つぎのような暫定的結論をのべることはゆるされるであろう。

1 説明変数のうち、粗死亡率、年齢構成、所得水準および家族計画の4つの変数は、粗出生率に対する影響が統計的に明らかである。

2 所得水準の出生率に対する影響の仕方は、先進国と発展途上国を含めた分析(表1)では、どのような変数の組み合わせの場合でも逆相関(所得水準が高いほど出生率が低い)であるが、発展途上国だけの分析(表2)では、どのような変数の組み合わせの場合でも順相関(所得水準が高いほど出生率が高い)であるという対照的な結果になっている。これは、いわゆる“デモグラフィック・トランジション”の初期に出生率の上昇がみられるという最近有力に主張されている現象と対応するものとみられ、発展途上国において出生率の抑制が必要であるとすれば、経済発展にともなう所得水準の上昇とともに、いっそう強力な出生抑制策がしばらくの間要請されるということを示唆しているであろう。

表2 粗出生率を説明する人口学的、経済的、社会的変数の重回帰係数表
 ——発展途上国25か国のみ分析——

Table 2. Multiple Regression Coefficients of Demographic, Economic and Social Variables Affecting Crude Birth Rate
 ——For 25 developing Countries only——

式の番号 No.	定数項 Constant	人口学的変数 Demographic				経済的変数 Economic		社会的変数 Social		決定係数 Coefficient of Determination
		粗死亡率 Crude Death Rate	年齢構成 Age Composition	有配偶率 Proportion married	家族計画 Family planning	所得水準 Income Level	成長率 Growth Rate	都市化 Urbanization	教育水準 Education Level	
2.1	31.213 (4.182)	1.138 (0.165)	-1.782 (0.635)	*	*	0.010 (0.004)	*	*	*	0.723
2.2	36.896 (4.750)	0.969 (0.182)	-1.902 (0.756)	*	*	*	0.044 (0.454)	*	*	0.638
2.3	31.654 (4.789)	1.131 (0.172)	-1.772 (0.651)	*	-0.352 (1.712)	0.010 (0.005)	*	*	*	0.710
2.4	38.387 (4.739)	0.966 (0.178)	-1.735 (0.746)	*	-2.302 (1.580)	*	-0.094 (0.453)	*	*	0.656
2.5	31.224 (4.826)	1.138 (0.177)	-1.781 (0.679)	*	*	0.010 (0.004)	-0.002 (0.407)	*	*	0.710
2.6	34.012 (6.516)	1.175 (0.180)	-1.798 (0.646)	-0.046 (0.081)	*	0.010 (0.004)	*	*	*	0.714
2.7	36.781 (4.814)	0.987 (0.186)	-1.791 (0.783)	*	*	*	0.153 (0.487)	-0.064 (0.093)	*	0.628
2.8	36.074 (7.975)	0.991 (0.251)	-1.940 (0.827)	*	*	*	0.054 (0.471)	*	0.010 (0.076)	0.620
2.9	31.797 (5.675)	1.127 (0.188)	-1.761 (0.702)	*	-0.372 (1.808)	0.010 (0.005)	-0.022 (0.428)	*	*	0.695
2.10	34.110 (6.783)	1.171 (0.192)	-1.793 (0.665)	-0.044 (0.085)	-0.154 (1.791)	0.010 (0.005)	*	*	*	0.699
2.11	39.058 (4.529)	1.012 (0.171)	-1.327 (0.747)	*	-3.818 (1.737)	*	0.107 (0.446)	-0.171 (0.098)	*	0.688
2.12	39.114 (8.072)	0.948 (0.247)	-1.701 (0.825)	*	-2.334 (1.645)	*	-0.104 (0.473)	*	-0.008 (0.075)	0.638
2.13	31.940 (4.116)	1.212 (0.151)	-1.077 (0.610)	*	-1.923 (1.576)	0.013 (0.004)	*	-0.232 (0.082)	*	0.786
2.14	34.113 (6.765)	1.066 (0.215)	-1.644 (0.707)	*	-0.337 (1.750)	0.010 (0.005)	*	*	-0.036 (0.069)	0.699

[注] * は含まれていない変数。

3 家族計画プログラムの存在は、表1、表2とも、出生率をおし下げの効果をもちことを示しており、最近とくに、発展途上国における家族計画プログラムの効果が問題になっているから、この結果は家族計画プログラムを推進中の当局者および援助者に一応の満足を与えるものであろう。

4 社会的変数としては、都市化と教育水準の2つの変数がとられたにすぎないが、表1、表2にみられるとおり、符号条件においては大方満足であるものの、標準誤差はかなり大きいという問題がのこされている。一般的に社会的変数は、この分析には含まれなかった人口あたり医師数、人口あたり病院ベッド数などでも、資料の信頼性に問題があり、これが社会的変数の説明力についてはっきりした結果がえられないひとつの原因であるとおもわれる。

むすび この種の統計的分析を効果的にすすめるについてなによりも必要な条件は基礎的統計資料の整備であり、この点の改善がすすめばさらに充実した分析を行なうことができるであろう。また説明変数と被説明変数との間の関係も、この分析で想定されたようなきわめて単純なかたちでは必ずしも十分でないので、最善のかたち近づけるために、さらにいっそう研究をすすめる必要がある。冒頭でのべたように、人口と経済・社会の関係は相互的であるから、最終的には、これらの関係を総合的にくみこんだモデルの構築とそれにもとづいた分析がこころみられなければならないであろう。

秋田県の低出生率について

高 橋 真 一

1 はじめに

日本の出生率は、戦後、昭和24年以降昭和30年代中期までの急激な出生率低下の過程を含めて、現在にいたるまでに、戦前の「農村一多産・都市一少産」という傾向を抹殺するような変化をもたらしながら推移してきた。都道府県別の標準化出生率¹⁾をみると、昭和5年には、東北地方や九州地方の諸県、いわゆる農村県と、東京・大阪などの諸都府県、いわば都市県と便宜上分類すると、前者の農村県が非常に高い出生率を示していた。ところが、昭和24～5年頃を境にして、それ以降全般的に標準化出生率が顕著に低下した。とくに、いままで高出生率を示していた農村県、それも東北地方の農村県は、相対的に低下が著しく、昭和35年頃からむしろ都市県よりも低い率を示すようになった。

本稿では、東北地方において、戦前では高出生率であったが、戦前から現在まで出生率の減少が著しく、現在では低出生率の代表的な県である秋田県を例にとって、昭和25年、30年、35年および45年²⁾の4か年の市町村別出生率を比較して、どのような地域が出生率の減少が大きいのか、そのような地域は経済的社会的にどのような特色をもっているのかを明らかにし、さらにそれを手掛りに、出生率低下について、2・3の問題点を出してみたい。

2 昭和25年および30年の市町村別出生率

まず、年次別の出生率の比較に先立って、各年の出生率を求めた方法について略述するとつぎのようになる。基本的には、出生率は、各年の出生数をその年の有配偶女子人口で割ったものである。出生数については、それぞれの年およびその前後1年、つまり3か年の出生数³⁾を合計し平均したものを、各年の出生数とした。ただ、昭和45年の出生数は、資料の制約上、昭和44年および45年の2か年の平均とした。また、有配偶女子人口⁴⁾については、昭和25年および30年は、15～39歳の有配偶女子人口とした。この時期における40歳以上の母の出生数の全出生数に対する割合は、それぞれ3.7%および2.1%であるから、実質上、40歳未満の有配偶女子による出生が大部分を占めていることになる。したがって、分母の人口は、15～39歳の有配偶女子人口としてもそれほど問題がないと思われ、年齢構成のゆがみを考慮に入れると、15～49歳層よりも実際に子供を生む年代であるこの年齢層の方がより正確ではないかと考えられる。

つぎに、昭和35年および45年においては、15～34歳の有配偶女子人口を使用した。この兩年の母の年齢35歳以上の全体に対する出生割合は、秋田県においてそれぞれ4.1%、3.1%で、35歳以上の有配偶女子人口は無視しえると思われる。

出生率は以上のような方法で求められたもので、いわば、15～39歳および15～34歳有配偶女子特殊出生率といえる。市町村の区画については、昭和45年を基準にして、それ以前の各年について組替集

1) 厚生省人口問題研究所（山口喜一・山本道子担当、矢島昭子協力）、『都道府県別標準化人口動態率〔昭和5年全国人口標準〕昭和40年』（研究資料180号）、1967年。

2) 昭和40年については、次の年の昭和41年が「ひのえうま」にあたるため除外した。

3) 秋田県、『秋田県衛生統計年鑑』、および、昭和44、45年については、厚生省統計調査部、『人口動態統計』による。

4) 総理府統計局、『国勢調査報告』による。

図1 昭和25年 秋田県市町村別 15~39歳
有配偶女子出生率

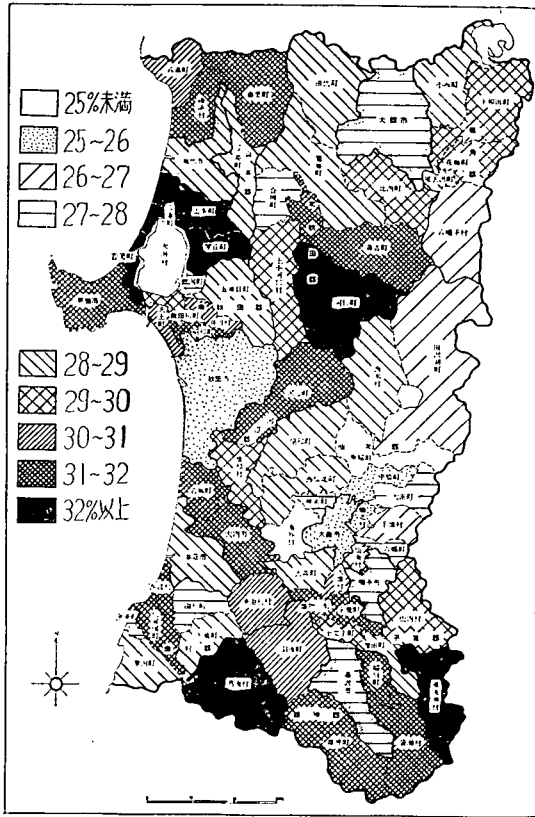
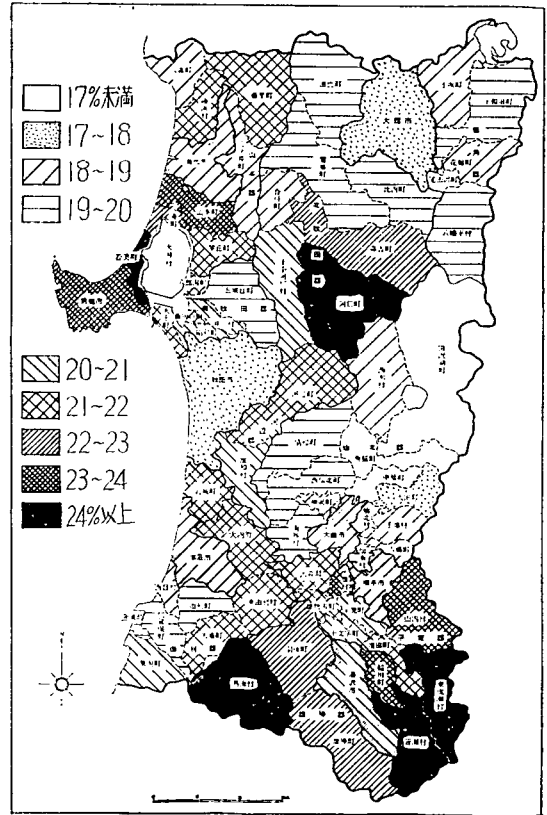


図2 昭和30年 秋田県市町村別 15~39歳
有配偶女子出生率



計した。

さて、このような過程で求められた市町村別の出生率を図にしたものが図1~図4である。まず、昭和25年から順に検討していくと、昭和25年は、戦後のベビーブーム（昭和22~24年）の余波が残っており、出生率は、秋田県28.6%、全国26.5%というように、秋田県は、全国のなかでまだ高い出生率を維持していた時期である。したがって、秋田県では相対的に低出生率地域でも、低出生率県からすればまだ高い水準にあり、この時期の秋田県市町村別出生率は全般的に高かったと言える。

また、秋田県のなかで、高出生率地域と低出生率地域では、その率の差が比較的著しく、率の最も高い地域は雄勝郡の東成瀬村の34%、最も低い地域は仙北郡の南外村の24%という具合に約10%の率の差がある。

市町村別に出生率の比較をすると、出生率の高い地域は、県中部および南部の山村、南部の雄勝郡および平鹿郡の農村、そして、八郎潟周辺の農漁村である。また、県西北部および西南部の農村も比較的出生率が高い。逆に、出生率の低い地域は、秋田市などの都市、仙北郡の農村である。

つぎに、昭和30年についてみると、この時期は、全国的にみて、昭和25年以降出生率が急激に低下し、日本が世界に例をみない短期間の出生率低下を遂げる。まさにその激動期の渦中にある年である。秋田県もその例外でなく、激しい出生率低下を示しているが、全国平均に近づいたとは言え、まだ多少高くなっている。

市町村別の比較では、率の高低の傾向は、ほぼ昭和25年と同様で、ただ、率の高い地域は、一般に昭和25年以降低下する割合が少なく、率の低い地域は、低下する割合が比較的大きく、高低の差が昭

図 3 昭和35年 秋田県市町村別 15～34歳
有配偶女子出生率

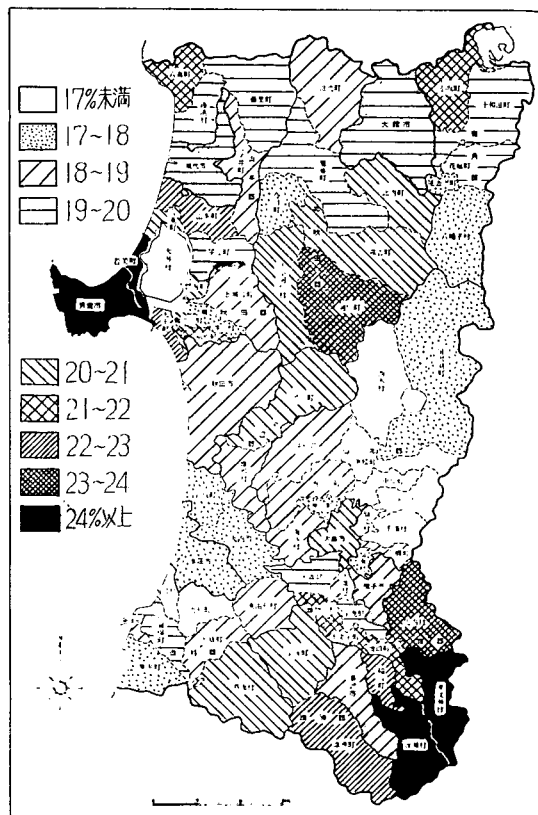
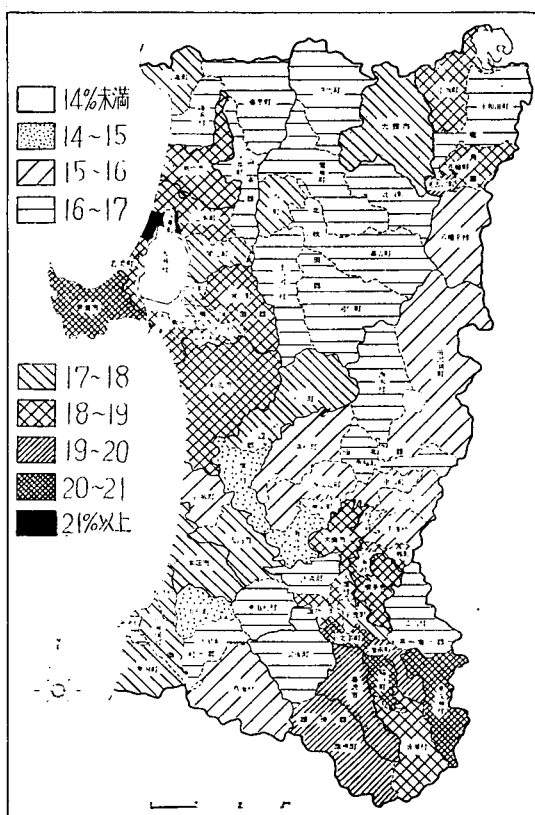


図 4 昭和45年 秋田県市町村別 15～34歳
有配偶女子出生率



和25年よりは、率の全般的な低下がありながらも、むしろ著しくなっている。つまり、都市や仙北郡の農村などの昭和25年当時の低出生率地域は、昭和30年までの出生率低下が大きく、山村、八郎潟周辺および雄勝郡などの農村は、相対的に出生率低下がそれほど大きくないと言える。

3 昭和35年および45年の市町村別出生率

昭和35年および45年の市町村別出生率は、有配偶女子の年齢を15～34歳としたので、それ以前の年の出生率と比較するために、昭和35、45年の出生率を有配偶女子の年齢を15～39歳として計算すると、秋田県の出生率は、昭和35年に14.3%、昭和45年に11.9%というように、昭和30年の19.5%に較べてやはり低下を示しているが、昭和25～30年ほどの急激な低下ではない。

昭和35年は、秋田県の15～34歳の有配偶女子による出生率は19.2%で、全国平均の20.7%を下まわり、昭和25年以降の出生率低下がいかにも著しいものであったかを如実に示している。

昭和35年の市町村別出生率の地域的傾向は、ほぼ昭和30年と同じで、山村、八郎潟周辺、および雄勝郡農村などの地域が高く、仙北郡や都市などの地域が低い、都市は相対的に高くなりつつある。

昭和45年になると、秋田県の15～34歳有配偶女子出生率は18%で、全国平均の21%を大きく下まわることになり、と同時に、昭和35年と較べると、全国平均のそれはわずかの上昇を示しているのに、秋田県ではさらに低下している。

この時期の市町村別出生率は、率において高い地域と低い地域の差が小さくなっていることがまず言える。地域別にみるといままで高出生率地域であった山村が、秋田県の平均以下からむしろ低出生

率になったこと、および秋田市などの都市地域は、むしろ相対的に出生率が高い部類に属するようになったことなどがこの時期の大きな特徴である。また、以前から高出生率であった八郎潟周辺や雄勝郡などは、昭和45年においても秋田県では比較的高い出生率を維持しているが、むしろ平均に近づきつつあると言うのが妥当であろう。仙北郡は、相変らず低出生率を維持しており、全国平均からみても非常に低くなっている。この仙北郡をはじめ、北秋田郡、山村などの地域が、秋田県の全国平均を下まわる出生率に大きく寄与していると言えよう。

以上、昭和25年から45年までを通じて、秋田県の出生率が、地域的にどのような傾向を示しながら減少してきたかを見てきたが、これを要約すれば、つぎのように言うことができる。

昭和25年当時、秋田県は高出生県であったが、とくに、山村、八郎潟周辺および雄勝郡などが高出生率地域であり、逆に、秋田市などの都市および仙北郡は低出生率地域であった。これ以降昭和35年頃まで、全国的に急激な出生率低下が招来するのであるが、秋田県もその例にもれず、否、全国平均よりもさらに急激な低下を示した。この過程で、都市や仙北郡などの低出生率地域の低下がより著しく、山村、八郎潟周辺および雄勝郡などの高出生率地域は、相対的に低下の度合いが低かった。したがって、昭和30年には、出生率の高い地域では率においてかなりの開きを示し、出生率の高い地域はその率が県平均よりかなり上まわり、低い地域はその逆で、ますます率の差が拡大された。

しかし、昭和35年から45年までは、都市や仙北郡などの出生率低下よりもむしろ山村、八郎潟周辺および雄勝郡などの地域の出生率低下が著しかった。また、都市は相対的に出生率が高くなり、むしろ高出生率地域の部類に属するようになった。昭和45年には、高出生率地域と低出生率地域の率の差が縮まり、率が平準化される傾向にあり、と同時に秋田県全体が全国平均をかなり下まわる出生率を示すようになった。この全国平均を下まわる出生率を秋田県が示していることに寄与しているのが、仙北郡をはじめ、北秋田郡、山村などの非常に低い出生率地域である。

いままで、全国と比較しながら、市町村別の15～39歳および15～45歳の有配偶女子特殊出生率をもとにして、秋田県の出生率の地域による低下の違いを概略的に明らかにしてきた。つぎに、秋田県の出生率が、戦後急速度で下がり、現在では全国でも有数の低出生率県になったのは、一体何に求められるのかということについて、今まで明らかにしてきた出生率の地域的な差異との関連で、いくつかの問題点を出したい。

4 出生率低下についての問題点

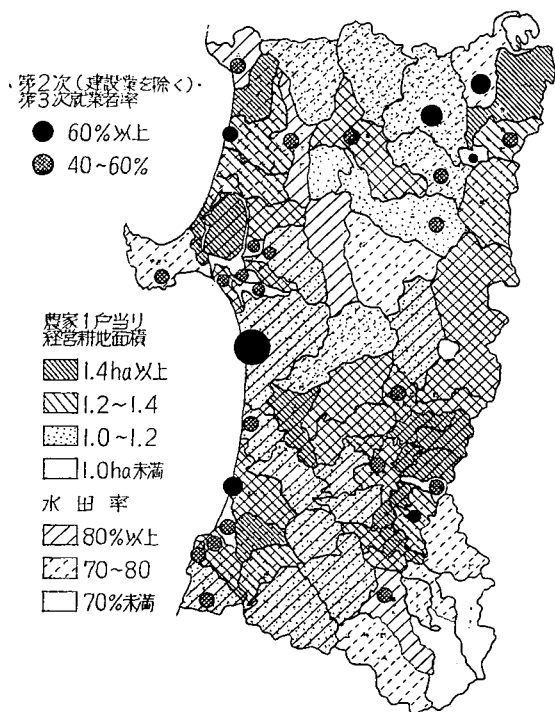
まず、秋田県の出生率が低下する過程で、都市および仙北郡などの地域においてはやくから出生率低下があったこと、および山村、八郎潟周辺や雄勝郡などの地域において遅れて出生率低下があったこと、つまり、秋田県内の地域によって、出生率低下の明確なタイム・ラグがあったことから検討してゆきたい。

日本の場合、出生力の低下は、近代資本主義社会の展開の過程で、現象的には生活意識・態度の近代化とともにもたらされたものとされている。また、このような過程でもたらされた出生力低下は、いわゆる都市上層階級を端緒として、階級・階層によって時間的なずれがあったこと、つまり差別出生力があったとされている。

具体的には、戦前段階に、すでに都市において、「貧者多産・富者少産」という差別出生力があり、さらに、農村では、逆に上層農家一多産、下層農家一少産という差別出生力があり、総体的には、都市一少産、農村一多産という差別出生力があったとされる。戦後になると、周知のような、急激な出生率低下の過程で、戦前、相対的に低出生率であった都市は言うに及ばず、とくに、農村の急激な低下が著しかった。

この点から秋田県の出生率低下をながめると、都市についてはこれがうなずけるとしても、大部分

図5 秋田県市町村別第2次(建設業を除く)・第3次産業就業者割合, 農家一戸当り経営耕地面積, および水田率



資料：総理府統計局、『1970年国勢調査報告』, および、
農林省統計調査部、『1970年世界農林業センサス報告』

込まれることになるなかで、現象的には生活態度・意識の近代化という方向に導びかれ、それによって出生率低下が前面に出るようになったということが一つの要因として考えられないであろうか。

つぎに、昭和35年以降、秋田県の低出生率に大きな役割をはたしているのは、仙北郡を中心とする水田単作農村や山村の、都市よりも相対的に低い低出生率であることを前述したが、いわゆる「高度成長」期およびそれ以降、これらの地域は、米作および林業の相対的地位が顕著に低下し、農林業の労働力の流出および出稼ぎをはじめとする兼業化の著しいところである。もちろん、このようないわば農林業の崩壊ともいえるものが、出生率低下にただちに結びつくとするのは問題があるが、やはりこれらが出生率低下に何らかの関連をもっていることは否定出来ないであろう。秋田県の都市を除いた地域では、全般的に、「高度成長」期およびそれ以降の農業窮迫化の過程で労働力流出および兼業化が著しい訳で、この意味で出生率低下とこれらとの関連は、秋田県の大部分の地域で問題とならざるを得ないが、とくに、仙北郡に代表される水田単作農村や山村が、これらの関連が最も強く出ざるを得ない地域ではなかろうか。秋田県がいわゆる低出生率県といわれるのは、このような水田単作農村や山村などの農林業の窮迫化が典型的に現われている地域が比較的多いということに求められないであろうか。以上、秋田県の地域別の出生率低下について、二、三の問題点を指摘したが、ここでは、階層による出生率格差という視点をはじめ、受胎調節および人工妊娠中絶の普及、教育水準の上昇等、出生率との関連で検討出来なかった問題が数多くあり、出生率低下の問題を明らかにするために、より詳細な検討が必要であろう。

が農業地域である仙北郡を中心とした農業地域が、戦後はやく出生率低下を示し、山村や雄勝郡に代表される地域の低下が遅かったのはどのような点に求められるのだろうか。図5は、秋田県の各市町村別の第二次(建設業を除く)および第三次産業就業者数の全就業者数に対する割合、農家一戸当りの経営耕地規模、および、水田率を示したものである。これによると仙北郡は、農業就業者の割合が多く、かつ、一戸当り耕地規模が1.4 ha以上で、水田単作地域であると言える。これに対して、雄勝郡をはじめ北秋田郡の南部では、耕地規模も小さく水田率も低い、いわば「農山村」・「山村」的な色彩の強い地域である。仙北郡などの経営規模の大きい水田単作地域では、都市におけると同様に生活態度等の近代化が、他の農村や山村よりはやくすでにこの当時進展しつつあったのであろうか。この点に関しては、詳細な検討が必要であろうが、ただ、仙北郡などの水田単作地域は、一方では水田単作という生産形態、つまり、戦後の日本農業のなかで、昭和30年代のはじめまで最も基幹的な色彩が強く、かつ、生産性の上昇も著しく、それがゆえに米作を比較的大規模な経営でおこなった場合には、雄勝郡や山村などと違って、はやくから商品経済の圏内に巻き

5 終りに

以上、秋田県の出生率低下についてまとめるとつぎのようによえよう。

秋田県の出生率低下は、昭和25年以降昭和45年まで2つの時期に分けることが出来る。前半の昭和25～35年において、秋田県は全国と比較して、高出生率の部類からほぼ全国平均まで下がる。地域別にみると、この時期は、県内では相対的に低出生率であった都市や仙北郡等の地域において、出生率の低下の度合が大きかった。それに対して、高出生率であった山村、八郎潟周辺および雄勝郡などの地域では、率の低下は前者ほど著しくなく、高出生率地域と低出生率地域との率の差がより明確になった。昭和35～45年について、いままで高出生率地域であった山村、八郎潟周辺および雄勝郡の出生率低下が著しかった。とくに山村の低下の度合が大きく、県内では低出生率の部類に属するようになった。この時期に、秋田県全体は、全国平均を下まわる、いわゆる低出生率県になるが、この低出生率に寄与しているのが、ひき続き出生率低下のおこっている仙北郡を中心とした農村、および山村である。

2つの時期で、仙北郡などはやく出生率低下が招来した地域と、山村や雄勝郡などの出生率がおそく低下した地域とによって示されるように、出生率低下が地域によってタイム・ラグがある。これは、仙北郡に代表される比較的経営規模の大きい水田単作地域が、戦後、米が基幹的な役割を果すなかで、生産性の上昇による商品経済化の進展によって、山村や、あるいは山村の色彩の強い雄勝郡などと違って、はやく都市的な生活意識・態度の近代化を招いたことが、一つの要因として考えられようか。

また、昭和35年以降の秋田県の農村の全般的な出生率低下は、農業労働力流出や出稼ぎに示されるように、「高度成長」期およびそれ以降の農業や就業の相対的地位低下の過程で、それぞれの地域の農民がその対応を強く迫られたということも大きな要因と言えようか。

とくに、ひき続き出生率低下を示した仙北郡などの水田単作農村、および、この時期に急激な出生率低下を示した山村などは、このような対応を最も強く迫られた地域と言えようか。秋田県が低出生率県として位置づけられるのは、このような地域が比較的多いということにもよるのであろう。

ともあれ、これらの地域的な出生率低下の傾向を明らかにするためには、階層的な分析をはじめとして、より詳細に検討していく必要があろう。

日本と長寿命国との男女別・年齢別 特殊死亡率の比較

金子 武 治

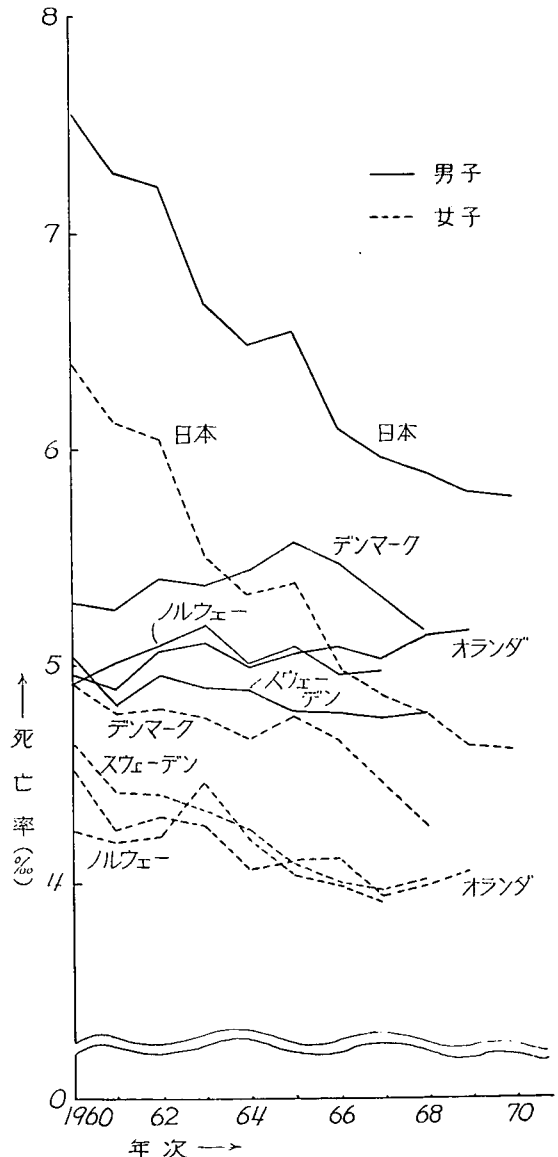
はじめに

日本の平均寿命の伸びは戦後著しく、昭和45年度には男子 69.76年、女子 75.00年と男子ではスウェーデン、ノルウェー、オランダ、アイスランド、デンマークに次いで6番目、女子ではスウェーデン、オランダ、アイスランド、ノルウェー、フランス、デンマーク、カナダに次いで8番目とほぼ長寿命国と差のないところまでになった。しかし最近数年の伸びは以前ほどでなく、やや横ばい傾向がみられる。そこで、今後の日本の死亡状況がどのようになるのかを、一つの検討材料として、年齢別特殊死亡率をとり、その傾向を検討してみることとする。また、参考として、日本より長寿である国と比較するのがよいと思われるので、日本より長寿である国から4か国、スウェーデン、ノルウェー、オランダ、デンマークを選び、それらの国と日本との現在の年齢別特殊死亡率、最近の傾向を比較検討することとする。また、長寿命国においても、男子については横ばい傾向を示している。例えば、スウェーデンの男子は1960年71.24年から1967年71.85年と7年間に僅か0.61年しか伸びていず、ノルウェーは1956~60年71.32年をピークに1961~65年71.03年と下がり、オランダもまた、1956~60年71.4年をピークに1968年71.0年と下がり、デンマークは1956~60年70.38年から1965~66年70.1年まで下がり、そして1967~68年に70.6年と若干伸びている。これがどの年齢で伸び悩んでいるのかも合わせて検討してみることにする。

長寿命国の年齢別特殊死亡率

年齢別の死亡率を比較する前に4か国の1960年以降の男女別死亡率の推移を、各々、年齢構成の違いをなくすために標準化率¹⁾でみてみると(図1参照)、日本は1960年男子7.57‰、女子6.40‰から1970年男子5.78‰、女子4.61‰へと

図1 標準化死亡率の推移



低下が著しいのに比較して4か国の死亡率はほとんど低下を示していない。男子の場合、スウェーデンのみ低下の傾向にあり、オランダは上昇傾向、ノルウェー、デンマークについては全くの横ばい傾向である。女子の場合は各国とも低下の傾向を示している。スウェーデンの場合、低下の傾向であるが、男女とも1967年から1968年にかけて上昇を示しており、オランダの女子も1967年を境に上昇を示している。これら4か国の男子の平均寿命はスウェーデンを除き、低下を示していたが、標準化死亡率の推移でみる限り、スウェーデンについても限界にきたようである。また、女子の平均寿命はまだ伸びていたが、これも頭打ちの状況を示してきている。1960年以降、標準化死亡率は男子については5‰、女子については4‰程度に落ちつく傾向を示している。

表1 長寿命国の1960年以降、年齢別特殊死亡率の傾向

年 齢	男 子				女 子			
	スウェーデン	ノルウェー	オランダ	デンマーク	スウェーデン	ノルウェー	オランダ	デンマーク
0～4	－(3.4)	－(2.7)	－(2.2)	－(3.2)	－(3.4)	－(2.2)	－(2.1)	－(3.8)
5～9	－(2.1)	－(2.4)	－(0.9)	＋(0.9)	－(1.2)	－(2.8)	－(0.9)	＋(1.1)
10～14	－(1.6)	＋(0.7)	＋(0.5)	＋(2.5)	－(2.3)	＋(0.6)	＋(1.6)	＋(4.9)
15～19	－(0.0)	－(1.2)	＋(4.1)	＋(3.8)	－(0.3)	＋(2.9)	＋(4.5)	＋(1.8)
20～24	＋(0.6)	－(2.9)	＋(0.2)	－(0.6)	＋(1.6)	－(4.6)	－(0.0)	＋(0.2)
25～29	＋(0.7)	－(1.9)	－(0.9)	－(2.6)	－(2.4)	－(1.9)	－(0.9)	－(0.6)
30～34	＋(2.0)	－(1.6)	＋(0.5)	－(0.3)	－(0.4)	－(3.2)	－(0.5)	－(3.2)
35～39	＋(2.2)	－(1.6)	＋(0.7)	＋(1.5)	－(0.2)	－(1.6)	＋(0.1)	＋(0.2)
40～44	＋(1.3)	＋(1.3)	＋(1.1)	＋(1.9)	－(0.2)	－(0.8)	＋(0.4)	＋(0.4)
45～49	＋(1.0)	＋(2.4)	＋(1.3)	＋(0.2)	－(1.7)	－(1.0)	＋(0.0)	－(0.2)
50～54	＋(0.7)	＋(1.1)	＋(0.8)	－(0.1)	－(1.8)	＋(0.3)	＋(0.0)	＋(0.3)
55～59	－(0.6)	＋(0.8)	＋(0.7)	＋(0.5)	－(1.3)	－(1.5)	－(0.8)	－(0.7)
60～64	－(0.4)	＋(0.3)	＋(1.4)	＋(1.4)	－(1.8)	－(0.8)	－(0.5)	－(0.8)
65～69	－(0.1)	＋(2.0)	＋(1.4)	＋(1.4)	－(1.8)	－(1.1)	－(1.0)	－(0.7)
70～74	－(0.2)	＋(0.8)	＋(1.8)	＋(1.0)	－(2.0)	－(0.8)	－(1.5)	－(1.5)
75～79	－(0.0)	＋(0.6)	＋(0.3)	－(0.1)	－(1.7)	－(0.9)	－(1.6)	－(1.8)
80～	－(0.6)	－(0.3)	－(0.7)	－(0.0)	－(1.4)	－(0.8)	－(1.3)	－(1.2)

＋、－の記号は1960年以降について直線を当てはめた場合の方向係数。

()内は方向係数を1960年死亡率(理論値)で割ったもの、つまり年齢階級別年低下(上昇)率。単位：％。

次に年齢別特殊死亡率の推移であるが、1960年以降について、1960年と最近の死亡率を比較すると、途中年次の傾向が除かれてしまう。また、各年次ごとに推移をみると、低下、上昇の変動が激しく、全体の傾向をみるのに困難である。したがって方法として、年齢を5歳階級別にとり、その各々に直線を当てはめ、その方向係数が一か十かにより死亡率が低下傾向か上昇傾向にあるのかを判断した(表1参照)。これによると、最長寿命国のスウェーデンの場合、男子で低下傾向を示しているのは0～14歳の若年齢と55～59歳、80歳以上であり、上昇傾向を示しているのは20～54歳の働き盛りの年齢であり、その他の年齢では横ばい傾向を示している。また1967年から1968年にかけて標準化死亡率が上昇しているが、この間、年齢別特殊死亡率が低下したのは17階級中6階級のみである。女子ではまだほとんどの年齢で低下傾向を示しており、上昇傾向を示したのは20～24歳のみである。女子についても1967年から1968年にかけて標準化死亡率が上昇しているが、この間、年齢別特殊死亡率が低下したのは、男子と同じく17階級中6階級のみである。スウェーデンにおいて男女とも低下傾向を示しているのは0～14歳の若年齢、55～59歳、80歳以上の年齢である。

1) 昭和5年の日本の全国総人口を標準人口として計算。

他の3か国についてみると、男子については、低下傾向を示している年齢の方が3か国とも少なくなっている。ノルウェーは0～9歳，15～39歳の7階級，オランダは，0～9，25～29，80歳以上の4階級，デンマークにいたっては0～4，20～29歳のたった3階級のみである。したがって3か国とも低下傾向を示しているのは0～4，25～29歳のみである。10～14歳はスウェーデンと異り3か国とも上昇傾向を示しており，40歳以上についてはほとんどの年齢が上昇傾向である。女子についてはスウェーデンと同様にほとんどの年齢でまだ低下傾向を示しており，上昇傾向を示しているのは，ノルウェーの10～19歳，オランダの10～19歳，デンマークの5～19歳のみで，これらの年齢はスウェーデンと異った傾向を示している。長寿命国全体でみると，男子で低下傾向を示しているのは0～4歳のみで，40歳以上については上昇傾向にあるとっていいかと思われる。女子については0～4歳で男子と同様に低下傾向を示し，中間年齢では上昇傾向，もしくは横ばい傾向を示すところのみられ，55歳以上高年齢では低下傾向である。

日本の年齢別特殊死亡率の推移と長寿命国との比較

最初に，年齢別特殊死亡率の推移を1960年以降についてみると(表2参照)，最近について，低下率が鈍ったり，上昇を示す年齢もみられるが，ほぼ，各年齢とも低下の傾向を示している。その中で，

表2 日本の年齢別特殊死亡率の推移：1960～1970年

年 齢	男 子					女 子				
	1962	1964	1966	1968	1970	1962	1964	1966	1968	1970
0～4	84.9	68.3	53.6	53.4	46.6	84.0	66.1	50.9	49.1	43.1
5～9	80.4	74.5	68.6	58.8	56.9	77.6	64.5	56.6	51.3	47.4
10～14	94.8	86.2	79.3	69.0	72.4	90.5	76.2	73.8	66.7	59.5
15～19	81.1	74.2	72.7	70.5	81.1	73.4	58.2	58.2	55.7	55.7
20～24	80.8	72.4	69.2	61.2	58.9	77.9	62.5	59.6	50.0	49.3
25～29	85.2	79.0	71.2	65.1	64.2	83.9	71.6	61.3	57.4	54.8
30～34	94.5	86.8	81.7	74.0	74.5	87.7	74.3	68.2	61.5	57.5
35～39	93.2	91.2	89.8	84.1	85.8	87.6	78.7	70.2	64.9	63.1
40～44	96.6	91.0	86.1	82.4	85.3	91.2	83.4	76.4	72.3	70.3
45～49	96.0	90.3	86.3	81.4	79.6	90.2	85.3	76.4	70.4	69.1
50～54	95.0	88.0	83.3	79.3	77.8	95.3	85.2	80.1	75.7	71.3
55～59	96.5	89.4	84.5	81.7	77.9	94.4	84.6	80.6	77.1	74.2
60～64	97.4	91.1	89.8	83.9	81.6	95.4	85.5	83.7	79.1	76.7
65～69	98.6	91.0	88.0	85.5	87.1	96.1	87.4	83.8	79.6	79.2
70～74	100.4	92.0	88.7	86.5	87.7	97.7	89.0	84.0	80.0	79.2
75～79	102.7	90.2	87.8	87.4	86.7	100.5	89.0	85.6	83.8	80.6
80～	108.0	94.1	92.5	93.6	90.7	108.1	95.5	95.9	95.3	94.0

1960年を100.0とした指数。

男女とも0～4歳の低下が最も著しく，1970年には，男子1960年100.0に対して46.6，女子100.0に対して43.1と1960年レベルの半分以下に達している。次いで男女とも5～9，20～24歳の低下が大きく，女子の5～9，20～24歳は47.4，49.3と半分以下に達している。逆に低下が遅れているのは65歳以上の高年齢であり，中でも80歳以上が最も遅れており，男子90.7，女子94.0と男女とも一割の改善もできていない。次に最近について長寿命国と比較してみると(表3参照)，中には長寿命国の一つよりも低い死亡率を示している年齢もある。例えば，0～4歳のノルウェー，5～9歳のデンマーク，10～14歳のノルウェー，デンマーク，60～64歳のオランダよりも日本の年齢別死亡率は低い。しかし

表 3 日本と長寿命国群との年齢別特殊死亡率の比較：最新年次

年 齢	男 子			女 子		
	日 本	長 寿 命 国 群	比	日 本	長 寿 命 国 群	比
0～4	4.21	3.86	1.09	3.20	2.90	1.18
5～9	0.58	0.53	1.09	0.36	0.33	1.09
10～14	0.42	0.41	1.02	0.25	0.26	1.00
15～19	1.07	0.92	1.16	0.44	0.39	1.10
20～24	1.26	1.08	1.17	0.67	0.51	1.33
25～29	1.47	1.02	1.44	0.85	0.52	1.63
30～34	1.75	1.26	1.39	1.03	0.71	1.55
35～39	2.53	1.78	1.42	1.42	1.19	1.23
40～44	3.49	2.69	1.30	2.08	1.81	1.13
45～49	5.00	4.46	1.12	3.11	2.70	1.17
50～54	7.96	7.19	1.11	4.73	4.21	1.17
55～59	13.04	12.02	1.08	7.45	6.48	1.15
60～64	21.67	20.10	1.08	12.17	10.49	1.15
65～69	37.36	32.69	1.14	21.11	18.04	1.16
70～74	61.20	51.35	1.19	37.21	32.63	1.15
75～79	98.41	79.80	1.23	66.33	58.69	1.13
80～	176.91	158.89	1.11	148.16	137.71	1.05

日本は1970年、長寿命国群はスウェーデン1968、デンマーク1968、オランダ1969、ノルウェー1967年を平均したもの。単位：人口千対。

率低下の頭打ちにある。また、1960年以降の傾向、最近2、3年の傾向から、ただ一つ低下傾向を示している0～4歳を除き、ほぼ表3の長寿命国の平均値に4か国とも集る傾向にある。つまり、平均値までに到ってない国は低下を、逆に平均値より低い値を示している国は平均値まで上昇する傾向にある。このことから、0～4歳を除き、男子の場合、この平均値が限界のように思われる。

そこで日本の今後の死亡状況であるが、日本の年齢別特殊死亡率は各年齢とも低下傾向を示しており、特に0～4歳の低下割合は著しく、1960年以降、50%以下に低下したのは長寿命国にはみられないことである。長寿命国の場合、0～4歳のみ順調に低下しているのであるが、それでも最も低下したので、デンマーク男女の67%、60%である。そして現在の差もほとんどないことから、間もなく長寿命国のレベルに迫いつくと思われる。この0～4歳に、長寿命国とほとんど差のない19歳までを加えた若年齢については、男女とも問題はないと思われる。したがって今後の死亡状況の問題点は、男子については、長寿命国の平均値を一つのめどとすると、長寿命国より最も遅れている25～44歳の働き盛りの年齢である。女子についても、男子同様、長寿命国に最も遅れている20～39歳の働き盛りの年齢が問題であり、この年齢は長寿命国にとっても伸び悩んでいる年齢である。また最も改善の遅れている高年齢、特に女子の場合、80歳以上では日本よりも長寿命国の死亡率改善の方が優れていることから、この点も問題点であろう。

まだ長寿命国全体と比較した場合、どの年齢も劣っている。男子では25～44歳、女子では20～39歳において最も長寿命国より劣っており、中でも25～29歳が男女とも最高に遅れている。つまり働き盛りの年齢において最も遅れていることになる。そしてその差もまだ相当にある。逆に長寿命国に近い死亡率を示しているのは、男女とも10～14歳で、これは長寿命国と変りない値を示している。次いで男子では0～9、55～64歳、女子では5～9、14～19、80歳以上である。

おわりに

長寿命国男子の平均寿命の伸び悩みは、40歳以上では死亡率が上昇傾向を示している年齢がほとんどであるように、中高年齢層の死亡

広島都市圏における人口移動の一考察(2)

—昭和46年度実地調査報告—

伊藤 達也

はじめに

昭和45年にひきつづき、昭和46年に広島都市圏地域のほか7地域において、同じ方法で移動についてより詳細な標本調査をおこなった。

この報告のねらいは、昭和46年度年報報告¹⁾の続きで、個人的水準における地域移動と社会的地位との関係を、転入側から明らかにすることによって、転出側における個人の社会的地位等にはふれていない。

まずはじめに、社会的地位とは何であるかということ若干整理しておきたい。

1 社会的地位

人間が社会生活をしていくうえでの、社会との結びつきの諸関係、いいかえると社会体系の中での位置、を『社会的地位』という概念であらわす。しかし、人と社会との結びつきは様々であることから、『社会的地位』の具体的基準を多次的に設定することも可能である。そこで『社会的地位』を、「生得的か獲得的」、「可変的か不変的」、「可逆的か不可逆的」という3つの分類軸によって、論理的な組合せをおこない、6つの型に分けた。

社会的地位の移動(社会移動)の研究では、6つの型のうち獲得的で可逆的な地位—職業、収入、住所地など—と、またほかの社会的地位の中で、何らかの社会的基準によって上位下位の格付のある地位—学歴、資格、人種など—を中心にしている²⁾。

しかし、この小論ですべての社会的地位にふれることは困難であるので、この分析では<職業>を中心におき、地域移動に対する制約の大きいと考えられる土地財産と結びついた尺度として、自営業と非自営業を採用した。また、就業条件の悪い、内職臨時日雇パート等は、職業の内容とは無関係に区分した。

以上の尺度で、社会的地位を個人の属性によって区分し、統計的に社会階層として表1のように分類した。

2 社会階層の構成

2・1 広島県の社会階層の推移

社会階層の推移を広島都市圏において観察することは、現在のところ困難なので、若干特性が不鮮明にはなるが、地域範囲を広げ、広島県全体における社会階層の推移をみる。

1968年と71年の就業構造基本調査は、3年間に15歳以上の人口と有業者が、それぞれ4万8千人(4.3%増)、3万人(2.5%増)増加し、有業者率が1ポイントさがり65.4%になったことを示している。

1) 伊藤達也、「広島都市圏における人口移動の一考察」、『人口問題研究所年報』第16号、1971年。

2) 以上は鈴木広、「都市の成層と移動」、大橋薫・近江哲夫編、『都市社会学』(第VI章)、82~100ページ、1967年、川島書店、による。

資料上、内職は自営業者、臨時日雇パートは雇用者に含まれている。広島県の雇用者は有業者の7割を占め、生産労働者層は34%を占め、その構成比の増加も著るしく、広島県の人口増加に対する寄与率は最大である。ついで専門的技術的職業および事務従事者層は21%、非生産的労働者層（保安サービスを含む）も11%で、着実に増加している。管理的職業者層は、割合として3%と少ないが、3年間の増加率（21%増）は他の階層より大きい。このことは広島県の重化学工業化と中四国の政治的経済的中心としての位置によるものであろう。

自営業者層は、農林漁業主および家族従業者の減少が大きく、非農林漁業主および家族従業者の増加にもかかわらず、全体として35%から31%へ減少し、前者の71年の構成比は14%と3年間に約5ポイント低下した。

3分の2が女である不安定有業者層（内職、臨時日雇パート）は、雇用者ほどではないが、わずかに増加傾向がみられ6%を占めている。

2・2 広島都市圏の社会階層

前節でみた広島県全体の社会階層と経済活動の中心である都市圏の社会階層（表1）との比較すると、都市圏地域は県全体から農山村地域と備後地域が除外されているため、自営業者層、とくにA1

表1 広島都市圏における社会階層 千人（%）

区 分	男 女 計	男
合 計 I + II	3017 —	1429
I 有 業 者	1975(100.0)	1206
A 自営業者層 a	466 (23.6)	226
A 1 農 林 漁 業 自 営 業 主 および家族従業者	167 (8.5)	57
A 2 非農林漁業自営業主 および家族従業者	299 (15.1)	169
B 雇用者層 b	1283 (65.0)	911
B 1 管理的職業従事者	81 (4.1)	76
B 2 専門的技術的職業 および事務従事者	458 (23.2)	253
B 3 生産的労働者 c	524 (26.5)	448
B 4 非生産的労働者 d	220 (11.2)	134
C 不安定有業者層 e	226 (11.4)	69
II 無 業 者	1042 —	223
D 主 婦	307 —	—
E 学 生	246 —	128
F そ の 他	489 —	95

—：該当なし（以下同じ）。

a：家庭内職を除く。 b：臨時・日雇・パートを除く。

c：農林漁業・鉱業・技能工・生産工程従事者および単純労働者。 d：販売・サービス従事者および保安的職業従事者。 e：家庭内職・臨時・日雇・パート。

社会的地位の変化をとまなわれない単なる地域移動、たとえば職場と職業が同じで、住所だけが転々としているものなど、とそれ以外のものとを理論的に分けるべきであるが、實際上困難である。したがって、住所地が市町村をこえて移転したことで地域移動の有無を定義した。

なお、女は分析の対象から除いた。それは、女の移動が世帯主に伴われた従属移動と結婚等の縁事による移動が、全体の7～8割を占めているためである。

県外や県内他市町村に住んだことのない定着者は、都市圏に居住する者の36%である。しかし、自

層の比率が9%と少なく全体として24%にすぎない。県の雇用者層は、臨時日雇パート（約5%）を含んでいるので、それを除くと県と都市圏とはほぼ同率である。B層全体とB2層は、わずかではあるが都市圏の方が高率である。

不安定有業者層は、従業上の地位が不詳である人を含んでいるが、都市圏11%と県よりも比率が高い。

男女別にみると、男の雇用者とくにB3層のウェイトが高く、B1層は男によってほぼ占められている。女は、県と都市圏とにおいてA1層はともに多く、男の3倍も従事しており、また不安定な有業状態にするものが20%もいる。

3 社会的地位と地域移動

3・1 地域移動パターン

地域移動の測定基準には、物理空間と生活空間と2つの尺度がある。しかし、個々の移動に関する物理的移動の測定は不可能であり、また生活空間における測定基準についても様々な論議がある。この分析する上で、

営業者層は、定着者率が5割を越えており、県内移動者と考えられる大都市圏生活なしの県内出生者を加えると78%に達する。A1層は定着者が75%で、県外出生者は該当なしと「地つき」の制約はきわめて強いといえる。若干移動者の割合が高いA2層も定着率は、A1層について高く46%、それに県内移動者を加えると73%にもなり、県外出生者で自営業者層になったのは少ない。

表2 社会階層別地域移動パターン(男)

(実数), %

区 分	計	定 着 者	移 動 者	大都市圏生活なし		大都市圏生活あり	
				県内出生者	県外出生者	県内出生者	県外出生者
計	(1429)	35.7	64.3	30.1	11.7	10.3	11.4
有 業 者	(1206)	33.5	66.5	30.6	11.4	11.4	12.4
A 自 営 業 者 層	(226)	53.5	46.5	24.3	5.8	8.4	7.1
A 1 農 林 漁	(57)	75.4	24.6	17.5	—	7.0	—
A 2 非 農 林 漁	(169)	46.2	53.8	26.6	7.7	8.9	9.5
B 雇 用 者 層	(911)	28.3	71.7	31.7	12.6	12.5	14.1
B 1 管 理	(76)	17.1	82.9	27.6	13.2	21.1	21.1
B 2 専 門 事 務	(253)	22.1	77.9	29.6	10.7	18.6	17.0
B 3 生 産	(448)	35.5	64.5	33.0	13.2	8.5	9.6
B 4 不 生 産	(134)	22.4	77.6	33.6	14.2	9.7	19.4
C 不 安 定 有 業 者 層	(69)	36.2	63.8	36.2	14.5	5.8	7.2

雇用者層は、自営業者層とは逆に定着者率は28%にすぎないが、県内移動者を合わせると60%になる。しかし、B1層は移動者が83%、大都市圏からの移動者が42%を占めており、逆な意味で定着者に対する制限が強い。B2層は、B4層と同様に定着者率が22%で、大都市圏からの移動者もB1と同じく30%前後と高率である。B3層は、階層中最大であり定着者36%に県内移動者33%と地元からの入職者が7割近くを占め、大都市圏からの移動者は少ない。

不安定有業者層は、自営業者層と雇用者層の間のパターンでB3層に類似している。

このような社会階層によって、地域移動パターンに差が生じたのは、社会階層からの制約と個人が職業につく場合に意味をもつ社会的地位(学歴や資格など)によると考えられる。

前者の社会階層の制約は、現在の階層ごとにもつ地域移動の理由をとりあげる。いいかえると、各階層別に限定された移動の理由があらわれてこよう。後者は、現在の階層における学歴を取り上げる。また、分析する期間の幅は、現在に近い程明瞭にあらわれてくるが、ここでは期間を問わずとりあえず移動者全体としてみる。

3・2 移動理由

現住地への移動と大都市圏からの2つの移動について、移動の直接的原因をもった主因者の割合をみると、前者が89%、後者が91%であり、ほぼ移動は移動者本人の理由によっておこなわれている。

自営業者層の理由は、家業をつぐ者の比率が就職と転勤以上に大きく、A1層は現住地への移動主因者の46%、大都市圏からの移動主因者の75%と、はっきり家業をつぐために帰ってきている。A2層は、家業をつぐ者が、現住地への移動主因者の14%、大都市圏からの場合7%と、その性格がいくぶんうすらいでいる。

雇用者層は、就職転勤と転勤による移動が過半数を占めているが、階層によって内容が違っている。また、現住所への移動の場合、B1～4まで住宅事情による移動が1割以上あり、「地つき」の自営業者層とは質的にちがっている。

B1層は、転勤による移動が現住地への移動の3分の1、大都市圏からの移動の52%と、B4層の

表 3 社会階層別，現住地への主な転入理由（男の主因者）（実数），%

	計	就職・転職	転 勤	家業をつぐ	縁 事	住宅事情
合 計	(800)	26.0	16.0	3.4	6.5	13.1
自 営 業 者 層	(90)	16.7	5.6	18.9	2.2	6.7
A 1	(13)	7.7	7.7	46.1	—	—
A 2	(77)	18.2	5.2	14.3	2.6	7.8
雇 用 者 層	(594)	27.4	19.4	1.2	7.2	15.3
B 1	(59)	18.6	33.9	—	6.8	13.6
B 2	(178)	19.7	25.3	—	7.9	16.9
B 3	(261)	34.5	9.6	1.5	8.0	15.7
B 4	(96)	28.2	29.0	0.3	0.4	12.5
不安定有業者層	(40)	40.0	10.0	—	10.0	7.5

大都市圏からの移動で転勤による移動が49%と転勤という形態による移動が半数を占め、大都市圏との結びつきが大きな階層である。B 3層は、現住地への移動と大都市圏からの移動という2つの移動とも就職転職が3分の1で1位を占め転勤は1割と少ない。B 2層は、現住地への移動

というより小地域間の移動では転勤が25%と就職転職の20%を上回り、大都市圏からの移動は就職転職が36%と転勤を9ポイント上回った。

不安定有業者層も移動の理由は、就職転職による移動が主であった。

3・3 学歴構成

学歴は、まず就職時において、転職の場合は転職前の職業に対して、それぞれ規定的な意味をもっている。

まず対象者の9%にあたる学生を除いて、各階層ごとの学歴構成をみると、自営業者層は初等教育が57%で、中等教育の35%を加えると9割を越える。とくにA 1層は初等教育が76%にもなり、高等教育は該当者がいない。A 2層の学歴構成は、A 1層よりわずかに高い。

雇用者層ではB 3層が最も低く、初等中等を合わせると91%に達する。他方B 1層とB 2層は、初等教育が10%と各層の中で学歴構成が最も高い。B 4層は、B 3層とB 1、B 2層の中間のパターンであった。

不安定有業者層は、初等教育の割合が84%と最も大きく、A 1層と類似のパターンである。

む す び

以上の点で結論的に個条書きをする

表 4 学歴構成（在学中を除く）（実数），%

区 分	計	初等教育 卒業	中等教育 卒業	高等教育 卒業
計	(1297)	43.9	39.3	15.5
有 業 者	(1169)	42.4	40.7	16.0
自 営 業 者 層	(226)	57.1	35.4	6.2
A 1	(57)	75.5	21.1	—
A 2	(169)	50.8	40.2	8.3
雇 用 者 層	(905)	35.6	44.1	19.7
B 1	(76)	15.8	50.0	34.2
B 2	(252)	12.3	43.3	44.0
B 3	(444)	53.8	42.6	2.7
B 4	(133)	30.1	47.4	21.8
不安定有業者層	(68)	83.8	13.2	—

(1) 男の地域移動は、職業上の理由が各層とも中心的位置にあるが、層によって理由の内容が違っている。

(2) 自営業者は、学歴構成は低い家業をつぐなど「地つき」の要素が、移動に対して強い影響を与えており、県外出生者はA 2層に17%いるが、全体として自営業者になった者は少ない。

(3) 雇用者層のうち、学歴構成が最も高いB 1層は、定着者の割合が17%と最少で、大都市圏からの転入者が42%をも占め、移動は転勤によるものが多い。B 2層はB 1層と同様に学歴構成は高く、

大都市圏からの転入者も36%と多いが、B1層より県内出生者の割合は、わずかに多い。

(4) B3層は、雇用者層の中で定着者と県内移動者の割合が高く、初中教育卒業時の就職による移動が中心である。

(5) B4層は、地域移動パターンはB3層に似ているが、学歴構成はB3層よりわずかに高く、大都市圏からの転入者は3割で、その半数は転勤によるものである。

(6) 職業と土地財産の有無と就業状態の安定性を示す従業上の地位とによる社会的地位とそれによる階層区分の結果は、移動の弁別力の強いことを示しているが、なお雇用者層の移動に対する区分に、問題が残った。

〔訂正〕 昭和46年度年報の報告のうち、(36ページ、下から9行目) 22万2千人→2万1千人、(同ページ、下から7行目) 2万1千人→すくなくとも1万3千人、(表2、3市3郡の転入超過) 22→21、に訂正する。

「転入形態」の分析

—昭和45年広島県調査—

清水 浩 昭

はじめに

総理府統計局の『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報』（昭和45年）によれば、人口移動総数は昭和29年の5,498,318人から昭和45年には8,272,511人となり、移動率にして6.3%から8.0%に上昇し、昭和37年以降、移動総数中、府県間移動数の割合が若干、府県内移動数の割合を上まわってきている。しかも移動が昭和30年代の「高度経済成長」による労働力需要によって若年層を中核として行われた結果として地域の自然動態・年齢構成の面にも大きな影響を与え、しいては世帯構成の面にも多大な影響をもたらしたと思われる。

ところで、わが国の普通世帯の平均世帯人員は大正9年の国勢調査以来、5.0人前後であったが、昭和35年に4.5人、昭和40年に4.1人となり、昭和45年には3.7人となり遂に3人台へと突入したのである。また核家族的世帯¹⁾は大正9年に60.0%を示し、その後、昭和30年に63.5%となり、35年間にわずかな増加率であったが、昭和35年に65.3%、昭和40年に70.7%、そして昭和45年には74.2%と近年急速な増加傾向にある。しかし「日本の核家族化はこれまでとくに社会的風潮において急速に進行していることは事実であろう。しかしすくなくとも家族形態の上では世間でさわぐほどに進行していない²⁾」とし、その根拠を「核家族化の実態は戦前に比べて単身の都市移住者が急増したことや若い世代で軍隊や寄宿舎ですごしたものが減少してこれが拡散して単身生活者となったことや転動や長期出稼ぎによる単身赴任者が増加したことなどが家族形態の上で世帯数を増加させたところにある。そしてこのような単身世帯数の急激な増加と引きわけ若い非家族生活者の増加があたかも核家族化の形態を急速に増加させたような幻想を与えるのである³⁾」との指摘がある。かかる事実ないし指摘にもかかわらず人口移動と家族との関連は必ずしも十分に明確化されているとはいいたくないようである。

本稿は、かかる問題について特に家族もち転入者に限定して広島県調査資料⁴⁾に基づいて分析し、人口移動と家族との関連を明らかにしようとするものである。

1 人口移動および家族についての概要

人口移動の理解にとって年齢層による差異はきわめて重要な意味をもっていると考えられる。また年齢層は家族形態、家族周期とも密接に関連し、移動形態にも影響を与えると思われる。ここではこれらの諸関連を年齢層を指標にして概観してみようと思う。

(1) 年齢層と移動率(男)

昭和35年の国勢調査による人口移動報告によれば、全国で、1年前の常住地を県内他市町村とする者、県外とする者とも30～39歳層以下と40～49歳層以上とに一つの分岐点があり、これは広島県(昭

1) 小山 隆、「核家族的世帯の地域類型」、東洋大学『社会学部紀要』9、1～19ページ、1971年3月。

2) 那須宗一、「核家族化と老人」、中央大学哲学科『紀要』15、49ページ、1969年3月。

3) 那須、「前掲論文」、49～50ページ。

4) 本調査に関する詳細は、厚生省人口問題研究所、『昭和45年度実地調査 人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』（実地調査報告資料）、1972年3月を参照。

和35年，昭和40年）にも妥当する。従って移動率の高さは県内と県外とによって若干の差異はあるが、いずれも若年層に凝集しているといえよう。年齢層別移動率をみると、全国(昭和35年)，広島県（昭和35年，昭和40年）とも1年前の常住地を県内他市町村とする者および県内移動については25～29歳層を一つの分岐点として，年齢層の上昇に従って移動率は低下している。また県外とする者は20～24歳層を分岐点としている⁵⁾。これは男性の初婚年齢と関連している様に思われる。

(2) 世帯主の年齢層と家族形態

昭和40年の国勢調査より世帯主の年齢層と家族形態の関連をみると，全国では15～19歳層は単独世帯が，20～24歳層は単独世帯と夫婦のみの世帯が，25～29歳層は夫婦と子供の世帯と夫婦のみの世帯が，30～39歳層，40～49歳層および50～59歳層はいずれも夫婦と子供の世帯と3世代世帯が，60～69歳層は3世代世帯と夫婦と子供の世帯が，70～79歳層は3世代世帯と夫婦のみの世帯が，80歳以上層は3世代世帯と単独世帯が占める比率が相対的に高い。広島県では80歳以上層が単独世帯と3世代世帯が高く，それ以外の年齢層は全国と同様な傾向を示している⁶⁾。

(3) 世帯主の年齢層と家族周期

世帯主の年齢層と家族周期段階上の特徴をみると，20歳層は新婚期，養育初期に，30～39歳層は養育期，学校教育前期に，40～49歳層は学校教育前期の後半，学校教育後期に，50～59歳層は主に子供の独立期に，60歳層は老夫婦期，寡婦（夫）期にあたる。以上のことを念頭において，以下転入形態の分析に入ろうと思う。

2 「転入形態」の3つの型

「移動が単身でおこなわれるか，家族づれでおこなわれるかは移動形態の重要な区別である⁹⁾」との指摘があるが，ここでは独身・単身移動を除き，〔Ⅰ〕結婚して家族づれで移転，〔Ⅱ〕結婚して単身で移転，〔Ⅲ〕結婚して単身で移転してあとで家族をよび寄せた。の3型⁹⁾について考察しようと思う。なお，〔Ⅱ〕については原家族から単身移転していたものが，原家族に単身でもどってきた者とが含まれている。その構成比は，〔Ⅰ〕88.3%，〔Ⅱ〕5.3%，〔Ⅲ〕6.4%となって

表 1 転入形態構成比

	総 数	I	II	III
総 数	358 (100.0)	88.3	5.3	6.4

表 2 年齢層別転入形態

	総 数	I	II	III
総 数	358 (100.0)	88.3	5.3	6.4
15～19	3 (100.0)	66.7	33.3	—
20～24	15 (100.0)	93.3	6.7	—
25～29	73 (100.0)	95.9	2.7	1.4
30～39	149 (100.0)	89.3	2.7	8.0
40～49	73 (100.0)	82.2	5.5	12.3
50～59	35 (100.0)	80.0	17.1	2.9
60～69	8 (100.0)	87.5	12.5	—
不 詳	2 (100.0)	100.0	—	—

- (注) Ⅰ. 結婚して家族づれで移転
 Ⅱ. 結婚して単身で移転
 Ⅲ. 結婚して単身で移転してあとで家族をよび寄せた。

5) 詳細は，昭和35年国勢調査報告，10%抽出集計結果その1，および昭和40年度『広島県人口移動統計調査結果報告』（広島県）を参照。

6) 詳細は，昭和40年国勢調査報告，第5巻20%抽出集計結果，その1全国編，第6巻，その34広島県を参照。

7) 詳細は，岡村 益，「家族の生活設計の考え方」，家庭生活設計研究会編，『家庭の生活設計』，32～33ページ，1969年を参照。

8) 厚生省大臣官房企画室，人口問題研究所，『過疎地域における公共施設整備に関する報告書』，55ページ，1968年。

9) 男性のみを対象とした。

いて、〔Ⅰ〕の占める比率が高い(表1参照)。年齢層との関連でみると、〔Ⅰ〕は25～29歳層が、〔Ⅱ〕は50～59歳層が、〔Ⅲ〕は40～49歳層が相対的に高い比率を示している¹⁰⁾(表2参照)。次に、この3つの型についてそれぞれ教育、従前の住所地、転入時期、転入理由、現在の職業との関連でみてみようと思う。

3 「転入形態」の3つの型とその特徴

先ず、教育についてみると、〔Ⅰ〕、〔Ⅱ〕が同様な傾向を示し、〔Ⅲ〕は高等教育卒業者の比率が初等教育卒業者の比率と等しくなっている(表3参照)。従前の住所地は〔Ⅰ〕は県内、京阪神、山陽、南関東からを中心とし、〔Ⅱ〕は県内、京阪神、南関東、国外からを中心とし、〔Ⅲ〕は県内、山陽、山陰、四国、北九州を中心としている(表4参照)。転入時期は〔Ⅰ〕は昭和41年以降に、〔Ⅱ〕、〔Ⅲ〕は昭和25年までと昭和41年以降との二つの時期に集中している(表5参照)。転入理由は〔Ⅰ〕は転勤、住宅事情および仕事が見つかったが主要なもので、〔Ⅱ〕は転勤、仕事が見つかったが、〔Ⅲ〕も

表3 転入形態別学歴

	総数	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
総数	358 (100.0)	316 (100.0)	19 (100.0)	23 (100.0)
初等教育卒業	39.4	39.9	42.1	30.4
中等教育卒業	37.1	37.3	31.6	39.1
高等教育卒業	23.5	22.8	26.3	30.4

表4 転入形態別従前の住所地

	総数	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
総数	358 (100.0)	316 (100.0)	19 (100.0)	23 (100.0)
県内	53.1	54.4	47.4	39.1
北海道・東北	—	—	—	—
北関東	0.5	0.6	—	—
南関東	6.4	6.0	10.5	8.7
北陸・東山	0.3	—	5.3	—
東海	1.1	1.3	—	—
京阪神	11.5	11.7	15.8	4.3
その他近畿	1.7	1.3	5.3	4.3
山陰	2.8	2.2	—	13.0
山陽	8.4	8.2	5.3	13.0
四国	3.6	3.5	—	8.7
北九州	4.7	4.7	—	8.7
南九州	1.1	1.3	—	—
国外	4.7	4.7	10.5	—

表5 転入形態別転入時期

	総数	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
総数	358 (100.0)	316 (100.0)	19 (100.0)	23 (100.0)
昭和11年まで	2.2	2.2	5.3	—
昭和20年まで	10.9	11.7	5.3	4.3
昭和25年まで	13.1	11.7	21.0	26.1
昭和30年まで	5.9	6.0	—	8.7
昭和35年まで	8.4	7.6	15.8	13.0
昭和40年まで	19.0	18.3	26.3	21.7
昭和41年以降	39.9	41.8	26.3	26.1
不詳	0.5	0.6	—	—

転勤、仕事が見つかったが主要である(表6参照)。現在の職業(これは転入時の職業ではない)をみると、〔Ⅰ〕は技能工・生産工程従事者、専門的技術的職業、販売的職業が、〔Ⅱ〕は専門的技術的職業、販売的職業、技能工・生産工程従事者が、〔Ⅲ〕は管理的職業、採鉱採石・単純労働者、技能工・生産工程従事者が多い(表7参照)。

むすびにかえて

以上の事を要約すると、家族もちの場合、自己の家族員を残留したままで単身移転することはかな

10) 中心都市から農山村への転入者を対象としたものであるが「30～39歳、40～49歳の中堅層では家族づれの移動が多く、50歳以上になると家族もちで単身移動するものが増える」(厚生省企画室、人口問題研究所、『前掲報告書』、55ページ。)は、さしあたり比較資料となるであろう。

表 6 転入形態別転入理由

	総 数	I	II	III
総 数	358 (100.0)	316 (100.0)	19 (100.0)	23 (100.0)
仕事が見つかった	17.6	16.4	26.3	26.1
転勤（会社・事業所の移転を含む）	26.2	24.4	36.8	43.5
定年・退職で仕事なくなったため	3.1	3.5	—	—
仕事をさがすため	1.4	0.9	—	8.7
家業（農業・商業等）を継ぐため	1.4	1.6	—	—
開業のため	1.4	1.3	5.3	—
自分に適した仕事なかったため	3.1	3.2	5.3	—
家族・親族上の理由	2.8	3.2	—	—
住宅事情のため	19.3	21.8	—	—
生活環境のため	4.5	4.1	5.3	8.7
通勤・通学に便利だったため	1.4	1.6	—	—
身体の具合が悪くなったため	0.3	0.3	—	—
前に何度かきてよく知っていたため	3.1	3.5	—	—
子供の教育のため・入学のため	1.9	2.2	—	—
戦争・引揚げ・疎開のため	7.8	8.5	5.3	—
その他	4.7	3.5	15.8	13.0

表 7 転入形態別現在の職業

	総 数	I	II	III
総 数	358 (100.0)	316 (100.0)	19 (100.0)	23 (100.0)
専門的・技術的職業	13.4	13.3	26.3	4.3
管理的職業	9.8	8.5	5.3	30.4
事務的職業	9.2	10.1	5.3	—
販売的職業	13.4	13.3	21.0	8.7
農林漁業従事者	3.9	4.1	5.3	—
採鉱、採石、単純労働者	3.6	3.2	—	13.0
運輸・通信従事者	5.6	5.7	—	8.7
技能工・生産工程従事者	24.6	25.0	21.0	21.7
サービス・保安従事者	6.7	6.6	5.3	8.7
無職者・不詳	9.8	10.1	10.5	4.3

表 8 転入形態と家族関係

転入形態	主要な年齢層	家族形態	家族周期段階上の特徴
〔I〕	25～29歳層 (20～24歳層)	夫婦と子供ないし夫婦のみの世帯	新婚期・養育初期
〔II〕	50～59歳層 (60～69歳層)	夫婦と子供ないし3世代世帯	こどもの独立期
〔III〕	40～49歳層 (30～39歳層)	夫婦と子供ないし3世代世帯	学校教育前期の後半・学校教育後期

11) 川崎市の人口移動調査によれば「残留世帯員の大部分は親、祖父おおよび兄弟である。要するに、東京都からの転入者は一家全体での移動であり、東北などからの転入者は親・兄弟を国元にのこしたかたちでの移動であるということが出来る」(黒田俊夫、岡崎陽一、内野澄子「大都市圏内大都市の人口移動の研究」、日本都市学会編『都市学の進展と地域理論』、133ページ、1968年(東京書店)は、この事実を川崎においても実証していることになろう。

り困難であること¹¹⁾、〔I〕と〔II〕および〔III〕とは転入形態上本質的に異っているのであるが、移動理由において3つの型とも転勤、仕事が見つかったで共通しながら〔I〕では住宅事情の存在をあげることが出来る。転入時期も、それぞれ昭和41年以降に集中する点で共通しながら〔II〕、〔III〕では昭和25年までにもう一つのピークがある。次に、〔II〕と〔III〕は転入形態上、共通性(半面の)があるにもかかわらず、従前の住居地では〔III〕は〔II〕よりも比較的近接地域からの転入であること、現在の職業では〔II〕は専門的技術的職業が、〔III〕は管理的職業が相対的に高いことがあげられよう。

しかし、〔I〕、〔II〕および〔III〕の転入形態上の差異は、基本的には年齢層とそれに伴う家族形態、家族周期との連関がかなり重要な意味をもっているのではなからうか。資料の時間的・空間的差異による限界を十分に考慮しなければならないが、今後の研究に対する作業仮説として以下の図式を提示してむすびにかえたいと思う(表8参照)。

農家の年齢構造の変動と負担構造について

林 茂・山本道子

序

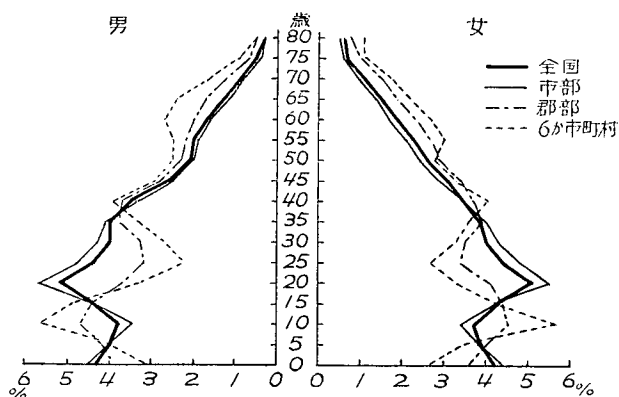
昭和30年にはじまる高度経済成長下の農家人口の急激な減少は、新期学卒者と若年層を主体として行われ、持続的に年率約3%の流出をつづけ、農業就業人口は顕著な減退を示している。しかし流出源の枯渇とともに最近若年層の離村的流出は後退し、これに変わって中高年層の世帯主、主婦等の通勤形態による流出が増加している。中高年層の滞留と老齢農業者の増加が著しい。これらの状況と問題を具体的に把握するため、昭和44年度に「農村における家族構成と就業形態の変化に関する」実地調査を行ない、すでに『人口問題研究』第120号に分析結果の一部を報告した。本稿はこれについて未報告の市町村について、農家とその労働力とくに青壮年労働力の喪失によって、その年齢構造を激変し、家族労働力の構成を劣弱化し、残された家族人口の扶養負担を増大しつつある事実を検討したものである。

1 農村人口の年齢構造の変化と老年化の進行

すでに上記『人口問題研究』でも指摘したように昭和30年にはじまる高度経済成長下に男子青壮年の多くを失い農家の年齢構成は、その本来の農村型（中くびれ）をいっそう強く推進しながら、更に幼少年層の収縮と、中高年層とくに老年層の肥大をきたしている。以下とりあげる6か市町村の年齢構成の実態を昭和45年のセンサスの数字によって、全国、市部、郡部と対照してみると図1に示すごとくである。6か市町村の場合その年齢構成は、市部とは対照的に20～30歳代の移動期年齢層の収縮が顕著であり、これとは逆に40歳以上の中高年層と60歳以上の老年層は他のいづれの場合より肥大している。又、10～14歳の幼少年層は肥大しているが10歳以下の収縮傾向は顕著である。これは、ここ数年来の農家の出生抑制強化によるところが大きい。

また調査地域である岩手、長野、千葉、島根、徳島、佐賀の各県について年齢3階級別人口の構成をみると年少人口、生産年齢人口は減少しているが65歳以上の老人人口の肥大がみられ近年とくに老年化を進めつつある農業県の年齢構成の特徴を示している。

図1 男女年齢5歳階級別構成図



全国・市部・郡部は昭和45年国勢調査「全国都道府県別結果速報」1%抽出集計結果による。

2 農村類型別農家階層別従属人口指数の特質

次に6か市町村について生産年齢人口の負担すべき従属人口との関係を農村類型別、農家階層別に

検討して、若干の注目すべき点を指摘しよう（表1）。

上述のように高度成長下の労働需要の急進展は青壮年労働力の流出を促進し加えて出生抑制の強化によって幼少年層の著しい収縮をきたし老年層を肥大したが、これは農村人口の養育機能の低下と養老機能の強化が要請されていることを示すものといえる。

この特質は人口流出のはげしい長野県茅野市の農家の場合に窺うことができる。年少人口の収縮（20.6）の反面老人人口（12.3）の肥大がみられ、とくに下層における年少人口（19.9）の収縮と中層の老年人口の肥大が著しい。しかし上層農にはこれと反対の傾向がみられる。又、千葉県館山市の農家では年少人口の相対的収縮（22.0）と老人人口の肥大（12.7）が現われ中層の出生抑制が窺われる。したがって、いづれも年少人口の従属負担よりむしろ老年人口の従属負担をより大としている。これに対し佐賀県肥前町の農家では年少人口の相対的肥大（35.6）が注目されるが、生産年齢人口の著しい収縮がみられる。したがって従属人口指数を著しく大（85.5）にしているが、年少人口従属人口指数の大（66.1）なることによるものである。そして老人従属負担のそれ程低下していないのは生産年齢人口の著しい収縮によることはいうまでもないが、これは青壮年人口の流出出稼によって多くの生産担当層を失っていることを物語るといえる。かつこの傾向は中下層農家にとくに典型的に現われていることが注目される。

表1 農村類型別農家階層別年齢構造と従属人口指数

階	層	年齢構造係数(%)			老年化指数 (%)	平均年齢 (歳)	従属人口指数(%)		
		0～14	15～64	65歳以上			総数	年少人口	老年人口
水 沢	市	22.7	69.4	7.8	34.5	33.7	44.0	32.7	11.3
	上層	20.6	70.7	8.6	41.8	35.0	41.4	29.2	12.2
	中層	21.2	69.9	9.0	42.3	34.3	43.1	30.3	12.8
	下層	25.6	68.2	6.2	24.0	32.4	46.6	37.6	9.0
茅 野	市	20.6	67.0	12.3	59.8	36.9	49.2	30.8	18.4
	上層	33.3	63.3	3.3	10.0	32.8	57.9	52.6	5.3
	中層	22.4	62.3	15.3	68.2	36.7	60.6	36.0	24.6
	下層	19.9	68.3	11.8	59.1	37.0	46.4	29.1	17.2
館 山	市	22.0	65.3	12.7	57.5	36.8	53.1	33.7	19.4
	上層	22.9	68.8	8.3	36.4	33.4	45.5	33.3	12.1
	中層	20.0	67.3	12.7	63.8	36.7	48.6	29.7	18.9
	下層	22.8	64.4	12.8	56.3	36.9	55.2	35.3	19.9
三 刀 屋	町	23.5	65.5	10.9	46.4	35.6	52.6	35.9	16.6
	上層	25.0	75.0	—	—	26.3	33.3	33.3	—
	中層	24.2	63.4	12.3	51.0	35.8	57.6	38.2	19.4
	下層	22.3	69.9	7.7	34.7	35.2	43.0	31.9	11.1
勝 浦	町	24.0	64.8	11.2	46.6	34.7	54.2	37.0	17.3
	上層	24.3	63.4	12.3	50.6	34.3	57.7	38.3	19.4
	中層	23.5	65.2	11.3	48.2	35.0	53.4	36.0	17.3
	下層	24.7	65.1	10.2	41.1	34.4	53.5	37.9	15.6
肥 前	町	35.6	53.9	10.4	29.3	31.1	85.5	66.1	19.4
	上層	28.2	62.7	9.2	32.5	31.6	59.6	44.9	14.6
	中層	35.3	53.2	11.6	32.7	31.7	88.1	66.4	21.7
	下層	37.5	53.6	8.9	23.9	30.1	86.7	70.0	16.7

農家階層不明・非農家を除く。

これに反し、岩手県水沢市の農家の場合、生産年齢人口は(69.4)茅野市とともに高く、幼年層は相対的に収縮(22.7)し、老人層もそれ程肥大しない(7.8)、したがって従属人口指数も(44.0)低下している、この傾向はとくに上層農に典型的にみられる。これは労働市場に恵まれ通勤兼業に従事していることによるものであることが窺われる。徳島県勝浦町では生産年齢人口はやや高く(64.8)老人人口も肥大(11.2)している。鳥根県三刀屋町では幼年人口(23.5)のやや肥大と老人人口(10.9)の相対的肥大がみられ、生産年齢人口(65.5)は過疎地域として相対的に収縮しており、この傾向はとくに中層に明白で老人従属負担を大にしている。このように高度成長下の労働市場の顕著な変動に対応して、戦前にみられた農村人口の人口と労働力の循環形態における社会的な機能類型も大きく変動し、扶養負担の構造からいって、6か市町村中ごく大まかには水沢市にみられるような比較的均衡のとれた正常型に近い型ともいうべきものと、三刀屋、肥前、勝浦にはなおみられる養育的のものと茅野、館山、肥前等にみられる養老的のものとにその機能類型を抽象的に区別することができる。しかしそれらの混合型である場合もみられることはいうまでもない。

そして、それが本来それぞれの村の生産構造に即応してとられた年齢構造であることが注意されねばならないが、生産年齢人口単位当たりが負担せしめられつつある非生産年齢人口数たる負担係数が著しく大なることは、その人口構成の不健全というより、むしろその農業生産そのものの著しい後退を物語るものといつてよい、そして、多くの場合、農家所得にしめる農外所得の増大傾向に即応する就業構成がとられていることはいうまでもないことである。かように生産年齢人口の移動喪失によって農家人口は、土地生産性、労働生産性ともに低位の過疎地域ほど、そして下層農家ほど人口流出がはげしく老人人口の肥大を固定化しつつ、養育的機能というより、むしろ養老負担をより強く要請されつつあるといつてよい、最近では再生産年齢人口の喪失によって全般的に養育的機能の低下がみられることが注目される。

戦前は家父長的家族制度のもとに、老人人口は家族によって扶養されていたが、戦後は家族制度の崩壊、核家族的老人世帯の増加によって、老人の生活保障が社会問題として重要性をおびているとき、老人扶養の重さは、老年化の著しく進んだ農村農家にとってまさに危機をつげる深刻な問題となりつつある。

3 農家階層別労働単位当り消費負担指数

以上のように調査地域における農村類型別農家階層別にみた農家家族労働力の負担構造にかなりの差異のあることがわかる、そこで、更に少し立ち入ってその問題点を検討するために、男女年齢別にそれぞれ労働単位と消費単位に換算したチャーヤノフの意味の労働単位当り消費負担 $\frac{V}{A}$ の構造をみよう、この数値は、現在の家族構成で1労働単位が担当する消費単位を示し、チャーヤノフの原型に従えば、純粋な農民経済における消費欲望の圧迫度を示すものである。個別農民経済にとっては、それが高いほど生活に苦痛を感ずる筈で、それは直接に家族労働力の就業の誘因となるとみられるものである。

高度経済成長下の農民経済を規定する要因は、もちろん複雑で農民の対応も単純ではないが、 $\frac{V}{A}$ は農民の所得獲得能力に対する消費負担の圧迫を示す指標と考えてよく、この数値の高いことは消費圧力の強いことを示唆するといつてよい。それは当然に農民の対応を要請するものであるが、また同時にこの数値は高度成長下の条件変化に対応する農民の適応の結果を示すものである。労働力の流出自体をこの $\frac{V}{A}$ によって計測することができるしその結果を示すものでもある。

ところが村別にみると $\frac{V}{A}$ は勝浦、三刀屋が最大(1.39)永沢がこれにつぎ(1.37)ついで肥前(1.05)となるが、館山(0.96)茅野(0.86)が比較的低位である。階層別には概して労働単位の上昇に並行して消費単位も上昇しており、消費負担軽減の努力が一樣に遂行されていることがよみとれる。しか

表2 農村類型別農家階層別労働単位当り消費指数

階 層	岩 手 県 水 沢 市			長 野 県 茅 野 市			千 葉 県 館 山 市		
	労働単位A	消費単位V	$\frac{V}{A}$	労働単位A	消費単位V	$\frac{V}{A}$	労働単位A	消費単位V	$\frac{V}{A}$
0.5ha未満	2.7	3.5	1.30	2.5	3.6	1.44	3.1	4.2	1.35
0.5～1.0	3.3	4.6	1.39	3.0	4.1	1.37	2.0	3.0	1.50
1.0～2.0	3.7	5.1	1.38	3.1	4.6	1.48	3.6	5.1	1.42
2.0～3.0	3.8	5.7	1.50	3.4	5.2	1.52	3.1	4.2	1.35
3.0ha以上	4.7	5.9	1.26	3.6	5.2	1.44	4.1	6.2	1.51
全 農 家	3.5	4.8	1.37	2.9	2.5	0.86	2.7	2.6	0.96

階 層	島 根 県 三 刀 屋 町			徳 島 県 勝 浦 町			佐 賀 県 肥 前 町		
	労働単位A	消費単位V	$\frac{V}{A}$	労働単位A	消費単位V	$\frac{V}{A}$	労働単位A	消費単位V	$\frac{V}{A}$
0.5ha未満	0.7	3.5	5.00	2.4	3.4	1.42	3.6	5.6	1.56
0.5～1.0	3.3	4.6	1.39	1.7	2.5	1.47	3.7	5.7	1.54
1.0～2.0	3.5	5.2	1.49	2.9	4.1	1.41	3.9	6.2	1.59
2.0～3.0	—	—	—	3.5	4.9	1.40	4.4	6.7	1.52
3.0ha以上	—	—	—	0.6	0.9	1.50	4.0	5.6	1.40
全 農 家	3.1	4.3	1.39	2.3	3.2	1.39	3.7	3.9	1.05

し、仔細にみれば三刀屋の下層にみられるように階層別になお大きな差を残しておくことが注目される。そして概して市街地に包摂された農家の圧迫度が低いことがみられるが、これは兼業による軽減をいみするといえるであろう。したがって農業労働のみに依存する場合の負担の圧迫は当然により高い数値になって示されている(表2)。

戦後農村民主化政策の浸透によって自家消費改善の努力が一様に遂行され、同一労働・同一賃金の観念によって自家労働の評価を高めその再生産費の都市水準への標準化が努力されつつあると云ってよい。しかし現状はかような均等化の傾向を含みつつなお地域別・階層別格差が窮われ実質的には労働生産性および土地生産性とも低位なC級村ほど、そして下層ほど消費欲望に対する圧迫は強く加重されていると云はねばならない。

結 語

高度経済成長下に農家はその労働力とくに青壮年労働力の喪失によって、農家の年齢構造は激変し高齢化をすすめた、それは、家族構成をかえ家族労働力の構成を劣弱化した。残された労働力人口の扶養負担は増大し、とくに人口流出の顕著な生産力低位の農村において、またこの下層にこの傾向は強い。

戦前農家人口の特徴とした養老的機能をいっそう強化しつつ、養育的機能の喪失が進行している。この間において、生産力高位の農村にあっては、とくに上層農に一応の合理的対応がみられる。高度成長下に農民の階層分解の升降傾向も認められるが、その力は微弱である。

したがって、労働需要の急進展にともなう農家労働力の喪失は、構造政策の進まぬままに、農民生活への圧迫を多くの中下層農家にもたらしつつあることを示唆するといえる。それは、最近の農家労働力の流出が、窮迫移動の傾向を示していることによってよく窺われるところである。

日本の就業者 3.

雇用労働者の職業異動について

柴 田 弘 捷

日本の就業構造の変化は日本資本主義の発達に規定されて展開されてきている。とくに昭和30年以降の日本資本主義の「高度成長」は就業構造を急速に大きく変化させ「高度化」¹⁾させた。ところで就業構造の変化を直接に導くものは就業者の異動である。なかでも、新たに就業者となる新規就業、反対に就業状態を喪失する離職、および転職²⁾というこの三者の動向が最も大きな直接的変化の要因である。就業構造基本調査(就調)によれば、昭和45年7月から46年6月までの1年間に上記の三つの就業異動を行ったものは、新規就業者214万、離職者191万、転職者188万あり、これらは昭和46年7月1日の全有業者5063万に対して、それぞれ4.2、3.8、3.7%であり、三者の合計は11.7%に達し、1年間間に全有業者の1割以上がこれらの要因によって変化することを示している。なかでも

表1 1年間の転職者数・
転職率の変化 <就調>

	有業者数 (1,000人)	転職者数 (1,000人)	転職率 (%)
昭46	50,630	1,883	3.7
43	49,006	1,785	3.6
40	44,779	1,462	3.3
37	40,777	1,371	3.4
34	41,330	942	2.8

転職異動は、表1に示されるようにその絶対数においても率においても急速に増大してきている。そしてその異動内容においては農林・非農林業間の交流は低下し(昭和34年時点では転職者総数の28.5%、46年時点では6.6%)、大部分は非農林業内部での転職である。また、非農林業内部における転職者の従業上の地位の変化は少なく、雇用者内部での転職が82.5%を占めている(昭和46年)。このことは昭和46年の就業構成が非農林業就業者が全体の83.6%も占め、そのうちの79%が雇用者であるという状態においては当然の結果であるとはいえ、農業→非農林業、自営業主・家族従業者→雇用者へという資本主義の発展に伴う労働力移動の基本的パターンは一応の結着をみせ、現代日本における異動(転職)の主流は非農林業内部でのしかも雇用者間での異動に移ったとあってよい。そしてそれらの異動の内実は個々の企業レベルでみたとき、その企業の特性や就業者の特性(年齢・性・学歴など)によってことなっているとあってよい。

本稿はこの転職異動を、人口問題研究所で行なった『非農林就業人口実態調査』³⁾の転職に関するデータにもとづき、複雑な動きを示している実態の一部を事例的に明らかにしようとするものである。なお、データは調査の対象者が現在特定の製造業の現場部門に従事しているいわゆる現場労働者に限定されているため、過去の転職経験についての分析となる。

1 転職経験

調査対象者の職域別の転職経験者の割合は、表2に示されているように、男子はS製鉄K製鉄所を

- 1) 就業構造の「高度化」という言葉はここでは次の意味で使用。資本主義の発達に伴って起る変化である、第一次産業の減少と第二次・第三次産業就業者の増大、および自営業就業者の比重の低下と雇用化の進展である。
- 2) 転職という概念はデータの制約上本稿では就調と同様、従業上の地位の変化あるいは取入源の変化を伴う職業異動の意味で使用。
- 3) 昭和45年度の実施調査であり、この調査に関する報告はすでいくつか発表されている。また、本年報にも別の論者の報告がある。なお本稿は実施調査報告(その6)をも兼ねるものである。

表2 転職経験者数・経験率

		サンプル数 (人)	転職経験 者数 (人)	転職経験率 (%)	
大企業	男				
	S製鉄 K製鉄所	1,882	643	34.2	
		N自動車O工場	1,973	1,396	70.8
			T電気 H工場	811	585
		K紡績 M工場	151	91	30.3
		K紡績 S工場	71	30	42.3
	中団 小企業地	輸出玩具工場団地	537	660	62.8
		金属工業団地	841	547	65.0
		機械工業センター	833	452	54.3
		卸センター	547	260	53.0
女					
T電気 H工場	1,157	323	28.1		
	K紡績 M工場	440	51	11.6	
		K紡績 S工場	580	25	4.3
	輸出玩具工場団地	413	202	48.9	
	卸センター	369	132	35.8	

除いてすべての職域で半数以上のものが転職を経験しており、大企業であるT電気H工場とN自動車O工場では70%以上のものが転職を経験していることにみられるように、全体としては中小企業よりも大企業の方に転職経験者が多いことが示される。女子ではすべての職域において50%以下であるが、大企業の方が少なく、男子と逆の結果になっている。以下では、この調査対象職域のうち、転職経験者も多く、その割合も相対的に高い職域、男子ではN自動車O工場、T電気H工場、輸出玩具工場団地、金属工業団地、機械工業センターの5職域、女子ではT電気H工場、輸出玩具工場団地の2職域の転職経験者についてのみ分析する。

男子の転職経験者のうち相当数は2回以上の転職を経験しており、とくに金属工業団地においては3回以上の経験者が60%近くに達している(表3)。

表3 転職回数別割合

		総数	1回	2回	3回	4回	5回以上	回数不明
男	N自動車O工場	100.0(1396)	35.4	20.2	24.2	9.5	9.0	0.6
	T電気 H工場	100.0(385)	41.5	20.5	23.6	8.4	5.5	0.5
	輸出玩具工場団地	100.0(360)	26.1	21.7	26.1	10.8	12.8	2.5
	金属工業団地	100.0(547)	24.5	16.3	23.9	11.0	21.0	3.3
	機械工業センター	100.0(452)	42.5	16.2	19.9	7.5	10.2	3.8

表4 年齢階級別転職経験率

		15~19歳	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55歳以上
男	N自動車O工場	12.6	35.6	83.5	91.9	93.6	93.4	91.8	90.9	—
	T電気 H工場	23.7	64.6	75.3	80.3	87.9	85.2	97.1	* 95.0	100.0
	輸出玩具工場団地	16.0	54.6	80.5	88.4	86.1	89.3	*100.0	* 86.7	*100.0
	金属工業団地	15.3	46.6	71.8	70.0	80.7	84.1	92.2	82.6	83.6
	機械工業センター	11.0	37.5	48.1	65.5	79.7	86.4	80.4	90.9	90.2
女	T電気 H工場	9.9	43.0	50.0	30~39歳	40歳以上	注) * 印のついたものは母集団が20人以下			
					25.0	25.0				
	輸出玩具工場団地	23.5	52.4	86.2	73.5	73.5				

年齢別に転職経験をみると(表4)当然のことながら男女とも年齢が高くなるにつれて経験率は高まっているが、男子は機械工業センターを除いて25~39歳で70%以上に達し、女子では高年齢の就業者の少ないT電気H工場は別にして、やはり25~29歳層で85%以上になっている。

学歴別には、一般に初等教育のみのものの転職率は高く、また少数観察ではあるが、高等教育を受

けたものの転職率も高く、中等教育を受けたものを低辺とするU字型の転職経験の形が予想される(表5)。

2 初職に関する特性

ここでは、転職経験者の初めての職業(初職)について若干の検討を行なっておこう。初職の労働内容は表6に示されるように企業レベルにおいては特定の職業への集中はみられないが、個人レベル

では、工場労働(I II III)についていたものが多く、とくに女子では工場労働Iに特化している。農業就業者からの流入は以外と思われるほど少なく、他方、労働内容を全く異にしていると考えられる事務・販売労働からの流入がそれぞれ1割前後みられる。

表5 学歴別転職率

		初等教育	中等教育	高等教育
男	N自動車O工場	76.4	53.6	52.1
	T電気 H工場	79.2	64.6	* 75.0
	輸出玩具工場団地	63.6	62.5	71.2
	金属工業団地	70.3	57.2	60.0
	機械工業センター	63.1	46.3	* 45.8
女	T電気 H工場	29.7	23.4	* 30.0
	輸出玩具工場団地	52.6	43.7	* 50.0

注) * 印は母集団が50人以下

表6 転職経験者の初職

		農林漁業	事務	販売	工場労働I	工場労働II (機械 運転)	工場労働III (点検・検 査修理)	重筋労働	公安・ 保安	サービス	その他・ 不明
男	N自動車O工場	5.7	9.1	9.4	18.8	10.3	14.0	6.9	2.1	2.9	19.2
	T電気 H工場	4.3	8.9	12.1	15.4	12.8	14.9	8.9	2.6	3.2	17.0
	輸出玩具工場団地	3.3	7.8	13.3	11.4	13.6	6.1	3.7	2.8	2.8	34.8
	金属工業団地	3.5	8.2	9.7	9.9	15.9	9.0	8.8	1.3	2.2	31.4
	機械工業センター	6.0	9.9	15.5	6.0	21.7	9.7	7.7	1.3	3.1	19.0
女	T電気 H工場	—	11.8	11.1	26.9	8.0	9.9	0.3	—	9.6	22.3
	輸出玩具工場団地	1.0	15.4	10.4	37.6	—	4.0	0.5	—	5.4	25.8

表7 初職の勤続期間

		3か月 未満	3か月以上 6か月未満	6か月～ 1年	1～2年	2～3年	3～5年	5～10年	10年以上	不明
男	N自動車O工場	3.1	5.2	7.5	18.4	16.6	19.4	14.0	6.4	9.2
	T電気 H工場	4.1	6.2	11.5	21.4	12.8	17.9	12.1	9.4	4.8
	輸出玩具工場団地	2.8	3.3	7.8	15.0	15.3	18.1	12.2	11.4	14.2
	金属工業団地	3.8	2.7	5.5	11.7	14.3	19.2	14.8	10.1	17.9
	機械工業センター	2.7	2.7	7.5	14.2	13.1	15.7	18.8	12.8	12.6
女	T電気 H工場	5.6	8.4	12.1	32.8	17.6	12.7	4.3	0.9	5.6
	輸出玩具工場団地	5.4	3.0	11.9	20.8	16.8	16.8	8.4	3.0	13.9

表8 初職の退職年齢

		15歳以下	16歳	17歳	18歳	19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	50歳以上	不明
男	N自動車O工場	2.7	6.2	8.3	13.0	14.2	32.5	8.9	4.3	—	9.5
	T電気 H工場	2.7	6.2	10.6	17.3	14.9	28.4	7.7	6.4	0.2	5.8
	輸出玩具工場団地	3.9	8.6	5.6	10.8	10.6	26.9	11.9	6.9	1.1	13.6
	金属工業団地	3.7	7.5	6.6	9.7	9.1	27.2	5.9	8.0	0.5	21.8
	機械工業センター	3.8	5.3	7.7	8.6	10.8	24.6	10.4	6.0	0.9	21.9
女	T電気 H工場	7.7	18.3	20.1	19.8	16.1	12.4	0.3	0.6	—	4.6
	輸出玩具工場団地	8.4	6.4	12.4	13.4	12.9	16.8	2.5	9.4	2.0	15.8

初職の勤続期間はだむね5年未満であるが、現在大企業に就業している者の方が相対的に短い勤続期間である。また退職時の年齢は大半が25歳未満である(表7, 8)。

退職の理由については、男女とも具体的な理由不明の「その他」に殆どおちているが、それを除けば、男子は「仕事・職場の将来の見通しに対する不満」について「仕事の割に収入が少ない」ことを理由にしており、女子は「収入が少ない」ことをトップに、ついで「職場の人間関係」に特化している。特徴的なのは「病気・停年」「倒産・解雇」などの主観的な要因ではないものは男女とも10%前後しかなく、大半は職場・仕事・収入・人間関係等、個人の主観に意識させられたものが理由となっていることである。この主観的に感じられた職場や仕事に対するフラストレーションが現代の転職の一つの大きな動機になっていることである(表9)。

表9 初職の退職理由

	収入が 少ない	仕事が きつい	仕事 が つまらない	仕事・職場 に将来性 がない	人間関係	停年・ 病気	倒産・ 解雇	その他	不 明	
男	N自動車O工場	13.0	7.2	2.7	28.8	5.4	2.3	8.0	23.5	9.1
	T電気 H工場	18.1	9.7	3.9	27.0	6.0	2.9	6.1	21.2	5.0
	輸出玩具工場団地	13.6	6.7	1.9	18.3	6.7	5.0	7.5	25.8	14.4
	金属工業団地	10.6	7.1	4.6	17.6	8.2	3.8	8.2	20.3	19.6
	機械工業センター	13.5	9.1	7.3	19.0	8.8	5.6	6.0	15.7	14.4
女	T電気 H工場	15.5	11.5	9.9	10.5	12.1	4.6	3.1	25.1	7.7
	輸出玩具工場団地	16.8	8.9	5.4	4.5	11.4	5.9	6.0	27.7	13.4
[参考]	非農林業雇用者 の転職理由 昭46.<就調>	収入が 少ない	一時的・ 不安定な 仕事	他によい条 件の仕事 があった	結婚・育児	停年・ 病気	人員整理 ・倒産	その他	サン プル 数	
	男	17.9	44.9	17.5	1.0		9.6	10.2	29.8	10.45
	女	11.2	9.1	18.4	10.3		0.4	8.8	38.0	5.71

む す び

この調査の対象者が現在製造業に従事している大・中小企業の現場労働者であるということを前提に、転職について一般的な結果を明らかにすれば次のようにいってよいと考えられる。

初職をやめた理由のところでも述べたように、現代の転職の動機の大部分は本人の主観にかかわらない客観的な要因ではない。いいかえれば本人が仕事なり収入なり、職場なりに持った主観的判断、とくに「仕事」に関する意識が表明された動機を中心になっている。しかしながらこのような主観的に示された動機を形成する背後には日本社会の構造と現代の合理化された職場での「労働内容」が客観的な現象として存在していると考えてよいであらう。

すなわち学歴偏重の企業秩序は学歴による転職率の差は低学歴の者はいつまでたっても収入も地位も上昇しないことに対する不満(「将来性がない」という形であらわれる。また転職・再就職が25才前後を境としていること、大企業の方が相対的に転職経験者が多いという背景には、「高度経済成長」のなかで若年層の労働力不足ということで、若年層が異動しやすくなったこと、それを大企業の方がより有利な条件で吸収したという状況の反映であらう。さらに「仕事」に関する不満という形であらわれる動機の背景には、現代の労働が合理化され、ルーティン化され、単調な繰り返し労働になってきたという労働内容の変化が存在していると考えてよいであらう。

このように、転職という事実は、その要因や動機がいかにか主観的に表現されたものであらうと、現代社会・現代の工場労働の持つ客観的基盤の反映としてあらわれているのである。

専門職における婦人労働

—非農林就業人口実態調査報告(その7)—

中 野 英 子

1 女子労働力市場における教員の位置

女子労働力人口に占める有配偶雇用労働力はすでに40%をこえ、その増加率は未婚労働力を大きくうわまっていることはすでに度々指摘されている。また有配偶女子人口に対する有配偶雇用労働力も20%に近づきつつあり、労働力を供給する人口の構造や動向からみて、今後の女子労働力の動向は、有配偶の変化におうところが大きいといわなければならない。

有配偶女子労働力は、これを大きく三つのパターンに分類することができる。第一は家族従業者型第二は家庭責任を軽減されてから再労働力化する再労働力化型、第三は学校教育終了後、ライフ・サイクルの変化にかかわりなく仕事を続ける継続型¹⁾である。本稿でとりあげる女子労働力は、この第三の型に属するものであって、多くは高等教育または特殊な技術教育を終了した専門的技術的職業にたずさわっている。女子の専門的技術的職業の伸びは決して小さくはないが、男子にくらべて特定の職業に集中するのが特色である。学校基本調査によると、女子学卒者は60%しか就職せず(男子は82.5%)、就職したもののうち教員になったもの38%(男子6%)、教員のうち小学校が46%、中・高校が34%(男子は各32%、59%)を示し、女子の初等教育への集中が明らかである。しかも、専門的技術的職業は女子の場合、教員と医療保健従事者によって大部分が占められ、その割合は専門職の多様化によって低下しつつあるが、それでも昭和35年国勢調査で80%、40年60%、45年54%を示している。しかも、教員のなかでは小学校教員が、医療保健技術者の中では保健婦・看護婦が高い比重を占め、両者が女子の専門的技術的職業の増強を占める。

教員と保健婦・看護婦は、勤続年数の長さとお配偶率の高さにおいて、女子労働力のなかで特別な意味をもっている。しかし、保健婦・看護婦が女子のみに開放された職業であるのに対して、教員は男女同資格で一応は同一労働・同一賃金のたてまえをとって、早くから女子に門戸を解放してきた数少ない職業である。昭和45年度の厚生省人口問題研究所の実地調査において、特に公立小学校有配偶女子教諭を対象としたのは、女子労働力市場における小学校女子教員の以上のような位置づけによるものであって、本稿はその分析の一部をなすものである²⁾。

2 女子教員率

全国の小学校教員における女子教員の割合が50%をこえたのは昭和44年であったが、昭和45年には女子教員187,322人、女子教員率は50.9%となり(昭和45年学校基本調査)、今後10年で60%をこえるだろうと予想されている。ちなみに中学校の女子教員率は26.5%、高等学校(全日・定時制)16.7%(いずれも本務者、昭和45年学校基本調査)であって、初等教育における女子の割合の高さが示され

1) 中野英子、「女子労働力人口の動向と問題点」、『人口問題研究』第122号、14ページ、昭和47年4月。

2) 本調査のうち、すでにいくつかの報告がなされているが、本稿に関しては特に次を参照。

① 『非農林就業人口実態調査報告〔概報—主要結果表〕』、人口問題研究所実地調査報告資料、昭和46年3月。

② 中野英子、「婦人労働と出産力—非就林就業人口実態調査報告(その4)—」、『人口問題研究』第121号、1～12ページ、昭和47年1月。

表1 小学校本務女子教員率(%)

都道府県	昭和40年	昭和45年
全 国	48.4	50.9
1 北海道	28.2	25.1
2 青森	49.5	49.4
3 岩手	49.9	50.2
4 宮城	54.6	54.5
5 秋田	51.5	52.3
6 山形	55.1	55.6
7 福島	52.1	51.5
8 茨城	48.2	49.8
9 栃木	55.0	56.0
10 群馬	52.7	52.2
11 埼玉	54.2	60.1
12 千葉	57.8	61.8
13 東京	49.6	55.7
14 神奈川	53.5	57.7
15 新 潟	48.8	50.0
16 富 山	54.5	56.2
17 石 川	55.1	55.8
18 福 井	54.8	56.5
19 山 梨	50.8	51.8
20 長 野	24.3	24.8
21 岐 阜	42.7	43.4
22 静 岡	47.8	50.9
23 愛 知	40.4	44.8
24 三 重	49.5	51.1
25 滋 賀	45.2	46.4
26 京 都	50.2	54.9
27 阪 神	50.5	60.4
28 大 阪	51.3	58.0
29 奈 良	47.8	52.5
30 和 歌 山	48.7	52.6
31 鳥 取	44.7	45.8
32 島 根	54.6	55.2
33 岡 山	45.4	48.1
34 広 島	48.2	52.4
35 山 口	54.9	54.5
36 徳 島	57.1	57.2
37 香 川	56.8	57.6
38 愛 媛	49.4	49.6
39 高 知	55.3	57.4
40 福 岡	60.9	62.2
41 佐 賀	55.0	55.9
42 長 崎	53.7	52.3
43 熊 本	46.3	45.5
44 大 分	43.3	42.8
45 宮 崎	43.2	43.4
46 鹿 児 島	32.5	30.1

学校基本調査

によると、昭和44年の鹿児島県の女子教員は2,500人(女子教員率は30.3%)であるが、そのうち634人が有配偶であって、有配偶率は25.4%である。昭和38年の有配偶率16.6%から年々着実に増加している。しかし鹿児島県の女子教員率は格段に低く、有配偶率も又同様に考えられる。例えば徳島県女子教員連盟の調査によると、本調査の対象となった徳島県の有配偶女子教員は1,569人で、これ

ている。従って教員の平均年齢も上昇しつづけており、昭和31年に男子33.4歳、女子31.3歳であった公立小学校本務教員は、昭和40年にはそれぞれ39.6歳、36.3歳に伸び、平均勤続年数も男子は13.9年から18.5年、女子は10.7年から15.6年へと伸長した(学校教員調査)。昭和46年の調査結果がまだ発表されていないが、年齢、勤続年数ともに更に伸びたであろうことはほとんど確実である。しかしながら女子教員数の増加にかかわらず、いわゆる管理職のポストにつく女子の割合にはまだ微々たるものがある。女子の校長はわずかに201人、男子校長21,863人の1%にもみえない(昭和45年学校基本調査)。

初等教育において、女子教員が半数以上に達したとはいうものの、地域別にはかなりの差がみられる。表1にみられるように女子教員率が最も高いのは福岡県で、昭和40年にすでに60%をこえているが、昭和45年に埼玉県、千葉県、大阪府が60%台に入った。女子教員率の最も低いのは長野県であるが、これは「教育は聖職」という特殊な精神風土があって、「子ある婦人は教師たるべからず」といった気風が強いという³⁾。また鹿児島県では女子教員率の低さとともに昭和42年ごろから女子化が減少している、ほとんど例外的ともいうべき存在である。おおむね学卒女子の雇用のチャンスは、学卒男子の就職の動向にかなり影響されるのが一般的である。たとえば徳島県は女子教員率では全国のトップクラスにあるが、男子労働力が京阪神工業地帯に吸収される結果とみられる。逆に女子教員率の非常に低い鹿児島県では、学卒男子の教員志望はいまでもかなり高いという。東京都は女子教員率は全国平均を上まわりますが、区部より市部・郡部で女子化が進み、区部では中心部(千代田・港など)が低く、周辺区(大田・足立・江東など)ではすでに6割をこすところもあり、その格差がひろがっている。

3 有配偶女子教員

小学校教員の女子化がこのように進行しているにもかかわらず、有配偶女子教員数については、教育委員会にも、文部省にも資料は皆無である。産休職員は毎年度、学校長の申告にもとづいて必要数を推定するという。そのなかで鹿児島県教育委員会は、鹿児島県人事異動資料から有配偶女子教員を再集計する労をとられたことは感謝にたえないところである。おそらくは貴重な資料と思われるので参考表として記録したい。この結果

3) 望月宗明、『日本の婦人教師』, 284ページ, 労働旬報社, 昭和43年8月。

参考表 鹿児島県公立小学校本務女子教員の年次変化

年次	女子教員数	女子教員率 (%)	女子有配偶教員数	女子有配偶教員率 (%)
昭和30年	2,565	31.3	(不明)	—
35	2,522	27.8	(不明)	—
38	2,714	31.2	451	16.6
39	2,861	32.5	497	17.4
40	2,868	32.7	540	18.8
41	2,816	32.2	559	20.0
42	2,715	31.4	558	20.6
43	2,578	30.7	626	24.3
44	2,500	30.3	634	25.4

昭和38～44年鹿児島県管理課人事移動資料より作成
各年10月1日現在。

昭和30・35年学校基本調査より 各年5月1日現在。

表2 勤続年数別女子教員割合 (%)
(公立小学校本務者のみ)

勤続年数 (年)	5年未満	5～9	10～14	15～19	20～29	30年以上
本調査	5.7	14.6	11.6	14.6	53.0	
[参考]	勤続年数別女子教員率 (学校教員調査)					
昭和37年	48.7	43.4	48.8	60.7	39.7	16.1
昭和40年	63.0	46.1	43.3	52.3	54.9	15.5

に復帰することがこれら専門職の特徴であり、先にのべた再労働力化型に属する女子労働力とはこの点に大きな違いを認めることができよう。中断の理由の第一はやはり結婚であって、中断者の43%を占め、第二が出産であった。結婚が女子労働に対してもつ抑制効果は、専門職といえどもかなり高いといえる。しかし、教員の場合には、結婚あるいは出産のあと数年を経ずして復職するのが大きな特色といわねばならない。教職中断の経験者は、採用年次が古いほど高率を示し、また中断の期間も長い。採用年次が新しくなるにつれて女子の定着ぶりをうかがうことができる。

結婚年齢は平均25.2歳で動態統計にみる専門職の平均初婚年齢より約1年早い、女子教員率の高い地域は結婚が早く、低いところは遅いという結果がみられた。また夫の職業はやはり教員が多いが、教員同志の結婚は30代に最も多く、20代ではやや少なくなって、官公の色彩のこい雇用者がふえている。夫妻の年齢差は平均2.5歳で、日本人全体の平均年齢差を下まわる。年齢差の少ない方が意識の上で仕事を続け易いといえるのかもしれない。

また母と同居するものの多いことが特色としてあげられる。現状では主婦が長期勤続を果す上で、家事労働の一部を担うものが不可欠であることを物語るものであろう。母との同居は出産力や子どもの保育に大きな役割を果していることはすでに報告したところである⁵⁾。

4 むすび

女子の進学率が伸びるにつれて、学歴の高い女子の労働力化にからむさまざまな問題が顕在化してきた。そのひとつに比較的男女格差が少なく、専門を活かせる職種に女子が集中する現象をあげるこ

は徳島県教育委員会資料による女子教員1,942人の約81%に相当するきわめて高い有配偶率を示している。おそらくは小学校女子教員の有配偶率はかなりの水準に達するだろうと想像される。

調査対象者の年齢⁴⁾は、教員の年齢構成が比較的高いうえに有配偶に限ったために40～49歳が55%をしめ、女子教員率の高い地域ほど高年齢の割合が増加する。従って勤続年数も著しく長く、対象者の平均勤続年数は18.5年に達し、20年以上勤続が全体の53.0%に及んでいる。文部省の学校教員調査でも、15年以上30年未満勤続者の女子化が進んでおり、女子労働力でこれだけ長期の勤続年数をもつのはおそらく他に類がないだろう。しかし教職を中断した経験をもつものはかなり多く全体の15%におよぶが、特に40～44歳の17%、45～49歳の33%が一度退職したあと、また教壇に復している。同じ職業

4) 年齢構成表は脚注2)の①176ページ参照。

5) 脚注2)の②、7、10ページ。

とができる。小学校の女子教員がその典型的な例である。小学校は全国いたるところに存在するから、住居の近くの学校を選ぶことも容易であるし、必要とあれば労働力の水平移動も可能である。本調査でも、職業の適性意識はきわめて高く、彼らの生活は教職を続けることを前提に設計されているといえる。このことはひとたび教職を離れても復帰するものが多いことからもうなづけよう。この種の労働力は、女子労働力一般にみられるような年齢や配偶関係を軸にした下降労働移動の範ちゅうから、一応除外して考えることができる。しかも女子の一生において経験する結婚・出産・育児というようなライフ・サイクルの上での変化を職業上のメリットに昇華できる可能性をもつことは、ある意味で女子の強みと考えることができるかもしれない。しかし教員の女子化が特に初等教育において著しく進んだことの背後には、以上のような積極的理由のほかに、男子労働力の多くが大資本に需要されたという消極的な理由がある。女子労働力がたとえその一部であれ、労働力として定着することはこのましいことではあるが、しかしまだ女子労働力が歴史的になってきた基本的性格を脱却するにはいたっていないといえよう。

未婚就業者の結婚観について

—非農林就業人口実態調査報告(その8)—

青木尚雄・富沢正子

1 はじめに

人口問題研究所は、昭和45年7月、標記の実態調査を実施した。調査の対象も内容も多岐に亘り、したがってその分析結果も、すでに概報¹⁾はもとより、いくつかの個別の論文²⁾によって紹介されているが、今回の報告もそのシリーズの一環をなすものである。

2 ねらい

この報告は、とくに6,400名の男女未婚従業員が、将来の結婚についてどんな考え方をしているかを考察したものである。

戦後のベビー・ブーム時代の出生児は、最近いわゆる適齢期にさしかかり、すでに昭和45年以降、人口動態統計における婚姻は、件数にして100万、率にして10‰の大台を越え、いわば結婚ラッシュを迎えつつある現状において、将来の出生力や人口増加の動向は、これら未婚者の態度によって規制されるところが少なくない。

もちろん、未婚者の希望する結婚年齢、子ども数、就労状態などは、あくまで将来の「希望」であって、現実がその通りに動くという保証は何もないが、彼らのもつ意識、期待、企図などは、少なくとも現実の方向や速度に影響を与えるポテンシャルないしベクトルとしての手がかりになるにちがいない。

なお、ここで扱かう未婚者は、企業雇用者集団であるが、わが国就業者のうち雇用者割合が64%を越えること(昭45センサス)は、彼らの行動が大勢を左右する基軸になることを意味するし、未婚従業員の分析はまた、若年労働力の福祉対策、女子労働力の動向予測の参考になり得るであろう。

3 結果の概要とコメント

紙面の都合上、結果の紹介は場合によっては特定年齢だけについて、また13地域9業種に亘る企業は、規模別に3つにまとめてある。

(1) 未婚残存率

表1のとおり、男では、規模の大きい企業の従業員ほど未婚残存率が低く、収入と結婚割合との相関を示すが、女の場合、男とは反対の傾向を見せ、いわゆる「結婚退職」パターン³⁾の相違をうかがわす。

全国(昭45センサス)結果と比較しても、たとえば男25~29歳における①の低さと③の高さ、女20~24歳における①~③を通じての高さが印象的である。

1) 厚生省人口問題研究所、『昭和45年度・非農林就業人口実態調査報告』人口問題研究所実地調査報告資料、1971年3月。

2) 人口問題研究所年報 No. 16〔柴田：理容従事者(その1)、中野：主婦の就労(その2)、青木・富沢：健康(その3)〕、人口問題研究 No. 121〔中野：婦人労働と出産力(その4)、柴田：製鉄所従業員(その5)〕、およびこの年報 No. 17(その6~8)。

表 1 年齢別未婚者割合 (%)

年 齢	① 大 企 業		② 中 小 企 業		③ 理 容 業		〔参考〕 昭45センサス (%)
	N	うち未婚者割合	N	うち未婚者割合	N	うち未婚者割合	
男							
20歳未満	400	100.0	377	100.0	133	99.2	99.3
20～24	912	94.5	572	89.7	290	92.1	90.8
25～29	1,240	34.1	536	42.9	201	54.2	46.8
30～34	911	7.2	385	8.3	184	10.3	11.9
35～39	529	3.8	253	4.3	93	6.5	4.9
40～49	717	0.4	332	0.3	86	1.2	2.4
50歳以上	130	—	282	0.3	144	0.7	1.4
合 計	4,839	36.6	2,737	42.5	1,131	47.3	
(不 明)	49		57		8		
女							
20歳未満	1,186	100.0	218	99.5	200	99.0	97.9
20～24	716	95.3	306	88.2	218	84.9	71.3
25～29	122	52.4	68	41.2	111	27.0	18.1
30～34	52	25.0	30	16.7	67	9.0	7.2
35～39	25	16.0	46	6.5	33	6.1	5.8
40～49	53	9.4	55	3.1	68	2.9	5.3
50歳以上	12	8.3	32	3.1	32	—	2.6
合 計	2,166	90.2	755	69.7	729	58.0	
(不 明)	13		27		13		

注) 不明(表頭・表側の分類不明)は別掲であって合計および計算に含まない(以下同じ).
Nは既婚を含む従業員数, 昭45センサスは1%抽出結果.

表 2 年齢別希望結婚年齢

年 齢	① 大 企 業			② 中 小 企 業			③ 理 容 業		
	N	25歳未満希望 の割合(%)	平均希望 年齢	N	25歳未満希望 の割合(%)	平均希望 年齢	N	25歳未満希望 の割合(%)	平均希望 年齢
男									
20歳未満	389	22.1	25.9	358	19.8	26.2	128	18.0	26.5
20～24	848	15.3	26.7	491	13.4	26.9	267	11.2	27.1
25～29	413	—	29.1	228	—	29.1	102	—	29.3
合計(含30歳以上)	1,721	12.6	27.3	1,106	12.4	27.4	517	10.3	27.6
(不 明)	53			64			24		
〔参考〕既婚者	3,036	24.9	26.6	1,529	25.6	26.7	567	26.3	26.8
(不 明)	33			51			25		
女									
20歳未満	1,171	21.9	22.6	210	19.0	22.8	193	10.7	23.6
20～24	677	3.7	23.9	268	6.3	23.8	179	3.4	24.5
25～29	57	—	27.7	21	—	27.3	17	—	27.0
合計(含30歳以上)	1,915	14.7	23.3	505	11.3	23.6	395	6.8	24.2
(不 明)	43			25			32		
〔参考〕既婚者	212	19.3	24.1	226	26.1	23.8	302	29.5	23.5
(不 明)	2			8			6		

注) 女においては「25歳未満」のところを「22歳未満」に, 既婚者においては「希望」を「実際」に読みかえる.

表3 年齢別結婚後の共働き希望(%)

年 齢	① 大 企 業			② 中 小 企 業			③ 理 容 業		
	したく な	せざるを えない	したい	したく な	せざるを えない	したい	したく な	せざるを えない	したい
男									
20歳未満	60.3	9.6	30.2	36.3	24.0	39.7	15.7	34.6	49.6
20～24	45.9	19.2	34.9	30.1	32.5	37.4	20.7	39.1	40.3
25～29	35.4	26.0	38.5	27.7	38.2	34.0	23.4	41.1	35.5
合計(含30歳以上)	46.3	18.7	35.0	32.0	30.7	36.5	20.2	38.5	40.2
N(不明)	1,741(43)		[2.2]	1,133(37)		[6.6]	524(17)		[15.6]
[参考] 既婚者における 配偶者職業 N(不明)	86.4	3.9	6.8	51.0	21.0	16.2	21.3	4.3	1.7(61.7)
女									
20歳未満	29.3	4.4	66.3	25.2	5.7	69.1	18.0	8.2	73.8
20～24	25.1	7.0	67.9	35.7	6.7	57.6	21.0	13.2	65.8
25～29	19.0	11.1	69.8	39.3	10.7	50.0	30.0	10.0	60.0
合計(含30歳以上)	27.7	5.6	66.7	32.2	6.6	61.2	21.3	10.3	68.4
N(不明)	1,936(22)		[4.7]	519(11)		[7.5]	408(19)		[25.0]
[参考] 既婚者における 配偶者職業 N(不明)	—	—	78.5(5.4)	—	—	52.6(14.0)	0.8	—	14.6(65.0)
	93(3)			57(1)			123(29)		

注) []内は「したい」(子どもができるまで+ずっと)のうち「ずっとつづけたい」の割合の再掲。

既婚者は年齢25～34歳についてのみ、「したくない」「せざるをえない」「したい」の欄は、それぞれ現在の職業「なし」、「パート・内職」、「雇用者」に読みかえる。カッコ内は非農林自営あるいは同家従(別掲)、なお、ほかに農業その他の職業があるので、パーセントの合計は100に達しない。

表4 年齢別希望子ども数

年 齢	① 大 企 業			② 中 小 企 業			③ 理 容 業		
	N	2人以下希望 の割合(%)	平均	N	2人以下希望 の割合(%)	平均	N	2人以下希望 の割合(%)	平均
男									
20歳未満	399	40.1	2.69	377	52.5	2.53	131	50.4	2.60
20～24	862	47.9	2.55	513	56.3	2.48	275	41.5	2.69
25～29	423	61.9	2.35	240	66.3	2.20	109	33.9	2.79
合計(含30歳以上)	1,774	50.4	2.50	1,170	57.4	2.44	541	42.8	2.66
不明	—			—			—		
[参考] 既婚者40歳代 (不明)	644	88.0	1.41	307	90.6	1.25	75	81.3	1.52
	70			24			11		
女									
20歳未満	1,186	35.7	2.70	217	44.7	2.65	200	49.5	2.57
20～24	632	39.3	2.64	270	47.4	2.53	190	60.5	2.42
25～29	64	46.9	2.53	30	56.7	2.37	20	70.0	2.25
合計(含30歳以上)	1,958	37.4	2.67	530	52.6	2.56	427	54.8	2.51
(不明)	—			—			—		
[参考] 既婚者40歳代 (不明)	46	93.5	1.07	50	91.7	1.17	56	87.5	1.27
	4			5			8		

注) 既婚者においては「希望」を「実際」に読みかえる。

表 5 学歴別配偶者の学歴希望 (%)

本人	配偶者	① 大 企 業			② 中 小 企 業			③ 理 容 業		
		N	中 等	学歴不問	N	中 等	学歴不問	N	中 等	学歴不問
男										
未婚	初 等	589	34.8	53.5	503	27.8	56.1	392	25.0	60.2
	中 等	1,066	57.4	36.6	470	51.5	40.2	102	39.2	52.9
	合計(含高等)	1,758	49.8	42.3	1,143	39.9	47.4	532	28.8	57.7
	(不 明)	16			27		9			77.7
〔参考〕 既婚	初 等	1,228	30.1	66.4	750	26.5	70.5	395	16.5	44.1
	中 等	1,643	72.9	24.3	532	63.2	28.8	111	54.1	68.9
	合計(含高等)	2,969	54.5	42.0	1,447	43.5	48.9	541	25.7	
	(不 明)	100			133		51			
女										
未婚	初 等	1,458	47.9	43.9	180	41.7	47.8	335	35.5	52.5
	中 等	429	59.2	26.3	263	52.8	30.8	53	45.3	37.7
	合計(含高等)	1,938	50.4	39.9	521	48.2	36.1	413	36.6	50.1
	(不 明)									
〔参考〕 既婚	初 等	162	34.0	62.3	73	26.0	65.8	196	23.0	68.9
	中 等	20	85.0	15.0	101	66.3	21.8	49	49.0	38.8
	合計(含高等)	186	38.7	57.0	195	47.7	38.5	262	29.8	60.3
	(不 明)	28			39		46			

注) 初等は小学・新中卒, 中等は旧中・新高卒, 高等は旧高・短大卒以上をいう。
既婚の場合, 「学歴不問」の欄を「初等」と読みかえる。

(2) 希望結婚年齢

表2のとおり, 希望結婚年齢の平均は, 男の場合, 参考を示した既婚従業員の結婚年齢にくらべてはもとより, 人口動態統計における平均初婚年齢³⁾よりもむしろ晩婚気味であるが, 大企業におけるそれが, 他企業より低い事実は, 収入の結婚年齢に対する影響力を示唆する。

一方, 女においては, すでに早婚化の萌しを見せ, ①~③に亘って23歳がメディアム値となっている。

(3) 共働き希望

表3のとおり, 男において, 結婚後に共働きをしたくないという考えは, 企業規模に比例して高まり, (2)と同じく収入の関与を物語るが, 既婚者の妻における職業なしの比率より低く, 一方, 共働をしたいという希望が, 企業規模を問わず高い事実は, 労働力調査における非農林女子雇用者の有配偶率の増加⁴⁾と相まって, 今後の上昇を予想させる。このことは, 女における共働き希望が男におけるより一層強い事実からも支持される。

(4) 希望子ども数

結婚後の希望子ども数は, 各企業規模を通じて2~3人の範囲で, 小家族主義は, いまや若い世代に定着した感があるが, 初婚者のそれよりも多く, 最近の粗再生産率⁵⁾を上まわること, また男における希望より女におけるそれがやや高いことなどから, 微増の傾向を認めることができよう。

(5) 配偶者の学歴希望

将来の配偶者の学歴に対する希望は, 「学歴など問題にしない」という実力主義ないし本人次第の考えが半数近くを占めるが, この割合は女よりも男において, 本人が高学歴の場合よりも低学歴の場合に, 大企業よりも中小企業において高く, 形式と実際との微妙な喰いちがいを示す。

3) 昭和45年に夫26.9, 妻24.2歳, これは同40年のそれぞれ27.2, 24.5歳にくらべ, わずかに低下している。

4) 昭和45年に実数 450(千), 率41.4%, これは同40年のそれぞれ300(千), 34.9%より着実に増加している。

5) 昭和45年のそれは2.14で, この値はヒノエウマをめぐる年次の他はここ10年変わらないが, この調査における2.5~2.7の数値は昭和20年代後半に相当する。

人口資質の要因別研究

—教育程度と性格—

篠崎 信 男

1 は し が き

昭和44年に施行した人口資質に関する実態調査については、既に筆者、並びに駒井洋によって、その一端が発表されているが、このような資質調査はなかなか再度行なわれ難い貴重な調査である。したがって、いろいろの角度から掘り下げ問題点を指摘することは極めて表面的な人口研究が多い中で重大な資質的研究の役割りがあるように思える。

したがって本調査 15,000 夫婦のさまざまな組合せ集計によって得た結果表から人口資質論的に問題となる点を紹介し、今後の人口資質研究の課題としたいと考える。

2 学歴と他の要因との組合せによる問題点

以下述べるものは男子についての結果であるが、職業との関連で見ると、専門管理職といった人人の中に占める学歴の割合は、大学高専卒が最も多く 9.4% を占め学歴の低い順に割合も低下して行き、義務教育しか受けなかったものの割合は全体の僅か 0.1% に過ぎない。これに反して事務員、公務員、販売員といったサラリーマン階層者では、旧中新制高卒者が 13.0% で最も多く、次が新中高小卒者である (7.9%)。そして採掘、運輸通信技能工程、保安サービスといった職業になると新中高小卒業者が圧倒的に多く全体の 34.3% という割合を示すことになった。

以上の状況は昭和20年代の状況とその傾向は少しも変わっていない。学歴別人口の分布状況と職業別収容人口の分布状況とが同じであるから、以上のような類型固定化が示されたのか、それとも専門とか管理とかいう職業は大学を出なければ出来ない職業という社会通念があるから、そういうパターンが現象化されたのかは人類の働きという資質から見て再度の研究課題である。またこれと同時に学歴別、職業別に見た1ヶ月の平均収入もランク付けがなされている。昭和44年当時の物価で学歴の大学高専卒のものは平均 8 万 7 千円を示し、次の学歴、旧中新制高では 6 万 6 千円、新中高小で 5 万 1 千円を示していた。したがって世帯主 1 人の収入のみでなく世帯員の他の収入と共同して生活するものが 30% 以上を占めている。

次に50歳以上の親の学歴程度とその子の最高学歴程度の比較を見ると、親子が同程度のものは 58.2%、親より上位に行っているものが 27.1% であった。したがって親より下位のもの及び不明が 14.7% となる。これは子供の年齢が 20 歳以上のものを取っているもので、上級へ行ける年齢である。つまり現在は猫も杓子も進学率が高まっているのに過半数のものは未だ親と同程度の学歴しか持てないということによって 27.1% のものがとにかく親より進学していることになる。しかし大学高専における増加は案外少く、むしろ親が新中か高小のものであるのに子供が新制高校へ行くことによって親より教育程度を高めたというものが 26.3% で大半を占めていることが分る。女子について母親との教育程度と比較すると 54.7% が同格で、母親より進んだものは 28.1% と男子より高められている。しかも男子と異り、その教育程度の高まりは大学高専へと進んで母親より高まったものが、13.1%、新制高校へ行くことによって高めたものが 13.8% で略々同率であるところに女性進学の特徴がある。

次に学歴別に見て、その配偶者を如何なる範囲から得ているかという通婚圏の問題がある。都市生活をしている人々は教育程度の低い人々程、同市町村のもの同士の組合せ率が多く、教育程度の高まりとともにこの通婚圏の範囲は拡大されている。たとえば大学高専卒の男子は他県のものとの組合せが最も多く30.8%である、これに対して郡部生活者では教育程度の高まりとともに通婚圏拡大の傾向は見られるものの市部生活者の大学高専卒業者に見られたような他県同士の組合せまで行かず、せいぜい同市町村のものより同県の他市町村のものとの組合せの方が多し程度に止まっている。したがって全体の傾向としては教育程度の下のも程、通婚圏は狭く、上のも程、通婚圏は拡大されて行くが、まだ同地方圏内に止まっているものが多い、異地方同士の組合せは僅かに6.9%に過ぎないということである。女子の市部生活者にもこうした状況は同様に見られるが、郡部生活者でははっきりしたものが示されなかった。移動との関連は特に学歴別に見て特徴は見られなかったが、ただ移動の多いものは新制中学高小卒のものが48.4%を占め最も多いことがあげられよう。生き甲斐については大半がマイホーム主義であるが、都市生活者の大学高専卒業者の男子のみは仕事第一主義のものが多かったことが注目を引く。

問題は教育程度というものによって性格にどのような変化が見られるかということである。彼等が選択した性格上位10位までのものを見ると、

義務教育だけの低いものを選んだ性格は、①正直②裏表がない③がまん強い④明るいたち⑤誰れとでもよく話す⑥気がつく方⑦口数は少い⑧おとなしく人の言うことを聞く⑨大胆で冒険ずきである。⑩心配性である……ということで、次に新制中学高小卒のものを見ると、①正直②裏表なく③がまん強い④気がつく方⑤明るいたち⑥口数が少い⑦誰れとでもよく話す⑧新しいことにもすぐなれる⑨きちょうめん。⑩人と広くつきあうのが好きとなっている。そして旧中新制高校卒となると、①正直②裏表なし③気がつく方④がまん強い⑤新しいことにもすぐなれる⑥明るいたち⑦目上の人と遠慮なく議論する⑧動作がきびきびしている⑨誰れとでもよく話す、⑩口数は少い。最後に大学高専卒の選択性格は、①正直②裏表がない③気がつく方④がまん強い⑤明るいたち⑥新しいことにもすぐなれる⑦目上の人と遠慮なく議論する⑧きちょうめん⑨動作がきびきびしている、⑩考えごとが好きであるとなって示された。

ここで共通に見られる性格が「正直」と「裏表なし」という同義語的な性格である。ところが次のものは教育程度の低いものは「がまん強い」というものが示されるが、教育程度の高いものは「気がつく方」ということである。そして興味あることは「誰れとでもよく話す」という性格が教育程度が高まるにつれて下位へと落ち「気がつく方」というのが上位へ進出していることである。また「おとなしく人の言うことを聞く」たり「大胆で冒険ずき」の性格や「心配性」といったものは、新中高小卒に行くと10位以下となり、その代りに「新しいことにもすぐなれ」たり「きちょうめん」さや「人と広くつき合」たりする性格が上昇してくる。こうした性格も、旧中新制高校卒となると分離し「新しいことにもすぐなれる」ということは上位へ進出するが「きちょうめん」さや「人との広い交際」は下位へと姿を消してしまうのである。

そこで旧中新制高卒に新しく登場してくるのが「目上の人と遠慮なく議論する」という性格と「動作がきびきびする」という性格である。これらは大学高専卒でもそのまま残って行く性格のものであるが、旧中新制高卒で見られた「誰れとでもよく話し」たり「口数は少い」といった性格のものは大学高専卒では10位以下に転落してしまう。

女子もこれと大同小異の学歴別順位であるが、男子の教育程度の最も低いものの10位に「心配性」という性格があったが、それは男子にあっては教育程度が高まるにつれて消失していった性格である。ところが女子にあっては教育程度の低いものでも第6位に示されていることで、しかも旧中新制高卒となると第4位とかなり上位に選択されている。また感情的であるというのが旧中新制高卒に始

めて表われ大学高専卒にも示されていることや、現在の状態に満足しているというものが義務教育だけの最も低い教育程度の者と大学高専卒の最も教育程度の高いものに、かなり上位に示されていることが特徴的である。

以上のように見てくると男女とも教育程度の如何に拘らず日本人というものの共通性格は正直、裏表なし、がまん強さというものを軸として、あとは教育されるにつれて気がつく性格が培養され、これに反して誰れとでもよく話さなくなってくる割合が増加してくる。と同時におとなしく人の言うことを聞くといった従順さはなくなってくる。男子は議論が多くなり、女子は心配性が多くなり、時々自分をつまらぬ人間と思うような性格も表われてくる。しかし反面、感情的なものや現状満足感やのんきさというものも出てくる。

男女とも共通していることは、新しいことにもすぐなれるという性格が教育程度の高まりと対応して次第に上位に見られてくる性格といえよう。これは適応順応傾向の増大という意味を持っているとあってよい。

階層帰属意識のパターンは学歴別に一定のランクが見られ、前述した職業と月収と相関した状況下にあるとあってよい。

しかしこうした教育程度は後天的にいろいろの知識を得、判断力を持っていると考えられる要因であり、こうした基盤の上に生活上如何なる価値意識を抱いているかは重大な資質問題である。

ところが男子にあっては教育程度別に、その考え方の状況には殆んど影響を与えていない。すなわち、いずれもその価値意識は、仕事、従順、競争、努力、独断行動、欲望獲得という順序で特に男子の教育程度によってはランクに差が見られなかった。

しかし女子にあってはこの教育程度の差というものはかなり価値意識の順序に影響を与えている。たとえば最も教育程度の低い人々では、従順、仕事、独断行動、競争、努力、欲望獲得という意識のランクを示すが、新制中学高小卒では、仕事、従順、競争、独断行動、努力、欲望獲得となり、旧制中新制高卒では、仕事、従順、努力、競争、独断行動、欲望獲得、大学高専卒では、仕事、従順、努力、独断行動、競争、欲望獲得で、教育程度別に差のある意識は、その努力、独断行動という価値観であり、次が競争という意識と言ってよい。

また家族計画に対する熱心度との関係を見ると男女とも教育程度の差によって異った状況を示すものは何一つない、つまり熱心度という点では常に夫妻双方が関心度が高く、次いで夫、妻という順位である。しかし実際の実行ということになると夫と妻とでは様相を異にしている。夫側から言えば教育程度に関係なく、双方が実行方法をとるものが最も多く、次いで夫のみが方法をとる、次が妻のみが取るという順位に変化はないが、ただ割合としては、教育程度の最も低いもの及び教育程度の最も高いものは実行しないというものの割合は高い。ところが妻側からの報告では教育程度の高いものは夫が常にリードして実行してくれるというものが最も多く、夫妻双方が実行するという割合を上廻り、他の教育程度の見解と異ったものが示されている、と同時に不実行者の割合も教育程度の高いものに多い。家族計画という多分に人間生活に密着した問題には昭和20年代は教育程度の差によってかなり実行率に差が出たものである。ところが今日では、これらの要因は全く大した意味がなくなりつつあることを示すものと思われる。ということは家族計画ということが一般に普及したことを物語ってもいよう。

以上のように教育程度という資質要因は個体中心主義的な考え方、選択能力というものには何等の有意的な影響を与える要因ではなく、社会—経済体制の中で惰性的な有益性を示していただけである。最早、個人にとっての資質因子とはなり得ない。むしろ女子において若干の作用力があると言ってよからう。

つまり学歴ということは中味は同じであってもレッテル的に社会経済的に有効性を持っているに過

ぎないということは、単なる形式的識微の範囲に止まっているということの意味する。ということをして別の言葉で言えば最早人間の要素としての役割を何等持っていない要因であるということである。確かに無知からの解放の初期の段階では一つの重大な役割を果す機能ではあるが、現在の性格取得から見ると沈澱固定化の方向を示し、対社会への働態要因としては発展しない方向を示している。

3 社会不適應型と性格類型との関係

矢田部-ギルフォードの心理類型の中で社会不適應型として位置づけられているものがある。勿論こうした社会心理の問題には数々の検討要因があることは当然であるが、人口資質という観点からは一応実態的に触れておかねばならないテーマである。ということは人間集団が実験研究出来ない対象である以上、サーベイによってその輪廓に関して認識する以外にはない。ただ本調査によって不適應型が何%という数字を出しても意味がないが、これらの不適應型は如何なる性格と最も相関するものなのかといった関係度を知ることは無視出来得ない要因である。そこで性格については行動的なもの、表現的なもの、気質的なもの、功利的なもの及び自己反応的なものに類型化して、社会不適應の心理との関係度を見ると、社会不適應というタイプは、やはりその本人の気質的なものと係り合いを持っているものが男女とも最も多く示された。次が男子にあっては表現的な性格のものであるが、女子にあっては表現的なものと行動的なものが略々同様の割合で関係し差が示されなかった。むしろ、男子では次のランクで行動的なものが同様の割合で関係している。功利的なものは男女いずれも関係度が他の性格類型に比較して少い。勿論、人間の社会生活への適応、順応には、いろいろの条件がからみ合い、積み重ねられているため一概に直線的結論を出すことは謹しむべきであることは既にステファンの心理批判にも明らかに示されていることである。しかしこれらの範疇の中での相互関係ということさらには吟味されねばならぬ性質のものである。

したがって本実態調査が示す限りにおいては、社会不適應型との係り合いは心理的にはやはり気質的なものの占める比重はかなり大きいと見なければならず、あとは行動的なものを中心として男子は、自己反応的な性格と結びつき、女子は表現的なものと結びついて社会不適應の条件としての比重を左右しているという傾向が見られている。こうした関係度は、そういった気質を形成させていった社会文化環境に責任があるのか、それともこれらを内面的に調整出来得ない矛盾的な性格の位置づけのために起こるものかといった分析研究は今後にもたねばならない。しかし少くとも気質問題に関する限り、気質自体の矛盾的な配置状況が他の性格の矛盾的状况よりも多く、社会不適應傾向に関係していることは男女とも否めない事実のように思われる。他の性格型、つまり行動型の矛盾や表現型自体の矛盾といったものは関係度が薄く、しかもそれは同様な割合で差が示されなかった。

そういうことは今後の人間の属性というものの中では気質という性格とその分裂矛盾性というものは更に問題分析をしなければならないことを物語っている。

4 むすび

今回は学習で得た知識の度合というものと遺伝性を背景に持ちながらも、家庭その他の直接環境によって合成されていった気質というものが、人口資質というものに影響する関係度を検討することになったが、前者は一つの建前の中に組み入れられ、後者は人間の直接的属性となり、しかもマイナス的に影響しているという傾向を見逃すことは出来なかった。今後、さらに本問題については突込んで行くつもりである。

消費生活の地域格差についての一つの分析(1)

—食パターンの類似性—

内野澄子・須田トミ

1 本稿の目的と方法

筆者は以前に食行動の地域間格差の動向分析を、全国消費実態調査により、エンゲル係数、食糧費構成における主食費と副食費の構成比ならびに購入食料の諸指標を利用して行なった¹⁾。昭和34年、39年、44年の3年次による時系列分析によって格差収縮の一般的傾向と特殊性をあきらかにした。

以上の分析は、方法論的には主として都道府県を単位とした消費生活についての全国的、マクロ分析である。本稿は、個々の都道府県に分解してその消費生活のパターンを他のすべての県と比較することによってマトリックス的に地域格差を検討しようとしたものである。

分析のために利用した統計材料は、前回と同様総理府統計局が行なってきた「全国消費実態調査」である。昭和34年、39年、44年の3回の調査結果における46都道府県の勤労者世帯の16食品群別購入支出金額の構成比をとり、個々の都道府県の構成比を1つの食パターンとして他の都道府県との類似率を算定した。

食パターンの成分は次の如くである。(1)米類、(2)パン類、(3)その他の穀類、(4)生鮮魚介類、(5)塩干魚介類、(6)肉類、(7)乳卵類、(8)野菜類、(9)乾物・海草類、(10)加工食品、(11)調味料、(12)菓子類、(13)果物類、(14)酒類、(15)飲料、(16)外食費の16項目である。

ここで利用した類似率の算定方法²⁾は次の如くである。パターン類似率とは、2つの数値群パターンが相互に似ているかどうかを数量的に示す指標として用いられる1手法である。一般にn個の数値群により構成されている数値群パターンを、その数値群がベクトルの成分表示と考えた場合のn次元空間の位置ベクトルの方向であると考え、16成分からなる二つの数値群パターンA県(a_1, a_2, \dots, a_{16})とB県(b_1, b_2, \dots, b_{16})との間のパターン類似率を、二つの位置ベクトルのはさむ角度(θ)の余弦($\cos \theta$)で表わすものである。したがってパターンA県とパターンB県との間のパターン類似率S(A, B)は次の式で計算される。

$$S(A, B) = \cos \theta = \frac{\sum_{i=1}^n a_i b_i}{\sqrt{\sum_{i=1}^n a_i^2} \sqrt{\sum_{i=1}^n b_i^2}}$$

つまり二つのパターンが同じ場合 $\theta=0^\circ$ 、したがってパターン類似率は $\cos 0^\circ=1$ となり、二つのパターンが共通の因子を全く含まないときは、 $\theta=90^\circ$ 、したがってパターン類似率は

- 1) 内野澄子「地域人口と食行動—格差平準化への転換期的特徴—」『人口問題研究』、第118号、昭和46年4月、35～60ページ。
- 2) 田村真八郎他3名による「食糧消費パターンの数量的研究—数値群パターン解析法による日本のパターンの世界における位置づけ」『食糧研究所研究報告』、第26号(別刷)、本研究は『栄養と食糧』第22巻、1999(560～599ページ)に再録されている。
八度雄一「地域差からみた日本人の食パターン分析」『農林統計研究』第5巻、第1号、1969年。
田村真八郎「日本人の食生活—現状と将来」食糧—その科学と技術—第14号、1971年3月。
科学技術庁資源調査所資料第14号「食糧構成パターンの解析に関する基礎資料」昭和46年6月。

・ $\cos 90^\circ = 0$ となる。

2 主な分析結果

本分析における類似率の算定には多くの時間を必要とし、現在ようやく3年次における都道府県のすべての計算を終了し、分析を開始した段階にある。

なお、本計算結果はかなりぼう大なものとなり、これを表示することは紙幅の制限上ほとんど不可能である。ここでは取り敢えず、昭和34年、39年、44年の3年次について東北地域（北海道を含む）からみた場合の他の都道府県に対する食パターンの類似率についてのべることにする。その他の地方諸県については次の機会にゆずりたい。

(1) 北海道、東北各県の類似率水準とその変化の特徴

まず、算定された類似率の変化をわかりやすく示すために、次の4グループに区分して、それに対応する都道府県の数を各年次について示すと表1の如くである。類似率の区分は、(1)似ている(1~0.995)、(2)やや似ている(0.994~0.990)、(3)やや似ていない(0.989~0.970)、(4)似ていない(0.969~0)とした。

表1 北海道、東北6県の類似率水準別にみた都道府県数

県名	年次	計	(1) 似ている	(2) やや似ている	(3) やや似ていない	(4) 似ていない
北海道	昭和34年	45 (100.0)	5 (11.1)	9 (20.0)	27 (60.0)	4 (8.9)
	昭和39年	45 (100.0)	2 (4.4)	7 (15.6)	30 (66.7)	6 (13.3)
	昭和44年	45 (100.1)	3 (6.7)	5 (11.1)	30 (66.7)	7 (15.6)
青森	昭和34年	45 (100.0)	5 (11.1)	20 (44.4)	16 (35.6)	3 (6.7)
	昭和39年	45 (100.0)	3 (6.7)	8 (17.8)	26 (57.8)	8 (17.8)
	昭和44年	45 (100.0)	1 (2.2)	4 (8.9)	20 (44.4)	20 (44.4)
岩手	昭和34年	45 (100.0)	7 (15.6)	22 (48.9)	13 (28.9)	3 (6.7)
	昭和39年	45 (100.0)	2 (4.4)	4 (8.9)	24 (53.3)	15 (33.3)
	昭和44年	45 (100.0)	4 (8.9)	7 (15.6)	25 (55.6)	9 (20.0)
宮城	昭和34年	45 (100.0)	6 (13.3)	22 (48.9)	16 (35.6)	1 (2.2)
	昭和39年	45 (100.0)	1 (2.2)	8 (17.8)	36 (80.0)	0 (—)
	昭和44年	45 (100.0)	2 (4.4)	19 (42.2)	24 (53.3)	0 (—)
秋田	昭和34年	45 (100.0)	1 (2.2)	6 (13.3)	32 (71.1)	6 (13.3)
	昭和39年	45 (100.0)	1 (2.2)	5 (11.1)	27 (60.0)	12 (26.7)
	昭和44年	45 (100.0)	1 (2.2)	5 (11.1)	32 (71.1)	7 (15.6)
山形	昭和34年	45 (100.0)	8 (17.8)	24 (53.3)	11 (24.4)	2 (4.4)
	昭和39年	45 (100.0)	2 (4.4)	16 (35.6)	14 (31.1)	13 (28.9)
	昭和44年	45 (100.0)	4 (8.0)	7 (15.6)	26 (57.8)	8 (17.8)
福島	昭和34年	45 (100.0)	8 (17.8)	18 (40.0)	15 (33.3)	4 (8.9)
	昭和39年	45 (100.0)	5 (11.1)	11 (24.4)	24 (53.3)	5 (11.1)
	昭和44年	45 (100.0)	9 (20.0)	10 (22.2)	23 (51.1)	3 (6.7)

備考：()内数値は分布割合を示したものである。

北海道および東北6県のそれぞれからみた他の都道府県に対する類似率の変化を年次別にみる。すなわち各当該県あるいは北海道からみた場合の都道府県がどの程度似た食パターンをもっているのか、またはどの程度異なった食パターンをもっているかについてみたものである。

表 2 北海道、東北 6 県の類似率水準別、3 年次間の分散

		(1) 似ている	(2) やや似ている	(3) やや似ていない	(4) 似ていない
北海道	平均	3	7	29	6
	標準偏差	1.5	1.6	1.4	1.3
	変化係数	50.9	23.3	4.9	21.5
青 森	平均	3	11	21	10
	標準偏差	1.6	6.8	4.1	7.1
	変化係数	54.4	61.9	19.5	71.0
岩 手	平均	4	11	21	9
	標準偏差	2.1	7.9	5.4	4.9
	変化係数	52.5	71.8	25.7	54.4
宮 城	平均	3	16	25	—
	標準偏差	2.2	6.0	8.2	—
	変化係数	72.0	37.7	32.9	—
秋 田	平均	1	5	30	8
	標準偏差	—	0.6	2.4	2.7
	変化係数	—	11.5	7.9	33.1
山 形	平均	5	16	17	8
	標準偏差	2.5	7.0	6.5	4.5
	変化係数	50.3	43.5	38.1	56.4
福 島	平均	7	13	21	4
	標準偏差	1.7	3.6	4.0	0.8
	変化係数	24.7	27.4	19.2	20.4

表 1, 表 2 からよみとれることは、東北地域（北海道をふくめて）においては、全般に類似率の高い（(1)似ている）県が減少する傾向がみられる（福島県をのぞいて）。しかし、詳細にみれば県により 3 年次間の変化は著しく異なった傾向を示している。たとえば、青森県では“似ていない”県がこの 10 年間で急速に増大していることは表 1 あるいは表 2 に示された標準偏差 6.8, 変化係数 61.9% でも理解できる。また宮城県では“似ていない”県が昭和 34 年にはなお 1 県あったが、39 年, 44 年には皆無になっている。北海道の類似率の各水準の 3 年間の変化は、東北 6 県に比較してかんまんである。

(2) 東京および大阪を起点とした食パターン異質指数の分布とその変化

以上で東北各県の食パターンを中心に各都道府県の食パターンとの類似傾向を観察したが、次に、全国的な動向をみる 1 つの方法として、東京ならびに大阪の食パターンを中心にして全国各都道府県の類似性の水準の動向をみてみよう。まず東京の食パターンを中心に各道府県の食パターンの異質指数³⁾を算定してみた(表 3 参照)。この数値が縮少していくばあいには東京あるいは大阪の食パターンとの異質性が弱まっていくと理解することができる。まず東京の 3 年次間の異質性の変化を平均値でみると 52—39—28 と指数が小さくなり、東京の食パターンとの異質性は減少傾向にある。さらに標準偏差でみると 34 年, 39 年においてそれぞれほぼ同水準の 18.7, 19.0 といったばらつきを示しているが、昭和 44 年になると標準偏差は 13.0 と急に変動幅が縮少する傾向がみられる。すなわち、東京の食パターンへの接近が時間の経過と共に進んできたことを示唆していると考えられる。

次に、大阪の食パターンを中心とした場合についてみると、異質指数は東京を中心として考えた場合とは異なり、平均値の 3 年次間の変化は 22—26—25 となっており、大阪の食パターンに対する異質性はやや強まる傾向を示している。さらにこれを標準偏差でみると 34 年では、ばらつきが小さく 9.2 であったが、39 年, 44 年になるとそれぞれ、13.8, 14.0 と大きくなり、変化係数でみても拡大傾向がみられる。これは、東京の食パターンを中心としたばあいの相違点をあらわしている。

以上東京および大阪の二大拠点のそれぞれの食パターンを起点とした場合の全国都道府県の 3 年次

3) 東京あるいは大阪を起点として考えたもので、東京の食パターンを 1 としてそれからそれぞれの県の類似率を差引きそれを整数に直したものである。

表 3 東京の食パターンからみた異質指数

都道府県	34 年	39 年	44 年
1 北海道	66	52	44
2 青森	68	63	57
3 岩手	64	74	49
4 宮城	42	29	24
5 秋田	65	64	40
6 山形	60	55	44
7 福島	62	46	34
8 茨城	41	32	36
9 栃木	56	37	22
10 群馬	55	44	30
11 埼玉	20	13	6
12 千葉	17	7	3
14 神奈川	6	2	3
15 新潟	61	33	38
16 富山	70	52	35
17 石川	83	47	48
18 福井	71	44	47
19 山梨	50	24	27
20 長野	35	35	21
21 岐阜	58	37	23
22 静岡	53	31	22
23 愛知	23	20	12
24 三重	54	44	26
25 滋賀	52	24	25
26 京都	26	15	12
27 大阪	18	10	9
28 兵庫	13	9	9
29 奈良	51	28	15
30 和歌山	67	49	37
31 鳥取	96	42	28
32 島根	56	69	36
33 岡山	46	21	13
34 広島	36	14	14
35 山口	54	43	26
36 徳島	58	73	45
37 香川	48	20	16
38 愛媛	65	35	26
39 高知	74	74	35
40 福岡	52	35	22
41 佐賀	66	65	38
42 長崎	50	65	29
43 熊本	54	42	38
44 大分	51	52	30
45 宮崎	59	51	31
46 鹿児島	47	30	31
平均	52	39	28
標準偏差	18.7	19.0	13.0
変化係数	36.0	48.8	46.4

表 4 大阪の食パターンからみた異質指数

都道府県	34 年	39 年	44 年
1 北海道	36	42	45
2 青森	30	44	53
3 岩手	31	56	53
4 宮城	21	25	27
5 秋田	32	43	41
6 山形	27	42	43
7 福島	33	32	37
8 茨城	23	25	43
9 栃木	30	31	32
10 群馬	38	42	42
11 埼玉	18	19	18
12 千葉	9	11	14
13 東京	18	10	9
14 神奈川	9	6	6
15 新潟	28	29	44
16 富山	28	35	32
17 石川	35	32	43
18 福井	29	28	38
19 山梨	32	20	32
20 長野	27	35	34
21 岐阜	25	30	26
22 静岡	23	18	23
23 愛知	9	13	23
24 三重	20	24	21
25 滋賀	17	12	14
26 京都	3	2	2
28 兵庫	1	2	2
29 奈良	11	6	2
30 和歌山	20	21	16
31 鳥取	45	30	28
32 島根	23	48	33
33 岡山	13	13	12
34 広島	8	8	6
35 山口	18	21	17
36 徳島	23	47	36
37 香川	16	10	12
38 愛媛	25	19	18
39 高知	27	49	33
40 福岡	15	15	10
41 佐賀	25	38	25
42 長崎	20	43	21
43 熊本	18	24	27
44 大分	19	29	20
45 宮崎	24	29	18
46 鹿児島	18	14	16
平均	22	26	25
標準偏差	9.2	13.8	14.0
変化係数	41.9	53.1	55.9

間の変化をみてきたが、これを比較総合してみると次のように要約することができよう。たとえば、昭和34年では東京の食パターンからみた全国道府県の異質性指数の平均値が52、または大阪のそれは22である。このことは東京の食パターンに対しての異質性（大阪の約2.5倍）がいかに強かったかを示唆している。この変化を標準偏差でみてもその変動幅は大阪の9.2に対して東京はその約2倍の

18.7であったことに留意すべきであろう。

以上のことは、昭和34年においては大阪の食パターンとの類似性が全国的に強く、大阪型的性格がより一般的であったことを示唆している。ところが、39年から44年にかけては東京の食パターンに対する各道府県の関係が大阪の食パターンに対する各都道府県の関係よりも著しく接近したことが注目される。

(3) 東京パターンおよび大阪パターンに対する東北の位置

次に、東北地域（北海道をふくむ）のみについて、東京の食パターンあるいは大阪の食パターンとの関係のみをみよう。ここでは異質指数を6つのグループに区分し各グループに該当する県の年次的变化を観察してみた(表5参照)。

表5 東京の食パターンからみた東北地域の（北海道をふくむ）異質性

東京の食パターン	異 質 指 数						平均	標準偏差	変化係数
	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79			
昭和34年			宮城県(42)		山形県(60) 福島県(62) 岩手県(63) 秋田県(65) 北海道(66) 青森県(68)		61	8.2	13.4
昭和39年	宮城県(29)		福島県(46)	北海道(52) 山形県(55)	青森県(63) 秋田県(64)	岩手県(74)	55	13.5	24.5
昭和44年	宮城県(24)	福島県(34)	秋田県(40) 北海道(44) 山形県(44) 岩手県(49)	青森県(57)			42	9.8	23.4

備考：()内数値は異質指数を示したものである。

まず、東京の食パターンとの関係において東北地域の各県がどのような分布を示しているのかについてみると、既にのべたような全国的な傾向がこの地域においてもみられる。昭和34年でみると大体60～69のグループに著しく集中している。しかし、39年では東北地域内の各県の、東京の食パターンに対する異質性の分散化がみられる。さらに、44年になるとより異質性の低い水準特に40～49のグループにかなり強く集中する傾向がみられる、青森県は34年、39年の60～69グループから44年には50～59へ、また福島県は34年の60～69グループから39年にはいっきょに40～49グループへ、そして44年にはさらに30～39グループへと異質性を弱め、急速に宮城県に接近してきていることが注目される、表5に示した異質指数の平均値の3年次間の変化をみても 61—55—42 と東京の食パターンに対する異質性は時間の経過と共に急速に縮少傾向を示しており、平準化傾向にあることを示している。さらに標準偏差でみても39年では大きかった変動幅も44年には著しく縮少していることがわかる。

東京と同様に大阪の食パターンとの関係をみると表6の如くである。本表によってあきらかなことは、東北地域における各県の大阪の食パターンに対する関係は東京の食パターンに対するそれとは全く反対方向への傾向を示していることである。つまり平均値からみても 30—41—43 と大阪に対する異質指数の拡大がみられ、また標準偏差においても昭和34年から39年、44年とばらつきは著しく大きくなっている。

以上の傾向と特徴を要約してみると次の如くである。

昭和34年においては東京の食パターンからみた東北地域の食パターンにはかなりの距離があった。しかし、大阪の食パターンに対しては、東北地域は東京のそれよりも著しく接近していた。その後続

表 6 大阪の食パターンからみた東北地域の（北海道をふくむ）異質性

大阪の食パターン	異 質 指 数						平均	標準偏差	変化係数
	20 ~ 29	30 ~ 39	40 ~ 49	50 ~ 59	60 ~ 69	70 ~ 79			
昭和34年	宮城県(21) 山形県(27)	青森県(30) 岩手県(29) 秋田県(32) 福島県(33) 北海道(36)					30	4.5	14.9
昭和39年	宮城県(25)	福島県(32)	北海道(42) 山形県(42) 秋田県(43) 青森県(44)	岩手県(56)			41	9.1	22.1
昭和44年	宮城県(27)	福島県(37)	秋田県(41) 山形県(43) 北海道(45)	青森県(53) 岩手県(53)			43	8.5	19.7

備考 g 表 5 と同じ。

間の経過にともなって、東京の食パターンからみた東北地域の食パターンの接近が著しく、反対に大阪の食パターンとの距離が次第に遠くなる傾向がみられた。ついに、昭和44年においては、東京の食パターンからみた東北各県の異質指数水準が大阪の食パターンからみたばあいと全く一致するに至ったことは特に注目してよいであろう（表 5, 6 参照）。

ここでは東北地域のみについての食パターンの傾向を類似率の観点から考察したものであるが、そこにみられた特徴は、今後に残されているその他の全国の各地域、各県の分析との総合比較によって改めて再検討してみる必要がある。

Community Development の再検討

若 林 敬 子

コミュニティの問題が最近各方面でとりあげられ、論議をよんでいる。その原因は生活優先という考え方がGNP神話の崩壊にかわって前面に押しだされてきたことと、生活福祉は生活者自身の社会的・地域社会的防衛の構えなしには得られないという自覚が一般化したことである。そういった過程から地域社会が人々の生活や意識の拠りどころ、ないしは連帯の場として積極的な価値を与えられてきたといえる。

コミュニティ概念は MacIver によって提起され、地域性(locality)と地域社会感情(community sentiment)とを要素にした共同生活のいとなまれる範囲と規定された¹⁾。それ以後社会学を中心として究明された流れとしては、アメリカ農村社会学を中心に展開された地域圏(生活圏)論としてのコミュニティ、第2は都市社会学における Human Ecology からのコミュニティ、第3は Hunter にはじまる Community Power Structure 論からのコミュニティ、第4は社会開発論からのコミュニティである。

今日いわれる“コミュニティ”概念は、第4の流れに近く、たんなる地域的な存在形態(Sein)としてつかむ姿勢から、地域住民の生活福祉をより高める社会的条件となしうるといった操作概念、ないしは、より望ましいコミュニティとは何か、それを形成する方法はどうあるべきかといった当為概念(Sollen)としての性格が濃厚である。

本稿はコミュニティを計画的な開発の場、いわゆる地域開発の戦略的手掛りとする考え方について、社会開発論からみた Community Development(「地域社会開発」と一応訳す。以下C. D.と略)を、国連関係の資料によるその概念と、わが国における適用性の問題点から再検討する。

1 国連における社会開発の提起とC. D.

「社会開発(Social Development)」論で特徴的なのは、概念自体の行政的・実践的提起が先行し、学問的ないし理論的な整備の方がずっとたちおけている点である。

国連における社会開発の展開は、1950年頃から社会保障とならんで Community Organization, Community Development が開発方式として問題にされ、しだいに経済的な面にかわって社会的開発や両者の均衡が問題にされてきた²⁾。この国連の発想にはもともと先進国における経済発展の急速な進展が社会開発を必要としてきたことと、開発途上にある国々における開発の進行が、経済開発の先行条件としての社会開発の必要を明らかにしたこととの二面性があった。そして社会開発自体が次第に積極的、予防的、建設的に強調されるようになり、その目的は原則として直接人間の福祉の向上に関する計画——保健衛生、住宅・労働又は雇用問題、教育、社会保障などに関する社会的サービスの発展であった。

ところで社会開発を論ずるには対象のみでなく「どういう方法で開発を進めるのか」「何を場に

1) 若林、武内翻訳「MacIver のコミュニティ論」(松原治郎編「コミュニティ」現代のエスプリ68号、1972所収)を参照。

2) 国連を中心とした世界史的背景としては、舘 稔「『社会開発』についての解説」人口問題研究所研究資料163号、1965がもっともくわしい。

て展開されるのか」といった方法やプロセスをも含めて具体化されねば意義はない。国連でこれに該当する主要な開発方式が本論のテーマであるC. D.である。国連も「最も完全な経済的・社会的統合は、内容・目的ともに経済的であると同時に社会的であり、かつ統一的方式で管理される計画において行なわれる。……多分その最も良い例は、すべての段階、つまり中央においても現場においても調整が行なわれ、かつ衛生や教育のような社会的事業と農業生産や運輸のような経済的事情との結合が行なわれる地域共同体開発（C. D.）計画であろう³⁾」と指摘する。又活動の単位からみると、「経済開発および社会開発は、国家全体を活動の単位とするのに対して、地域開発（C. D.）は村落ないしは小地域社会を活動の単位とするものである⁴⁾。」と区別される。ともあれ、社会開発（ならびに経済開発）を効果的ならしめるために重要な役割の一環をはたし、社会開発の基礎として論じられ、展開されてきたのがC. D.である。なお、「他方においては社会開発はC. D.のねらいとする生活水準の向上を、全国的規模において可能ならしめるものであるから、C. D.による地域的活動を刺激し、前進せしめる意義をもつ⁵⁾」という面もある。いわば両者は概念上の区別はあれ、実際には相互補完的な関連をもつのである。

2 C. D. の概念

C. D. が本格的に展開されはじめた歴史はごく浅く、1948年のアフリカに関する行政問題の討議を行ったケンブリッジ会議で「大衆教育」のかわりに當場して以来である。そして1955年の国連レポート“Social Progress through Community Development”ではじめて基本的理念が集成された。この報告書は「地域社会の地方的活動によって健全にしてかつ調和のとれた進歩を促進するようなプログラムの実施、特に未開発国家の農村社会を対象とする政策（同書P3）」の事例を多数とりあげて、その中からC. D.の10原則をひきだした⁶⁾。ここでは、「C. D.とは地域社会の積極的参加（active participation）と主導性（initiative）とに、できるだけ多くの信頼をよせて、地域全体の経済的ならびに社会的進歩の条件をつくりだすことを意図する過程」と定義された。すなわち「local actionによって社会的進歩を確保する一切の政策と、そこで使われる方法および手続」をいい、全体的包括性（comprehensiveness）ないし総合性（integration）が強調された。

その後の国連資料としては1957年の“Report on Concept and Principles of Community Development and Recommendation on further practical Measures to be taken by International Organizations”, 1958年の“Training for Social Work Third International Survey”, 1959年の“Public Administration Aspects of Community Development Programmes”⁷⁾がその代表である。

この様にC. D.は低開発国の経済、社会、文化の側面での圧倒的立ちおくれをのりこえて、問題を解決する総合的な行動体系として戦後あらわれ、最初にインドで体系的に追求された。その後1950年代の終りになるとC. D.の理念と原理はヨーロッパ、北アメリカなどのいわゆる先進国においても問題にされはじめた。1950年におけるC. D.実施国は6カ国にすぎなかったのが、50年代終りには30カ国、60年の初めは60カ国以上の国で実施されるようになった。そして低開発諸国、先進国の如何をと

3) 国連編、厚生省訳「世界の経済開発と社会開発」1964、P223。

4) 岡村重夫他「地域開発（Community Development）の概念と原則に関する研究」財団法人保健福祉地区組織育成中央協議会研究報告書、1962、P4。

5) 同上、P3。

6) 拙稿「地域社会開発（Community Development）の概念と原則」（松原治郎編、前掲書所収）に10原則の全内容および国連資料をややくわしく紹介した。

7) このレポートを紹介したものとして、人口問題研究所、上田正夫、皆川勇一、河野禰果「社会開発に関する諸問題—国連資料による分析」1963（厚生省企画室編「住民の生活と新産業都市—新産業都市関係道県社会開発セミナー報告書」所収）がある。

わず、又農村地域、都市地域をとわず世界各国に広くみられるようになった。

そもそもその目標は地域社会の社会的経済的條件の改善、生活水準の向上という総合的な生活改善のための行動体系であるが、I. T. Sanders がいうようにC. D.には過程としてのC. D. 方法としてのC. D. 計画としてのC. D. 運動としてのC. D.という四側面がある。この多様な実際運営には先にのべた基本的理念との矛盾が内蔵されている。

ここでは次の点を指摘しよう。C. D.の理念の特色として「中央政府の行政努力の強化と、地域住民の努力の強化という2つの過程を統一する」ことがあげられる。ところで「政府機関の援助の強調ということは、一面では中央集権的な方向を強めることであろうし、他面では地域住民の主導性の強化ということは逆に地方分権化ないし地域民主主義の強化を示すものである。この矛盾した過程をC. D.の中に統合するという事の適否と、そのイデオロギー的意味あいが検討されなければならない⁸⁾。」その検討は、以下日本における適用上の問題にゆずろう。

3 わが国における問題点

わが国におけるC. D.論は、社会事業関係を中心としてとりあげられてきているが、ここでは、社会開発の視点から若干検討してみたい。まずC. D.に先だち「社会開発」の用語が公式に現われたのは、1962年7月の人口問題審議会の「人口資質向上対策に関する決議」であった。続いて同審議会によってだされた63年8月の「地域開発に関し、人口問題の見地から特に留意すべき事項」の意見書がだされた。この内容は国連における社会開発の発想をとり入れたものであり、またわが国における計画として、Sollenとしてのコミュニティの必要性が指摘されたことから注目すべきものである。その一貫した問題点は、「人間の福祉の原理の反省にたつてコミュニティ・地域社会をもう一度考えなおすことと、地域社会と職域社会との調和をどう考えるか⁹⁾」ということであり、9項目の留意すべき事項が指摘された¹⁰⁾。その5番目には「地域住民の地域社会意識を高め、自主的・積極的に住民の参加を要望し、“地区組織”の発展強化をはかること」が次の様な文面で記されている。

(わが国では)個人生活の向上に対する関心と意欲は極めて強いが、個人の生活圏である地域社会、いわゆるコミュニティに対する近代的な意識や関心がとぼしいわが国の現状においては、これが経済成長にくらべて生活環境の整備が著しく立ち遅れたことの一因ともなっている。地域開発を真に住民の福祉のためのものとし、地域社会全体の発展(コミュニティ・ディベロップメント)を図るためには、地域社会の問題の発見と、解決に住民が高い見地と、均衡のとれた判断のもとに、積極的に参加し、活動することが必要である。それには社会福祉活動などを通じて、住民のコミュニティ意識の涵養に努めるとともに、地区組織の発展強化と、そのための専門家の養成が、今後の課題として強く望まれている。

ここで国連におけるC. D.の基本的理念を念頭に、わが国の地域開発の現実を考えてみよう。はたして国連が強調する「地域社会、コミュニティの経済的、社会的、文化的諸条件を改善し、地域社会を国の生活に統合し、地域社会が国の進歩に十分貢献できるようにするという目的をもって、住民自身の努力が政府当局の努力と結びつけられる過程」としてのC. D.は、わが国では成立してきたであ

-
- 8) 三浦文夫「コミュニティ・デベロップメントの概念と問題—コミュニティ・デベロップメントの発想とその内容を中心に—」季刊社会保障研究3巻1号, 1967, P71.
9) 笹 稔「地域開発と人口問題」(厚生省編, 前掲書), P82.
10) その9項目は次のようなものである。1. 人口構造の変化に伴う生産年齢人口増加の縮小と中高年問題, 2. 農業及び都市零細経営の近代化, 3. 住みよい都市づくり(ことに強力な土地対策の必要), 4. 公害対策(公害防止の第一次的責任を企業に認め, 規制対策を拡大すること), 5. 住民の主体性と地方自治, 6. コミュニティ・リレーションズの重要性, 7. すぐれた人材の養成と定着, 8. 社会保障の充実と保健福祉の推進, 9. 総合的生活指標と地域開発セミナー。

ろうか、それは幻想でしかないという感をまぬがれない。

わが国における地域開発は、既存の地域社会を急激な工業化によって解体を促進させ、崩壊現象に至らせしめる可能性を内蔵してきた。そこでは地域住民の伝統的意識が失われ、近代的な地域意識が形成されておらず、C. D. の基礎条件が希薄ないし壊れつつある過程であったといえよう。そしてその原因は、真の地方自治が成立していない等々の地域住民の側よりはむしろ、開発を推進させる国、県、企業の側に指摘されなければならない。「地域開発政策で問題になっている『地域』というのは、単に『工業立地のために資本が選択しようとする対象の範囲』にとどまるのではなくて、(一)それがすぐれて行政的意味あい設定され、(二) 開発の拠点という課題と、(三) 国家行政の要請にしたがった地方行政の負担の場として、(四) あらかじめ策定された行政的期限内に目標まで水準を高めるといった課題を負っている。つまり極端な表現をするならば『中央集権的な行政による支配の画地である』といえる」¹¹⁾。このような行政的観点にたった開発の設定は、目標年次を定め、一定期間を区切ってすすめるのであって、地域住民の対応への成熟を待つといった余裕は許されていない。いわば開発への住民参加は非常に限られたものにならざるをえない。そして「行政側は計画立案に圧力をかけられて振りまわされながら、それに対応する方法として、階層分断的な説得の方式を採用する。つまり計画の全貌を当初よりも住民階層に公開することなく、コミュニケーションとディスコミュニケーションを使いわけることによって、階層利害を刺激しながら行政計画をできるだけ円滑に推し進めようとはかるのである。その結果、最も力の弱い層にしわ寄せが行われるのはいうまでもない」¹²⁾。

このように住民は開発に関しディスコミュニケーションの状態にしておかれ、単に開発に場を提供する受身の立場でしかない。さらにはその結果として、「地域」はますます住民の実体的な社会的統一性としての性格を喪失し、数多くの住民が、不適応を余儀なくされて没落の過程を歩むことになる。こう考えると、地方自治が「空洞化」しているわが国において、国連の発想するC. D. 施策を現実におよぼすには、住民の側に主体をとりもどすための方法はきわめてむづかしい。開発を事前に察知し、計画返上の抵抗運動に成功した昭和39年の三島・沼津の貴重な実例が、その方法として念頭にうかぶのみである。

今日における Community Organization には、「権力者の側からの階級的現実を隠蔽し、補強する形でなされる幻想的・虚偽的コミュニティづくりの方向」と、「民主的階級的組織や運動を主体とした階級的現実を自覚させ、意識化させ、打破することによって真のコミュニティを実現する方向」¹³⁾との2つの役割の事実が、充分留意されなければならない。つねに主体と目的の階級・階層性を正しくみきわめ、地域社会を住民生活の単位と考え、生活防衛、適応、拡充のための地域組織化がすすめられること、さらにはそのうえにたつて、地域住民の生活福祉の確保のための連帯意識によって、新しい意味でのコミュニティが形成されていかなければならない。

11) 松原治郎著「社会開発」1968、P 170。

12) 同上、P 113～4。

13) 園田恭一「コミュニティ・オーガニゼーションの再検討」(福武・青井編「集団と社会心理」1972)、P 268。

人間生態学とエコシステム

— Otis D. Duncun の所論を中心として —

野 原 誠

1 はじめに

世界的規模で進行する工業化は、人口ならびに経済の幾何級数的成長をもたらしたが、それは同時に天然資源の大量消費ならびに産業廃棄物による大量汚染を生み出した¹⁾。ここから生じてきたいわゆる環境問題は、人類が早急に解決を迫られている実践的課題であることは言うまでもないが、理論的には、従来の社会科学のあり方に大きな問題を投げかけている。問題を社会学理論に限ってみると、そもそも社会学の研究対象たる社会システム (Social systems) の理論的フレーム・ワークには物理的意味での空間概念は不必要とされてきた²⁾。そのため、通常、社会学は、人間社会が一定の自然環境の制約下に存続しているという自明の事実から生じた環境問題を解くべく理論的道具立てを欠いてきたといわざるをえない。

ところで、社会学と密接な関係をもつ人間生態学 (Human Ecology) の一派は、Robert E. Park 以来、この人間社会と環境との有機的関係 (社会・環境システム) を真正面から取り上げてきた³⁾。本稿では、社会システムと環境要素との理論的関係を考察する一つの手がかりとして、社会学における人間生態学的方法の有効性を強力に主張した Otis Dudley Duncun のエコシステム論をとりあげ、その意義と限界を明らかにしてみたい。

2 Duncun のエコシステム論

Duncun によれば、人間生態学の基本的問題は、「人間の社会生活はいかにして可能であるか」、および「その社会生活が空間的ならびに時間的に異なるのは何故か」ということである⁴⁾。この問題自体は特に人間生態学に固有の問題設定というわけではなく、社会学の創始以来たえず問われ続けてきた課題である。人間生態学の独自性はむしろその問題に対するアプローチのしかたにある。

人間生態学の基礎的仮定は、「ある空間的に制限された人間集合は固有の特徴を有する」ということである。すなわち、個人集合としての人口は一定の技術を媒介にして環境に適応しつつ、独自の社会組織を生み出す。この四つの要素、つまり人口 (population)、環境 (environment)、技術 (techn-

1) Meadows, D. H. et al., *The Limits of Growth*, No. 1.: Universe Books. 1972. 大来佐武郎監訳「成長の限界」ダイヤモンド社、昭和47年。

2) たとえば、行為の一般理論に基づいて社会体系の理論を構築した Talcott Parsons は、分析的行為の理論にとっては空間 (space) 概念は不必要だと述べている。Parsons, Talcott, *The Structure of Social Action*, Glencoe: Free Press. 1949. p. 45.

3) たとえば人間生態学の方法論を確定したといわれる Amos H. Hawley は、人間生態学を次のように捉えている。「生態学的研究の主題はコミュニティであり、その形態と発展がとくに環境という制約的かつ支持的要因に関連づけて研究される。……人間のコミュニティは、少くともその一面において、一定単位の地域に適応した、ないしは適応過程にある有機体の組織である。したがって、人間生態学の登場は、論理的には、人間よりも下級の有機体の集合生活の研究において発達した思考方法と調査技術を人間の研究に拡張することを意味している。」Hawley, A. H., *Human Ecology: A Theory of Community Structure*, N. Y.: the Ronald Press, 1950. pp. 67-8.

4) Duncun, O. D., "Human Ecology and Population Studies", in P. M. Hauser & O. D. Duncun (ed.), *The Study of Population*, The University of Chicago Press. 1959. p. 683.

ology), 社会組織 (social organization) は機能的な相互依存関係をもつところから, これを「生態的複合体 (ecological complex)」, あるいは「エコシステム (ecosystem)」として把握できる。

この概念的準拠枠を用いると, 人間生態学の基本問題は次のように言い換えることが可能となる。エコシステム内において社会組織の形態は, 人口, 技術, 環境の三変数の変化にともなってどのように変動するのか。すなわち, 相互依存関係にある四変数のうち従属変数としての社会組織 (それは「重疊的, 相互浸透的に配列された活動 (activities) パターン」として定義される) を他の三つの独立変数によって説明することが人間生態学の目的とされるわけである⁵⁾。

生態的複合ないしエコシステムの具体的観察単位はコミュニティと呼ばれる。人間生態学的研究の多くは, 一つの全体社会内の地域社会の分析に焦点をあててきたが, エコシステム概念は原理上, 小規模なコミュニティから地球大の“world community”にまで適用可能なのである⁶⁾。

Duncun が社会組織を研究の焦点に据えつつ, しかもこれを一部とする包括的なエコシステム概念とエコロジカル・アプローチの有効性を提唱する理由は, 彼が現代アメリカ社会学界の主流を占める機能主義的社会学的理論に対して強い批判意識をもつからである。Duncun は, 社会学における機能主義 (functionalism) を文化社会的アプローチ (cultural approach) と行動学的アプローチ (behavioral approach) の総合として捉え, この二つのアプローチに対して生態学的アプローチ (ecological approach) の優位性を主張するのである⁷⁾。

第一に, 文化的アプローチは, 具体的研究対象を文化体系におき社会体系をその下位体系とみなすゆえに, 一方で社会が統合的文化体系により決定されるとする文化還元的な静態的社会観に陥りがちであり, 他方では実証的研究の余地を残さぬグローバルな社会文化的進化論の提示にとどまることが多い。

第二に, 行動学的アプローチは, 分析の基本単位を個人におき, 社会構造は究極のところ個人の行動に還元されるとみなす社会名目論 (行動還元主義) をとる。行動主義者にとっては社会の構造的枠組そのものよりも個人の社会に対する主観的意味づけの側面に重点がおかれるので, ミクロの現象にのみ光があてられ社会構造の変動といったマクロの問題を取り扱うことは困難である。

社会学的機能主義理論ないし機能分析 (functional analysis) は, 個人の行動と社会的・文化的構造を機能 (function) の概念によって結びつけることにより, この二つのアプローチを理論的に統合し欠点を克服してはいるが, それはたんにあいまいな仮説を提示するだけで実証的研究成果に乏しい。むしろ, 生態学的観点をとり入れるならば機能主義理論の諸仮説を経験的に立証することが可能となる。さらに機能主義理論は体系均衡に力点を置いているので社会体系の変動の問題を扱うのは難しい。

要するに, 生態学的アプローチが社会学的研究にとり入れられるならば, 文化的アプローチに比して強力な経験的基盤を有しているゆえにその時空を超えた抽象性を免れることができ, それが理論的な

5) 同趣旨の見解は Leo F. Schnore にもみられる。Schnore, L. F., “Social morphology and human ecology”, AJS. Vol. 63 No. 6 (May, 1958) pp. 620-634.

6) Duncun は, 以上のごとき方法論に基づいて多くの実証的研究を積み重ねているが, その主な成果としては次のものが挙げられよう。Duncun, O. D., “Optimum Size of Cities”, in A Reader in Urban Sociology, ed. by P. K. Hatt & A. J. Reiss, Jr., Glencoe, Ill.: Free Press, 1951. Duncun, O. D., & Reiss, A. J., Jr., Social Characteristics of Urban and Rural Communities, N. Y.: John Wiley & Sons, 1950. Duncun, O. D., “Population Distribution and Community Structure”, Cold Spring Harbor Sympos. quant. Biol., Vol. 22. 1957. pp. 357-371. Duncun, et al., Metropolis and Region, Baltimore: the Johns Hopkins Press. 1969.

7) Duncun, O. D. & L. F. Schnore, “Cultural, behavioral, and ecological perspectives in the study of social organization”, AJS., Vol. 65, No. 2 (Sep. 1959). pp. 132-153. Duncun, O. D., “From social system to ecosystem”, Sociological Inquiry, Vol. 31, No. 2, 1961. pp. 140-149.

まとまりをもつゆえに行動学的アプローチの無目的的经验主義を逃れることが可能となるのである。

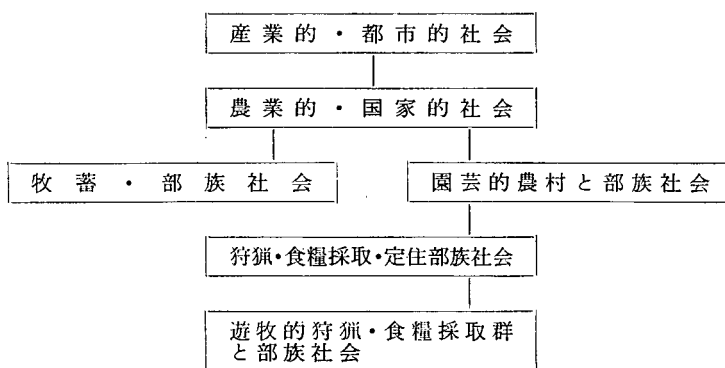
Duncun は以上のごとくアメリカ社会学界の潮流を批判しつつ、その最大の弱点とされる社会変動の問題をエコシステム理論によって説明せんと試みている⁸⁾。

そこでは、エコシステムを最も一般的に“すべての有機体と無生物的環境の相互作用体系”と規定し、そのなかで生物間、生物—環境間で交換される三要素として、①物質、②エネルギー、③情報をあげる。エコシステム内における三要素のフローは相互に密接な関係を持ち、しかも各々のフローの型には共通点と相違点がみられる⁹⁾。

この三要素のなかで特異な位置を占めるのは情報である。第一に、情報は生命過程に固有の要素である。生命システムはエネルギーの不断のインプットを必要とする物質構造をもつが、その構造の維持には情報が不可欠である。第二に、人間を含むエコシステムにおいては、この情報の量、質が飛躍的に増大する。人間進化の特徴は、人口の増大、資源の増大、人間組織の発達などエコシステム内の人間の「生態的条件 (niche)」の拡大にあるが、それを可能にしたものは「情報の累積、収集、処理、利用等の下位システム」の構築、つまり「道具と組織のパターン」である。人間は道具（技術）を用いてエコシステム内の物質、エネルギー、情報のフローを修正、創造し、「人為的システム (artificial system)」を造り上げることによってエコシステムを複雑化してきた。

さて、社会進化の一般的・普遍的モデルの一例として図1の如きものが考えられる。これらは各々「基礎的生態形態 (basic ecological form)」を示し、一連の進化の諸段階を表わしている。この社会進化の一般的パターンを認識するための中心的説明変数は「生態的拡大 (ecological explosion)」である。すなわち、「あるレベルから次のレベルの移行として表わされるに十分な大変動は、エコシステム内の人間の生態的条件を形づくるいくつかの相互に関連した要素の拡大の結果であった。……したがって、個々の文化内容や制度形態の特徴の出現よりも生態的拡大こそが、社会進化のある重要レ

図1 社会進化の一般モデル



(Duncun, O. D., op. cit. p. 51)

8) Duncun, O. D., "Social organization and the ecosystem", in R. E. L. Faris(ed.), Handbook of Modern Sociology, Chicago, Rand McNally, 1964. pp. 36-82.

9) エコシステム内の三要素のフローは共通のカテゴリーで記述できる。すなわち、①体系への参入、②体系内をフローする過程での変型、③一単位ないしは一レベルから他のそれへの移行、④体系内の一地点での累積および貯蔵、ならびにフローの回復、⑤体系の一部による利用、⑥消散、という一連の過程をもつ。つぎに、相違点としては、三要素が(1)熱力学の第一法則（保存の法則）に従うか、(2)循環的フローであるか、の二点によって、下図の如く区別される。

	保存の法則に従うか	循環的フローか
物質	Yes	Yes
エネルギー	Yes	No
情報	No	No

ベルから次のレベルへの移行の鍵となされるべきだ」¹⁰⁾。この生態的拡大は、文明内、文明間における文化内容の累積（物質、エネルギー、情報のフローを制御する方法の進歩）によって前進するのである。

人間社会は、“農業革命”、“都市革命”などによって「農業-国家社会(agricultural-state societies)」に進化した後、現在、「産業的-都市的社会(industrial-urban societies)」に到達した。産業社会における生態的拡大は、生態的複合の四要素の各々について、①加速度的技術累積、②環境開発の強化③人口転換(人口爆発)、④組織革命として定式化できる。すなわち、産業社会においては、技術が支配的な役割を果たし、物質、エネルギー、情報のフローを著しく増大させる。また産業技術は一方で「人為的環境」を生み出し、他方で「自然環境」を改造する。さらに農業における“科学革命”と医療技術の進歩の結果、人数は第三期の人口爆発期に入っている。最後に、社会の分業体制が機能的にも地理的にも著しく進化すると同時に、大組織による中小組織の支配、大都市による周辺地域支配という型での分業の統合化が進められている。

3 エコシステムと社会システム

以上、Duncun のエコシステム理論の骨子をみてきたわけであるが、ここで社会システム論との関連で若干の問題点を指摘しておこう。

(1) Duncun は、人口、技術、環境、社会組織という四つの要素からなるエコシステムの概念によって、人間社会の構造と変動の過程を説明することを企図している。しかしながら、それは社会の変動過程を記述するに止まり理論的説明に成功しているとは言い難い。たとえば、生態的拡大の概念は現象の事後解釈的概念にすぎず、それによる説明は一種のトートロジーに陥る危険性をもつ。

(2) Duncun は、「行動学的アプローチ」が個人の行為、態度、価値の研究に偏り社会組織自体の解明をおろそかにしていると批判しているが、逆に彼の理論は余りにも客観的、集合的事象に把われすぎて、個人ならびに人間社会の目的志向的性格を無視しすぎている。Duncun の理論にパーソナリティ体系の要素が全く欠如しているのは誠に奇妙なことであるが、このことが社会システムの構造変動の説明を困難にしている一つの理由ともいえるであろう¹¹⁾。

(3) 個人のもつ価値、態度、目標は個々ばらばらというわけではなく、一定の社会の文化体系(cultural system)によってある程度まで規定されている。Duncun は「文化的アプローチを」文化の永続性と統合力を強調しすぎると批判しているが、逆に文化をたんに「集合体が環境に適応するために必要とされる技術」という側面でのみ扱ったのでは、文化型(cultural patterns)を制度化した社会構造の差違を十分に説明することは難しいであろう。さらに文化体系の一部としての価値体系が人間の行為、社会に及ぼす規定力を無視しては社会変動を分析することは不可能である¹²⁾。

Duncun のエコシステム論は以上の如き弱点をもち、社会システム理論にとって替わるだけの理論的精緻さを欠いているが、他方、環境要素を一つの重要な内生変数とする包括的概念枠を採用することにより、原理的には環境問題のごとき社会・環境システムに関わる問題の把握を可能にした点で大きな意義を有するといえよう。

10) Duncun, O. D., op. cit. p. 57.

11) 社会システムの変動の問題に対して、産業化の離陸段階におけるパーソナリティ体系の重要性を説いた理論としては、McClelland, D. C., *the Achieving Society*, N. Y.: Van Nostrand, 1961, および Hagen, E. E., *On the Theory of Social Change*, Homewood, Ill.: Dorsey Press, 1962. が代表的。

12) 社会システムの構造比較ならびに変動の問題に対する価値体系の重要性を指摘した理論の代表的なものとしては、Max Weber の諸著作。なかんずく Weber, Max, *Die protestantische Ethik and der Geist des Kapitalismus*. *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd. 20. 1904. および Parsons, Talcott, *the Sociol System*, Glencoe, Ill.: Free Press, 1951. Parsons, Talcott, *Societies: evolutionary and comparative perspectives*, New Jersey, Englewood Cliffs. Prentice Hall. 1966.

ミルダールの人口論

室 三 郎

3巻2284ページに亘る大著「アジアのドラマ」を書いたスウェーデンの学者ギンナー・ミルダールは、開発途上国の人口を説明するのに、近代経済学の安定均衡理論では説明できないとし、人口が激増するから貧乏になり、貧乏だから人口が激増するという所謂「累積的悪循環論」でアジアの人口を説明しようとした。そして失業による人口の密度増加はこの地方における貧困の主たる原因であり、そして都市の人口の増加は絶えざる貧困の結果である、とした。

しからばミルダールは、西欧諸国、彼の言葉に従えば西欧民主主義諸国の人口をどのように説明しているであろうか。これが本論の主題である。

1838年彼はハーバード大学に招かれて4回のレクチュアを行った。それがまとめられて Population-problem for democracy という書物になって現れた。以下私の述べる所はその要旨である。

その書物の中で彼は実験室としてその母国スウェーデンをとりあげているので、以下の論議はスウェーデンに関するものとして表わされている。

彼のスウェーデンに対する人口政策の目標、ゴールとして掲げているものは、人口の純再生産率が100%長期間に亘る恒常的コンスタントな国であるということである。スウェーデンの人口委員会はこのゴールの達成をその仕事の前提としている。

これより高い目標は達成することが出来ないように思われるし、現状は多かれ少かれ人口が減少して行って、その上限に安定した人口があると思われる。我々の目標は、とにかくこの安定したものが求められるべきである。それはスウェーデンのみならず、西欧デモクラシー諸国がその努力を向けるであろうところのものである。何となれば低い出生レベルは人口の累積的縮小を齎すからである。

これを各家庭についてみると、この基準の実現には新マルクス主義者のいう2児制度では足りず、3児制度でも足りず、4児制度を彼は提案している。その基礎には結婚率と死亡率が現行のスウェーデンのレベルであることを前提としている。平均懐妊率が低くてもいいという多く考えられている意見は、安定した人口における家族の数を研究しないことによる。何よりも結婚において意に反して懐妊しない事実が多くあるのを見逃している。その数はスウェーデンでは全結婚の10%と見做されている。その最初の出生の後に7.5%が不妊となり、2児の後に5%が更に不妊となる。このことは5分の1以上の家庭が2児以上を出生することを阻止していることを意味し、その中の半分は全くの子供なしである。以上の概算についてはルーズな点もあるが、それにも拘らず不妊と非不妊の状態を表わしている。

更につけ加えるべきことは、この不妊家族の外に多くの結婚した家族に、社会状態が種々の状態である——晩婚や病気や貧困などで——意識的に子供を持たないか、持ってもごく少数であることである。

それ故人口政策は、このような家族に適用されねばならず、そうすると人口が安定しようとするれば可成り高い平均児童数を持たねばならない。

それ故ミルダールの出発点は100%の再生産率が達成されることに国の全家族が同意していることから始まっていない。逆に人口の均衡性を維持するのに必要な懐妊率は、現在の家族を形作っている社会的経済的状况の下では見込がなく、傾向は50%以上よりも50%以下に向って行く傾向にある。そしてそのことは勿論非常に人口の減少を示すものである。それ故人口問題を社会的文化的観点から

研究している者には、100%の再生産率は恐らく望みえないもののように思われる。そのような悲観的見地をとるとしても、人口の減少を食い止める努力は怠るべきではない。西欧諸国の与論も、このような人口減少政策の阻止を求めている。問題はいかにそれが表れるかである。

先づ第一に考えられることは、死亡率の減少によって出生と死亡との間に向上が達成されることである。この点に関して乳幼児の死亡の減少がこの向上に非常な進歩の可能性があるを持っている。児童福祉の分野に力を入れることによって3000人の幼児が全スウェーデンで救われるであろうと云われている。それ故、児童福祉の方策は量的見地からみて依然として重要性を失っていない。毎年9万人の子供がスウェーデンで生れるが、それは再生産率の75%に当る。もう少しで再生産率が回復されるであろうと思われるが、最良の child care と最小の乳児死亡とをもってしても3乃至4%しか回復しない。これによってこれを見れば、より良い乳幼児の保護は量的見地から重要性がないことにはならないが、僅かしかこの問題に答えないと云えよう。

それで第一にミルダールが振案することは、結婚率を高めることである。

高い結婚率は、懐妊率が同じであると仮定しても、再生産率が可成り高まることは明かである。スウェーデンでは結婚率は異常に低く、そして平均結婚年齢は高い。(初婚では男女29, 女子26, 1931~35年の間において)30歳, 40歳, 50歳の年齢の婦人では41%, 25%, 22%の婦人が結婚していない。75歳から80歳まででは17%以上の婦人が結婚していない。デンマークでは50歳の婦人で結婚していないのは17%でスウェーデンでは22%である。ちなみにフランスでは10%である。その結果スウェーデンでは未婚婦人の全体に占める割合が非常に高いのである。1935年には15歳以上で49%が実際に結婚し、8%は以前に結婚したことがある。同じ年に男子では20~25歳の間で70%が未婚で女子では60%が未婚である。自発的に結婚を期待できるかという点に甚だ心許ない。バースコントロールは増加し、信頼出来る避妊手段も増加し、特にこれが若い人の結婚を増加させると思われる。

それ故、結婚が幸福な生活の形体であるならば、人口政策は結婚増加の方向に意識して行かねばならない。

当分の間私はこのことについては、国が結婚率を増加させるのは、結婚の社会、経済的基盤を確保するための社会改革に重点が存すること、家族は結婚の懐妊率を増加するのに重要なものであることを指摘したい、とミルダールは云っている。

さて、ここでミルダールは云う、人口問題の主要な点に達した、如何にして結婚において懐妊率の下降を防ぐことが出来ようが、出生と死亡のバランスを達成するに必要なだけ高めることが出来るか。

先づそれには婚外結婚を出来るだけ下げなければならない。この望ましからぬ出生数はスウェーデンではそれでも10%以上に達している。次に離婚による出生も避けられなければならない。又多くの子が無知な貧困な母親から生れることが避けられなければならない。実際の見地からみて、ミルダールの根本思想は、民主的国においては多くの望ましくない出生は避けることができることではなければならないとしている。スウェーデンでは非常に多くの子供の家庭があるが、非常に貧乏で無知で社会階級としてアドヴァンスしていないものがある。3023クラウンの平均収入の家庭で2児を持っているのに(この収入はスウェーデン人の約半数である)7児の子の家庭は2500クラウンの収入である。田舎では1児の子で平均1478クラウンで9児の家庭では1088クラウンである。

民主的国においては、これら貧困な家庭が向上するのを望むしかない。ストックホルムでは収入と子供の数が平均しているが、それでも純再生産率は1/2である。民主的国においては、余りにも多くの人口は望ましくないという基本的な方策が出てくるが、然し、よりよくない状況から出てくる出生を少なくすることによって、再生産率を高めなければならない。この原則はスウェー

デンの人口委員会並びにデンマークの人口委員会によって認められたものである。

望ましくない出生はなされてはならないという第一の原則は、出生率は望ましくない出生によって維持されてはならないという第二の原則に導く。このためにはバースコントロールがあからさまに、又公的にそれ自体善として宣言され、積極的な価値を持たねばならぬ。スウェーデンの人口委員会はバースコントロールが遺伝や医療や経済的理由ばかりでなく、子供の数を制限する上からも必要であるとも説いている。母親が過重に陥らないためである。そして政府は避妊器具とその販売を止めさせていたのを廃止した。更に人口委員会は性教育によって知識の普及に乗り出した。これは将来若い男女が合理的にバースコントロールの知識を持つためである。ここに人間の尊厳と真実を見るのである。委員会は、この政策の直接の効果として、望ましくない出生が減少したのを認めた。かくしてのみ人口問題真剣な態度をとりうるものとした。

ミルダールは、バースコントロールに対する態度こそ民主的諸国において積極的な政策であって、基礎として欠く可からざるものとしている。然しこのことによって自然に現在の平均出生率を維持し、新しい出生と死亡の均衡性を保つのは困難であることも認めている。

更にミルダールは、人口の量よりも質に重点を置き、もし我々が家庭によりよい家屋、健康、教育等を与えるならば、より多い人口を望めるであろうとしている。そしてスウェーデンの人口政策の成長は質的量的両方とも相携えて行くことにあるとしている。むしろ質的目標を中心にして、量的なものを改革達成のための広い議論のためのものとしている。

科学的な議論が政策の前になければならないとし、(1)人口においては全収入源が平均して児童に配分され、(2)人口の質がかたてに加えてその上にあり、(3)人口政策が治療的なものから予防的なものに変化して行く社会政策であり、(4)計画された国家経済政策の中で諸方策が合理的に統合されなければならぬ。政治は全社会制度の中であって、如何なる変化がなされるべきかを決定する任務を持っている。政治における変化が虚偽でないためには、現代の如き複雑な社会においては、凡ゆる注意深い、詳細な計画を必要とする。そこに、計画の科学性があり、計画は科学的なものでなければならぬ。そしてここにこそ科学者の任務があるとしている。

以上がミルダールの議論の極く大まかな要旨である。然らば実際スウェーデンの政策は如何にあるかを簡単に次に見てみよう。

先づ第一にスウェーデンは、むやみな人口の増加を望まなくて、国民が存続して行くに十分なだけの出生率を高めることを目標としている。種族が世代交番して行く以上に高い増加を目論むことは人口の質を悪くするという考えである。人口の変化に決定的な要素をなすものは、その方向と変化の率であって、そのサイズではない。より少数の民族になることを妨ぐことにその主たる関心がある。それにしてこのことを達成するためには、1935年より25%の再生産率の増加を必要とする。

第二に、このゴールを達成するためには、個人の権利が守られねばならず、個人が家族のサイズを任意的にコントロールする権利が守られねばならぬ。国の任務は、家庭が望むように周囲の条件を整備することにある。第三番目に人口問題は経済的動機によってのみ考えられてはならぬ、非物質的要素も考慮されて、社会の態度や教育も人口増加の政策に考慮されねばならぬ。

以上がスウェーデンの人口政策の目標としているところであって、ミルダールの云っているところと一致しているのを発見するであろう。

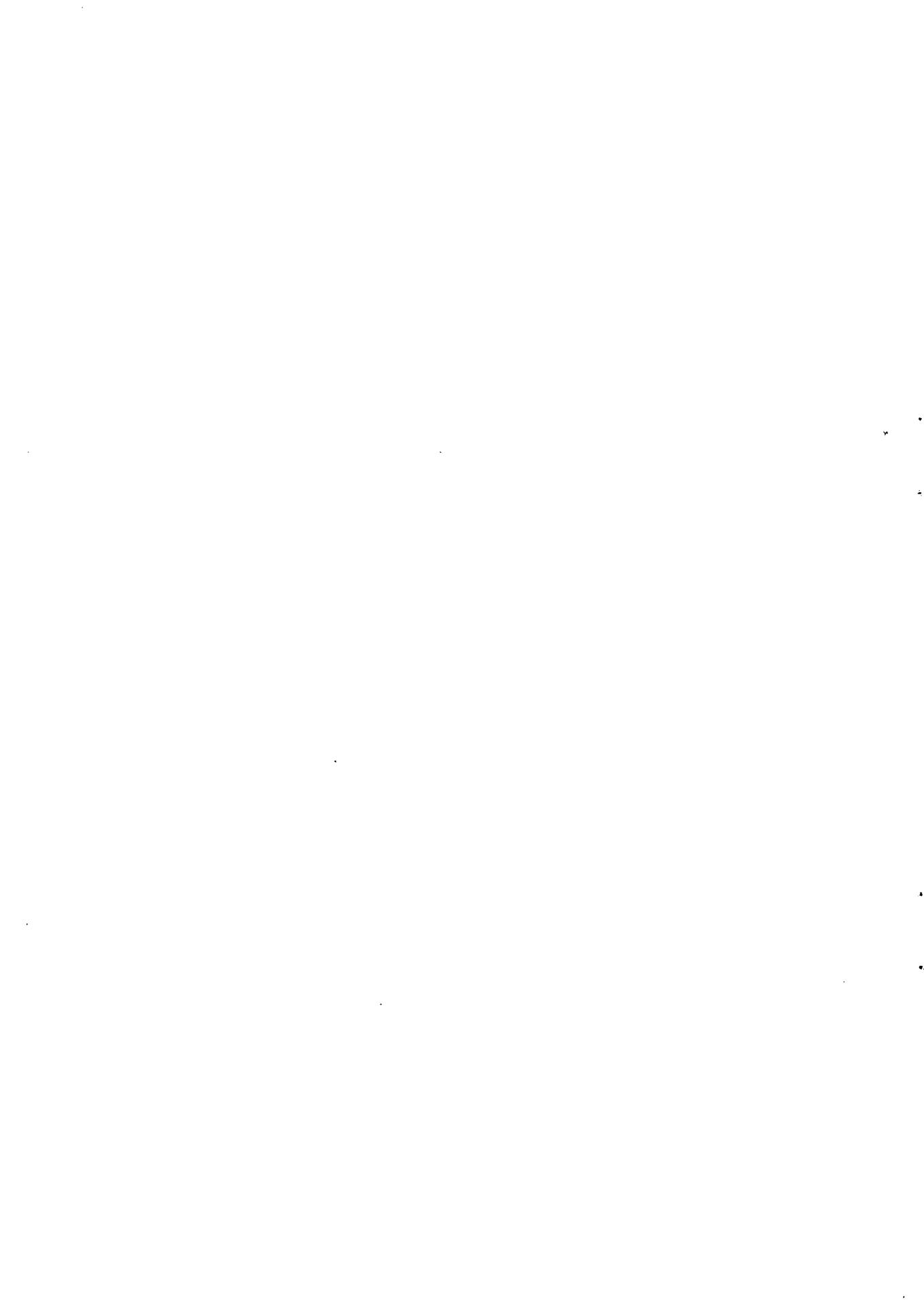
その第一歩は1935～6年に委員会は特殊なセンサスをなし、それによって就業している結婚婦人の状態、住居、家族数と税金、産前産後にかかる婦人の援助の問題が調査された。

これら委員会の調査によって大部分の立法がこれを具体化するために導入された。1936、7年には委員会が避妊、墮胎、性教育の全分野に亘ってフィールド・ワークを行い、1938年に国会はこれを立

法化した。

このようにスウェーデンでは、その人口政策をエキスパートによる急がない人口政策に基づいて行い、国のその時の必要に応じて行なおうとする態度にはもって範とすべきものがあると考えられる。そして、これらの過程を通じて与論が注意深く考慮され、立法は与論の範囲で行われ、決して個人的な無理強いの行動をとろうとはしなかった。

以上で私の無雑な紹介を終わりますが、スウェーデンにおいては人口に関して Royal Cemmission を設け、1935年よりその数次に亘る調査によって立法が行われ、科学的に又与論に注意を払いつつ人口政策を行っている点に多く学ぶべき点があると思われま。



**ANNUAL REPORTS
OF THE
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS**

ENGLISH SUMMARY

1 9 7 2

**Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Tokyo, Japan**

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

The Increase and the Maldistribution of Aged Population in Japan

Minoru TACHI and Kiichi YAMAGUCHI

This subject is possibly be dealt with from various aspects, but in this thesis, the writers are dealing with it from the demographic aspect. The subject "maldistribution" involves various meanings, too. So it will be dealt with from the aspects of demographic and regional maldistribution of the aged population.

The periods of the consideration are mainly from the postwar days up to the recent, and up to 1985, that is a relatively accurately predictable future. The aged population here, involves the population over 65 years old. In the advanced countries, the aged population often means chronologically the population over 65 years old. But its theoretical ground is not necessarily definite. Here, the writers tentatively followed a common opinion, but sometimes, the population over 60 years old is also applied in accordance with the restriction of the materials. On the above mentioned premises, the writers considered the increase and the maldistribution of the aged population.

Due to the rapid progress of the revolution of population after the war, the aged population accerelatingly increased and, as a result, the ageing phenomena of the population are rapidly advancing. However, the traditional lineal family relation, which had managed the main problems concerning the aged population by now, came to break up into nuclear families. As a result, the "vessel" of the aged population (which means the vessel in which the aged population had lived and had been taken care) had broken up, judging from the alternating trends of economical structure of the family, the trend of the population of economical activity and the trend of urbanization of the population, and the places for living by now became narrow. One of the basic problems of the aged population lays here.

Also from a geographic aspect, the relatively large numbers of aged population live in the region of farming village where the level of living is relatively low and the ageing phenomena of the population are remarkable. The advance of ageing ther are especially rapid in relation to the excess of outflow of the productive age population. The regional maldistribution of the aged population in this sense, is another basic problem about the aged population.

Methods for Sub-national Population Projections

Hidehiko HAMA and Chizuko YAMAMOTO

Sub-national population projections are very much influenced by assumptions of fut-

ure tendency of migration. For estimating future population of sub-national areas, therefore, several different approaches should be considered in order to determine the final estimates among them. Concerning the main procedures to be adopted for this idea, as shown Table I, three types of methods would be available. They are (A) regional transition method, (B) input and outflow method and (C) component method.

As for the regional transition method, we can divide the existing population trends into five successive stages designated as A, B, C, D and E, each characterized by its own change of population growth rate and density, as shown Fig. 1. These five stages can be found not only in a regional pattern of population changes represented by a group of regions at a fixed time, but also in time series of the population in a certain region. In either case the next step of population changes into the future should be assumed with a tendency towards stage A starting from stage E.

In order to adopt the input and outflow method, we assume a set of four demographic factors—birth, death, and in- and out- migration. Among these factors in- and out-migration rate levels are greatly subject to the regional situation of their own. As shown Fig. 2, the correlation diagram between in- and out- migration rates in the past may be useful for assuming the future changes in migration rates in a region.

In this diagram it can be found that the highest level of in- migration rate among 47 prefectures is 7-8 percent and the corresponding out-migration rate is 3-4 percent, resulting in 3-4 percent of the net in-migration rate. These levels and limits should be considered in assuming future course and level of in- and out- migration rates for the following prefectures.

The component method is one of the most important means for calculating future population, because in this method the effects of population composition by sex and age on population changes are taken into consideration. In Table 3, we adopt census population by sex and age groups as base population and lead it into the future calculating at intervals of five years. In this passage, three major computational steps are required starting from the three corresponding assumptions as designated by dual frames in the diagram. These assumptions are sex-age survival rates (q_x), sex-age net migration rates (m_x) and age-specific fertility rates of women (f_x).

The sex-age survival rates in a region can be assumed with reference to the national level and course of changes in the future. We obtain the closed population multiplying the census population by the corresponding survival rates during five years.

For assuming future net migration rates by sex and age their past patterns and trends should be calculated according to each of five years intervals. With reference to such a tendency we assume the plausible levels and patterns of net migration rates in the future.

In order to assume future level of age-specific rates of women, the national level of age-specific and total fertility rates can be referred. We calculate the number of birth on this assumption and lead it to the population of 0-4 years.

These projection methods and their estimates are alternative and the final decision should be discussed from the viewpoint and the target for social, economic and regional

development planning.

A New Dimension of Fertility Transition

Toshio KURODA

1. This paper aims to draw attention to the need of establishing a new comprehensive approach to fertility transition particularly because of the absence of a systematic theory which can explain fully fertility transition process even in the past experience of the now developed countries and also of the unprecedented rates of population increase due to exceptionally high level of fertility in developing regions. It also suggests the possibly significant role of Japanese experience of the completion of fertility transition which might contribute to the exploration of a new fertility transition theory, because (1) her experience is most recent one, and (2) completed outside Western culture, and also (3) fully documented.
2. A review of recent works on economic and sociological theory of fertility transition was made. Although some economic-demographers tend to emphasize economic factors influencing fertility decline, these factors have become less persuading in explaining earlier fertility decline even in the now developed countries. It was demonstrated by Sweezy that the relationship between per capita income and fertility level has not been uniform in the long experience of fertility decline in the United States, namely negative some time but positive correlation other time. There are also arguments that the number of children is decided by weighing economic costs and benefits of rearing children. This is very unlikely to be applicable to developing countries where social and cultural norms are much more supporting family size than economic consideration.
3. Approaches made by sociologists to analysis of fertility decline are also examined. Particular reference was made to Davis' "theory of multiphasic response". He may be the first to point out that Japan's experience in fertility decline is not unique, but only repeat of north-western European experience in reducing fertility. It should be noted, however, that he seems to have overlooked the specific impact of extreme poverty in several years immediately after the war on limiting family size. The author took up a unique argument of Kirk's theory of "Continuum", which is in a sense similar to the author's hypothesis on "demographic spread effect" (1968) by which the author attempted to explain fertility transition in neighbouring countries and territories including Ryukyu, Taiwan, Korea, Hong Kong, and Singapore.
4. Since the principal change responsible for the development of controlled fertility has been a change in attitude or motivation, the mechanism of motivation conducive national fertility decline should be examined in micro-level survey, which seems to be the new approach left for demographers. Japan's experience fully documented may be expected to contribute to this area of study.

A Statistical Analysis of Economic and Social Background of Fertility Levels

Yoichi OKAZAKI

Importance of investigation of influences from economic and social factors upon fertility levels becomes larger in recent years. This is partly due to the fact that they have some doubt about effectiveness of family planning programmes which have been conducted in developing countries. Recently an opinion that family planning programmes should be pushed with other kinds of development programmes is becoming more predominant.

Investigation of influences of economic and social factors upon fertility levels is more difficult than study of influences of population growth upon economic and social development. So we do not have any sufficient knowledge on this important aspect of population problems.

The author attempted to make clear statistical relations of some variables (demographic, economic and social) to fertility level (crude birth rate), by applying the multiple regression analysis to data of nine developed countries and twenty-five developing countries. From this analysis several interesting results were obtained, although they are still tentative.

Firstly, influences of crude death rate, age composition, income level and availability of family planning programmes are particularly clear among other variables.

Secondly, the direction of influence of income level on fertility levels is that the higher income level, the lower fertility level in comparison of all countries, including developed and developing countries but it is that the higher income level, the higher fertility level in comparison of developing countries only.

Thirdly, availability of family planning programmes has a definite influence in reducing fertility level.

Fourthly, influences of social variables upon fertility levels are not so clear as that of demographic and economic variables. This is perhaps due to poor quality of data on this aspect.

List of coefficients obtained by the ordinary least square method is shown in Table 1 for all countries and in Table 2 for developing countries only.

Lowering Birth Rate in Akita Prefecture

Shinichi TAKAHASHI

Characteristics of lowering birth rates in Akita Prefecture are divided in two epochs from 1950 to 1970. In the first half, 1950-1960, comparing with all Japan, birth rate in

Akita decreased to the average one of Japan from high birth rate. Seeing by regions, cities and Senpoku-gun (county) where birth rates were comparatively low in 1950 were remarkably lowering in birth rate.

In 1960-1970, birth rates in mountainous villages, villages around the lagoon of Hachirogata and Ogachi-gun (county) where there were high in 1960 conspicuously decreased. At the same time, Akita was less than all Japan in birth rate in 1970, namely "Prefecture in low birth rate". Low birth rates in mountainous villages and Senpoku-gun which have continued the lowering of birth rate since 1960 are contributing to that in Akita.

On two epochs, isn't it depending on modernization of consciousness and attitude of life as well as that of cities, corresponding to a contradiction with production and life, that there is time-lag by regions?

Besides, in 1960-1970, low birth rate in mountainous villages (Sanson) and Senpoku-gun which is rural area with paddy field will result that the process of relatively decreasing degree of agriculture and forestry pressed people in those regions for the severest correspondence to it.

However, in order to explain the trends of these regional decreasing of birth rates in Akita Prefecture, we must analyze in more detail including analysis of agricultural structure, education and so on by classes.

Recent Trends in the Age Specific Mortality Rates of Japan in Comparison with That of Longevity Countries

Takeharu KANEKO

The average span of human life in Japan had increased remarkably after the war and reached almost the same as that of longevity countries. However, the rate of the increase recently has slightly fallen down and remains on the same level. The writer had selected here, following four countries; Sweden, Norway, Netherlands and Denmark, which have longer longevity than Japan, to consider in which age group Japan is behind them, concerning the transition of the specific mortality rates by sex and age. In longevity countries, the average span of human life of males shows the tendency to remain on the same level or to decrease. Accordingly, the investigation of which age group stops to develop will also be done.

The transition of the specific mortality rate by sex in Japan and longevity countries since 1960, judged from the standardized mortality rate, shows the following numbers: In Japan, they are 7.57‰ for male and 6.40‰ for female in 1960, and go down to 5.78‰ for male and 4.61‰ for female in 1970, while the standardized mortality rate in longevity countries scarcely shows decline. In Sweden, which has the longest longevity, for instance, the rate shows incline more than that of 1967 for both sex. Many of the countries rather show the inclining tendency. Judging from the transition of the standardized

mortality rate, the longevity countries show the situation of ceiling number of increase for both sex.

The age specific mortality rates in Japan since 1960 shows the most remarkable decline in age group of 0-4 years old for both sex. In 1970, it reached less than a half of the level of 1960. The age group 5-9 years old and then the age group of 20-24 years old follow successively to it, and the decline is weak in the age over 65. In the case of longevity countries, only the age group of 0-4 years old and the aged generation show the decline, and middle age group remain on the same level or show incline. Comparison of the recent age specific mortality rate with that of longevity countries shows the delay as a whole, though some age group already had shown the lower mortality rate than that of some longevity countries. The delay is most remarkable in the age group of 25-44 years old for male and 20-39 years old for female, which means the age group in the prime of life shows the largest delay. On the contrary, the age group which show the closest mortality rate to the longevity countries are 5-14 years old and over 80 years old for both sex. The top-heavy tendency of average span of human life in longevity countries is due to the ceiling trend of the decline of mortality rate in middle aged generation, in which Japan is behind most from the other longevity countries, at the same time.

An Analysis of Migration in Hiroshima Urban Area in Japan (2)

Tatsuya ITOH

This thesis is a continuation from the thesis on Annual Reports of the Institute of Population Problems No.16 (1971), that is an investigation report on the relation between the social position to the migration.

The social position means the whole of the connection between individual and society. The occupation which is one of the acquirable, variable and reversible positions is taken as its criterion. Inborn and invariable position like nationality and sex distinction, and variable but irreversible position like age which annually varies for everyone were not adopted as criteria of migration in this analysis.

The occupation is classified into (A) self-employed workers, employers and his family workers (A1 : agriculture, forestry, and fishing industries, A2 : the rest), (B) employees (B1 : administrative occupations, B2 : so-called salaried man, B3 : productive workers, B4 : non-productive workers) and (C) unstable workers (homehandicraft workers parttimers, temporary employees, etc).

Summing up the conclusion, A group reaches 24%-A1 9% and A2 15%. Female labour force occupies 2/3 of A1, and stayers who have dwelled since their birth time and immigrants of more than 20 years before. More than a half of them are of elementary

education. A2 has less stayers than A1, but it reaches more than 60%, including the immigrants from the environs of the prefecture.

B group, which occupies 65%, is largest among three groups and is gradually increasing. Especially, B3 occupies 27%. They are of lower educational career than the other groups in B group, and include less than 35% stayers. The immigrants due to the job finding are dominant.

B2, that is so-called salaried men, occupies 23%. 71% of them are immigrants. The reasons for most of the immigrants are job finding and job transference. B4, which is less than 20%, resembles to B2 in its contents.

B1, which occupies 4%, is the smallest group, but the educational career is highest, and 85% are the immigrants. The immigrants of past five years exceeds 30%, whose reasons are the job transference.

C group occupies 11%. The female labour force is dominant like A1, and the mean age is high. The educational career, as well as A1, is lowest.

Immigrants from the other region are dominant in B group, particularly in B1 and B2 which are susceptible to influence of the economic development.

An Analysis of "the Form of Migration": Survey on Hiroshima Prefecture in 1970

Hiroaki SHIMIZU

The migration mainly of the young generation during 1955 and 1965 seems to have affected much upon the vital rate and the age composition of the region, or upon the side of the household composition in its turn. But the correlation between the migration and the family had not been cleared up.

This thesis, based on the age strata which has important meaning on the understanding of migration, as an index, is an attempt to clear up its correlation with the form of family, the family cycle and the form of migration (the migrants with families, particularly) on the basis of the data of the survey in Hiroshima prefecture in 1970.

As a result, it came to a conclusion that there is correlation between the characteristics of the form of migration and the age strata, the form of family, and the characteristics on the stages of the family cycle. The following table is a hypothesis for the investigation hereafter.

* The form of migration and family relationship

The Forms of Immigration	Main Age Strata	The Forms of Family	Characteristics on the Stages of the Family cycle
I	25~29years old (20~24years old)	Household with married Couple and children, or married couple only	Newlymarried Period The first stage of breeding
II	50~59years old (60~69years old)	Household with married Couple and children, or three generations	Independent period of Children
III	40~49years old (30~39years old)	"	The latter half of the first half of School education, The latter half of the School education

Note :

- (I) The migration of married couples with the rest of the family.
- (II) The migration by oneself, apart from one's family.
- (III) To migrate by oneself at first and to call the rest of the family later.

Change of the Age Structure and the Supporting Problem in Farming Households

Shigeru HAYASHI and Michiko YAMAMOTO

The continuous outflow of the new graduates and young generation, chiefly, of the farming households brought a rapid decrease of agricultural population under high economic growth, began from 1955, and the agricultural population shows a considerable reduction. Recently, the trend of going away from the farm among young generation had receded, and the outflow of the middle or old aged householders and housewives in the form of commutation came to increase, on the other hand. To grasp this situation, where the accumulation of the middle or old aged generation and the increase of agricultural engagers of old age are remarkable, and problems in concrete forms, the actual survey "on the changes of family structure and the form of employment in farming village" were executed in 1969, a part of the analysis of which had already been reported on *The Journal of Population Problems* No. 120. This thesis is an investigation of the facts that the farming households had drastically changed their age structure, because of the loss of their labour force-particularly the young labour force; and that the structure of the family labour force had fallen down, increasing the obligation of remaining labour force to support, on the other hand. This trend is particularly strong in the farming villages with low productive capacity, where the outflow of the population is remarkable among people of lower class. Although the effort to equalize the consumption defrayment per labour unit has been carried on the circumstance like this, it will be an important problem of the future, together with the advance of ageing, that the differences by the types and the classes of farming village still exist and the strong pressure toward

the farming lives are also be perceived.

Changes of Occupation for Employees in Non-agricultural Industries

Hirotoishi SHIBATA

The most part of the changes in the employment structure is attributed to the new employment, separation and job transference. The total numbers of the changes of these three factors reach 5,930,000 in one year, which means that 11.7% of whole employees had changed their job. Among these, job-converters who show the most complicated trend reach 1,880,000, which is 3.7% of the whole employees. Most of these 1,880,000 cases were the changes within the employees in non-agricultural industries (1971 Employment Status Survey).

This paper is to explain a part of the actual condition of the occupation changes, which show complicated aspects, based upon the data concerning the changes of occupation on "Reports of Field Survey on the Employed in Non-agricultural Industries, 1970" (Institute of Population Problems).

The rate of experiencing the change of occupation differs largely by the type or the category of occupation. But generally, it is higher in males than in females, and also become more in number as the age getting higher. But the age at the time of change is mostly less than 25 for male and less than 20 for female, that indicates the change of occupation becomes more difficult as the age getting higher. This fact is found also in the length of their service in the previous occupation, and the changes after the service for more than ten years appeared only about 10%. As for the level of education, the rate of experiencing the change is higher in the people with elementary education than in the people with secondary education.

All of them are factory workers (so-called blue callors) at present, but their previous occupation is also factory labour and only about 5% are the converters from the agricultural industries. As for the reasons for the change, the want of income reaches 10-20% and the severity on the work, 30-40%.

Thus, it may be the general tendency to change the occupation after the service for 1-5 years before the age of 25 years old, for the reason of dissatisfaction toward the work. The fact that the changes are possible only in one's early life is attributed to the seniority order system among the enterprises in Japan, in which the skill could only be acquired by the training inside of the enterprise.

Woman Workers in the Professional Occupation

Eiko NAKANO

Among the female college graduates in 1970, 60% had obtained employment, 38% of which is a school teacher, 46% of these teachers are primary school teachers and 34% are junior highschool teachers. From this fact, it is estimated that the teacher occupies the special position in the female labour force market. Due to the decrease of labour force since 1960, the female employment labour force had largely expanded. But if the highly educated females wish to get a job, which has relatively little distinction of sex and where they can put their technical knowledge to practical use, the sphere of selection is limited at present. This paper is a part of the analysis of the data concerning the female teachers of public primary schools which are thought to be the representative of the female professional occupation both from quantitative and traditional aspects, based on "Reports of Field Survey on the Employed in Non-Agricultural Industries", conducted by Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare in 1970. The analysis of the data concerning productivity had already been published on "Journal of Population Problems", No.121, January, 1972. Among all the primary school teachers in Japan, females hold more than 50%, and many of them service very long. But the number of females who get the administrative position are very few. Furthermore, more than 60% of them are assumed to be married, however, the data about the married female teachers are none. The cases of marriage between teachers are frequent, and many of them owe their domestic cares and the upbringing of children by living together to their mothers.

Views of Marriage among Unmarried Employees

Hisao AOKI and Masako TOMIZAWA

Institute of Population Problems had executed the survey on the employees in non-agricultural industries in July, 1970. The survey included various kinds of subjects, and some of their analytical results had already been published on *Annual Reports of the Institute of Population Problems*, No.16, *The Journal of Population Problems* No.121 and No.123. This thesis is specified to the view of marriage among 6,400 unmarried employees. The outline of the thesis is as follows:

(1) The rate of unmarried in male becomes lower as the scale of the enterprises which the employees belong, getting larger, proving the correlation between income and marriage. But the rate of unmarried in female, on the other hand, is lower as the enterprises being smaller, presenting a glimpse of social tradition of "retirement by marriage".

(2) The age for marriage, desired by both male and female, almost corresponds with the mean age of marriage on the vital statistics. So there is no signs of quickening the age for marriage in Japan in future, but the fact that the age of marriage desired by employees of large enterprises is low indicates the effects of the income upon the age of marriage.

(3) This fact is same about the desire of working together after getting married, and the rate of married couples who are not going to work together is twice in large enterprises as in small enterprises.

(4) The numbers of children desired are in the extent of 2-3, in the enterprises of all scales. It indicates the small family system has already been fixed among the young generation.

(5) Among the educational career of future spouse desired, the merit system which is not to stick to the school career, nearly predominates. And the rate of this is higher among males than females, among employees with lower educations than employees with higher educations, and in small enterprises than in large enterprises.

The Research of Population Quality from the Factor of Intelligence and Character

Nobuo SHINOZAKI

Among the main factors of population qualities, this paper is written analytically centering around the two factors; the educational level and the character.

The educational level surely indicates the intelligence in general and also the degree of acquirement of the knowledge. Here the most important concern is whether such factors mutually are interrelated or what kind of the role these factors had carried out upon individuals. At same time it is important to find out the merits and demerits for the social adaptability.

According to the analysis by the writer, the effects and the influences of the intelligence do not affect much upon the selective ability or the independent judgement of individuals. But rather, one had already been included in the socio-economical system by having educational career. The effective function to raise the level of individual ability and judgement had not been observed much. That is, these are nothing but a kind of commercialized brand, which mean only a matter of form. But if anything, it may be seen on the side of woman to contribute to the independent judgement.

Nextly, concerning the social non-adaptable type, the temperament of oneself affects much upon it. Further, the tendency of non-adaptability is strong among those who have the most contradictory character in their temperaments. If the educational knowledge has the enough efficiency to control the various temperaments, there will not be any problems. But, as the educational knowledge had become incompetent toward those attributes, as

stated above, the non-adaptability is increasing.

Consequently, the survey on the type of social non-adaptability from the viewpoint of the pattern of character shows that the male has a tendency to appear by the compound of action type and self-reaction type, and the female by the compound of action type and expression type.

Such a tendency is naturally related to the measure of value toward one's living attitude, but the intelligence given from outside tends to give a significance in the social economic system, rather than to the person himself. And the psychological condition may negatively be acting in the inside of human being.

An Analysis on Regional Differences of Food Consumption : Similarity Index of Dietary Pattern

Sumiko UCHINO and Tomi SUDA

1. Aim and Methodology

Regional differentials of dietary behavior can be studied in many different ways. Previously the author made a study on regional differential by using Engel coefficient, distribution of primary food and side dishes among food expenditures, and also several indicators of purchased food by utilizing the National Surveys of Family Income and Expenditures conducted by the Bureau of Statistics. Time-series analysis based on three times surveys, 1959, 1964 and 1969 (every five year's survey) suggested that regional differentials are generally shrinking, but some regional specific features exist.¹⁾

However, in this paper the proportional distribution of expenditure for each group of foods (classified into 16 groups) was computed for each prefecture which is derived from the same survey data used by the previous study.

Then so-called similarity index of each prefecture to all other remaining prefectures was calculated.

2. Some major findings are given here. Firstly, similarity indices of Hokkaido and six prefectures in Tohoku area are shown in Table 1 and 2 in the text. With the exception of Fukushima prefecture, in general number of prefectures with high similarity index for each prefecture tends to decrease. However, there are quite different trends in each prefecture. Secondly, comparative dissimilarity indices of all prefectures which are based on Tokyo or Osaka (both of them are taken as unity) was computed (see Table 3 and 4 in the text). It is generally recognized that all prefectures are gradually approaching each other in term of food consumption pattern, leaving still regional differences.

Thirdly, by using dissimilarity index relationship of each prefecture in Tohoku was

1) Miss Sumiko Uchino, "Regional Population and Dietary Behavior in Japan: Convergence and Differentiation" *Journal of Population Problems*, No, 118, April 1971, pp. 35-60.

examined against Tokyo pattern and Osaka pattern (see Table 5 and 6). It seems to be interesting to note that their relations to Tokyo and Osaka in terms of food consumption pattern have become very similar in 1969, through different process of remarkably approaching to Tokyo pattern and of departing from Osaka pattern.

Review on the Community Development

Keiko WAKABAYASHI

The idea to consider the community as a projective development of regional society or the strategical clue of community development, in other words, had been taken as a part of Social Development Theory presented by the United Nations, reflecting the international situation around 1950.

In this thesis, the writer tried to rank the definition and the principle of community development, based on the main data collected by the United Nations, with due regard to its correlation with social development and community organization, and to touch, in some degree, its problems in Japan also.

According to the "Social Progress Through Community Development", published by the United Nations in 1955, the definition of the community development is "a process designed to create conditions of economic and social progress for the whole community with its active participation and the fullest possible reliance upon the community's initiative". It means "all the policies to assure the social progress by local action, and the method and procedure used there".

It was at the Council of Population Problems in 1962, when the social development at the back of the community development was officially presented in Japan. The conception by the United Nations was introduced in the written opinion of "the matters to be regarded about the regional development, especially from the aspect of population problems" presented by the Council in the next year, 1963. Item fifth of Para. ninth of it stated the principle of the community development, which suggested "to elevate the community sentiment of community inhabitants", to require their subjective and active participation and to develop and strengthen the "local organization".

The problem of the community, on the other hand, has been closed up again, and the theory of community forming has been eagerly discussed. The aim of this thesis is to review the community development in Japan in the up-to-date manner.

Human Ecology and the Ecosystem

Makoto NOHARA

Environmental problems caused by rapid industrialization have made clear the limit

of many sociological theories. Natural environment has ever been dealt with as the "given" of social systems, but environmental problems demand a sociological theory capable of dealing with socio-environmental relationships.

As a clue for understanding socio-environmental system, this paper purports to explain Otis Dudley Duncun's ecosystem theory and make clear the significance and limit of his theory.

The contents of Duncun's theory is following.

1) In order to deal with the close connection between social organization and environment, sociology need adopt the concept of ecosystem which is capable of covering broader phenomena in comparison with the concept of social system.

2) The ecosystem is a system which is composed of four functionally interrelated components, i. e. population, environment, technology, and social organization.

3) In the ecosystem are there flows of three elements, i. e. material, energy, and information, and, among these elements, information has the greatest significance for the ecosystem including human species.

4) Social evolution in the ecosystem can be explained by the expansion of the niches of human species, that is' "ecological expansion". Human expansion in the ecosystem has been made possible by the subsystem of information-cummulation and-application of human society.

5) The modern stage of social evlution is called "industrial-urban societies". The ecological expansion in this stage is summarized into four interdependent facts: the accelrated cumulation of technology, the intensification of environmental development, population explosion, organizational revolution.

The merit of Duncun's theory is in that he adopted a comprehensive conceptual system (ecosystem) including physical environment as a "internal variable", and made sociology possible to deal with socio-environmetal system in principle.

The weak point of his theory is in that it focusses so much upon objective rather than subjective phenomena that it underestimates the importance of value system and personality system for social evolution.

Population Theory of Myrdal

Saburo MURO

Gunnar Myrdal is famous for his "Asian Drama" but what is his opinion about the population to the western democratised countries?

He mentioned as laboratory his country Sweeden and the goal of swdish population policy is to chieve constancy of 100% net reproduction rate for long time. But actually, the population of Sweeden decreased, so he proposed not two children system as Neo-Marthasian say but four children. In order to achieve 100% net-reproduction rate the

effort must not be neglected. First mortality rate must be decreased, especially new born babies. Second, to heighten the rate of marriage. For that purpose, the state must furnish social and economic condition, quality of birth is important. The birth rate must not be maintained by undesired birth. He stressed the importance of the quality of population.

Throughout all the discussion scientific ones must be before the policies. That is (1) in population all the revenues must be eqally redistributed to the children (2) the quality must be above the quantity (3) population policy must be changed from cuarative to the preventive ones (4) all the policies must be intergrated among the planned national economic policies.

In fact, Sweeden aims at the enough population growth to the survival of th nation. For that purbose individual right must be safegrearded, the task of the state to furnish these environmental condition. It is very instructive that since 1935 Royal Commission has been established and the population policies are carried out in considering the opinion of this commission.

人口問題研究所年報 第17号

昭和47年度

昭和47年12月1日 印刷

昭和47年12月5日 発行

編集兼
発行者

厚生省人口問題研究所

東京都千代田区霞が関1-2-2

電話番号：東京(03)591-4816~9

郵便番号：100

印刷者

大和綜合印刷株式会社

東京都千代田区飯田橋1-12-11

電話番号：東京(03)263-5156~8

